

平成二十五年法律第九十八号

産業競争力強化法

目次

第一章 総則(第一条―第五条)

第二章 新技術等実証及び新事業活動に関する規制の特例措置の整備等及び規制改革の推進

第一節 新技術等実証及び新事業活動の促進(第五条の二―第十四条)

第二節 新技術等効果評価委員会(第十四条の二―第十四条の六)

第三章 産業活動における新陳代謝の活性化

第一節 新たな事業の開拓

第一款 特定新事業開拓投資事業、外部経営資源活用促進投資事業及び特定研究成果活用支援事業の促進(第十五条―第二十一条)

第二款 革新的技術研究成果活用事業活動の促進(第二十一条の二―第二十一条の十一)

第三款 研究開発施設等の活用(第二十一条の十二)

第一節の二 事業適応の円滑化(第二十一条の十三―第二十一条の二十八)

第二節 事業再編の円滑化(第二十二条―第四十六条)

第三節 事業再生の円滑化(第四十七条―第六十五条の六)

第四節 場所の定めない株主総会等の活用(第六十六條)

第五節 技術等情報漏えい防止措置の実施の促進(第六十七条―第七十九条)

第四章 株式会社産業革新投資機構による特定事業活動の支援等

第一節 総則(第八十条―第八十五条)

第二節 設立(第八十六条―第九十一条)

第三節 管理(第九十二条―第一百条)

第四節 業務(第一百一条―第一百四十四条)

第五節 国の援助等(第一百五十五条)

第六節 財務及び会計(第一百六条―第二百一十條)

第七節 監督(第二百一十一條―第二百二十三條)

第八節 解散等(第二百二十四條・第二百二十五條)

第五章 中小企業の活力の再生

第一節 創業等の支援(第二百一十六條―第三百二十二條)

第二節 中小企業再生支援体制の整備(第三百二十三條―第四百十條)

第六章 雑則(第四百一十一條―第五百十條)

第七章 罰則(第五百一十一條―第六百二十二條)

附則

第一章 総則

(目的)

第一条 この法律は、我が国経済を再興すべく、我が国の産業を中長期にわたる低迷の状態から脱却させ、持続的発展の軌道に乗せるためには、経済社会情勢の変化に対応して、産業競争力を強化することが重要であることに鑑み、産業競争力の強化に関し、基本理念、国及び事業者の責務を定めるとともに、規制の特例措置の整備等及びこれを通じた規制改革を推進し、併せて、産業活動における新陳代謝の活性化を促進するための措置、株式会社産業革新投資機構に特定事業活動の支援等に関する業務を行わせるための措置及び中小企業の活力の再生を円滑化するための措置を講じ、もって国民生活の向上及び国民経済の健全な発展に寄与することを目的とする。

(定義)

第二条 この法律において「産業競争力」とは、産業活動において、高い生産性及び十分な需要を確保することにより、高い収益性を實現する能力をいう。

2 この法律において「規制の特例措置」とは、法律により規定された規制についてのこの法律又は他の法律に規定する法律の特例に関する措置及び政令又は主務省令(以下この項において「政令等」という。)により規定された規制について政令等で規定する政令等の特例に関する措置であつて、第八條の四第二項に規定する認定新技術等実証計画に従つて実施する新技術等実証又は第十條第二項に規定する認定新事業活動計画に従つて実施する新事業活動について適用されるものをいう。

3 この法律において「新技術等実証」とは、次の各号のいずれにも該当するものをいう。

一 新技術等(我が国において産業競争力を特に強化すべき事業分野に属する事業活動において用いようとする革新的な技術又は手法があつて、当該事業分野において著しい新規性を有するとともに、当該事業活動で用いられ

ることにより、高い付加価値を創出する可能性のあるものをいう。以下同じ。)の実用化の可能性について行う実証であつて、その実施期間及び当該実証に参加する者(当該実証により権利利益を害されるおそれがある者があるときは、その者を含む。以下この号、第八條の二第三項第四号及び第八條の三第三項において「参加者等」という。)の範囲を特定し、当該実証を適切に実施するために必要となる措置を講じて行うものであること。

二 新技術等の実用化に当たつて当該新技術等に関する規制について分析する場合にあつては、当該新技術等を実用化するための規制の在り方を含めた課題についての分析及びその結果の検討を行うものであること。

4 この法律において「新事業活動」とは、新商品の開発又は生産、新たな役務の開発又は提供、商品の新たな生産又は販売の方式の導入、役務の新たな提供の方式の導入その他の新たな事業活動であつて、産業競争力の強化に資するものとして主務省令で定めるものをいう。

5 この法律において「産業活動における新陳代謝」とは、産業活動において、新たな事業の開拓、事業適応、事業再編による新たな事業の開拓又は収益性の低い事業からの撤退、事業再生、設備投資その他の生産性の向上又は需要の拡大のための事業活動が行われることをいう。

6 この法律において「新事業開拓事業者」とは、新商品の開発又は生産、新たな役務の開発又は提供、商品の新たな生産又は販売の方式の導入、役務の新たな提供の方式の導入その他の新たな事業活動を行うことにより、新たな事業の開拓を行う事業者(新たに設立される法人を含む。第十五項において同じ。)であつて、その事業の将来における成長発展を図るために外部からの投資を受けることが特に必要なものその他の経済産業省令で定めるものをいう。

7 この法律において「特定新事業開拓投資事業」とは、投資事業有限責任組合(投資事業有限責任組合契約に関する法律(平成十年法律第九十号)第二条第二項に規定する投資事業有限責任組合をいう。以下同じ。)が行う新事業開拓事業者に対する投資事業(主として事業規模の拡大を図る新事業開拓事業者に対するものであることその他の経済産業省令で定める要件に該当するものに限る。)であつて、当該新事業

開拓事業者に対する積極的な経営又は技術の指導を伴うことが確実であると見込まれるものとして経済産業省令で定めるものをいう。

8 この法律において「経営資源」とは、知識及び技能並びに技術、設備、情報システムその他の事業活動に活用される資源をいう。

9 この法律において「外部経営資源活用促進投資事業」とは、投資事業有限責任組合が行う事業者に対する投資事業であつて、当該事業者がその事業の生産性を向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を開拓することを旨として自らの経営資源以外の経営資源を活用して行う事業活動の促進に資するものとして経済産業省令で定めるものをいう。

10 この法律において「特定研究成果活用支援事業」とは、国立大学法人等(国立大学法人法(平成十五年法律第十二号)第二条第五項に規定する国立大学法人等をいう。第二十一条において同じ。)における技術に関する研究成果を、その事業活動において活用する者に対し、当該事業活動に関する必要な助言、資金供給その他の支援を行う事業であつて、当該国立大学法人等における研究の進展に資するものをいう。

11 この法律において「革新的技術研究成果活用事業活動」とは、新事業開拓事業者が自ら行った革新的な技術の研究の成果を活用して行う事業活動であつて、その実施のために外部からの資金の借入れを受けることが特に必要なものとして経済産業省令で定めるものをいう。

12 この法律において「事業適応」とは、事業者が、産業構造又は国際的な競争条件の変化その他の経済社会情勢の変化に対応して、その事業の生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを旨として行うその事業の全部又は一部の変更(取締役会その他これに準ずる機関による経営の方針に係る決議又は決定を伴うものに限る。)であつて、次の各号のいずれかに該当するものをいう。

一 予見し難い経済社会情勢の変化によりその事業の遂行に重大な影響を受けた事業者がその事業の成長発展を図るために行うもの

二 情報技術の進展による事業環境の変化に対応して行うもの

三 当該事業活動で用いられ

三 エネルギーの消費量の削減、非化石エネルギー源の活用その他のエネルギーの利用による環境への負荷の低減に関する国際的な競争条件の変化に対応して行うもの

13 この法律において「生産工程効率化等設備」とは、生産工程の効率化によりエネルギーの利用による環境への負荷の低減に特に資する設備その他の事業適応（前項第三号に該当するものに限る。）に資する設備として主務省令で定められるものをいう。

14 この法律において「需要開拓商品生産設備」とは、エネルギーの利用による環境への負荷の低減に特に資する商品その他の事業適応（第十二項第三号に該当するものに限る。）を行う事業者による新たな需要の開拓が見込まれる商品として主務省令で定める商品の生産に専ら使用される設備をいう。

15 この法律において「関係事業者」とは、事業者であつて、他の事業者がその経営を實質的に支配していると認められるものとして主務省令で定める関係を有するものをいう。

16 この法律において「外国関係法人」とは、外国法人（新たに設立されるものを含む。）であつて、国内に本店又は主たる事務所を有する事業者がその経営を實質的に支配していると認められるものとして主務省令で定める関係を有するものをいう。

17 この法律において「事業再編」とは、事業者がその事業の全部又は一部の生産性を相当程度向上させることを目指した事業活動であつて、次の各号のいずれにも該当するものをいう。

- 一 次に掲げる措置のいずれかによる事業の全部又は一部の構造の変更（当該事業者の関係事業者及び外国関係法人が行う事業の構造の変更を含む。）を行うものであること。
- イ 合併
- ロ 会社の分割
- ハ 株式交換
- ニ 株式移転
- ホ 株式交付
- ヘ 事業又は資産の譲受け又は譲渡（外国におけるこれらに相当するものを含む。）
- ト 出資の受入れ
- チ 他の会社の株式又は持分の取得（当該他の会社が関係事業者である場合又は当該取得により当該他の会社が関係事業者となる場合に限る。）

リ 関係事業者の株式又は持分の譲渡（当該株式又は持分を配当財産とする剰余金の配当を含む。）を含み、当該譲渡により当該事業者の関係事業者でなくなる場合に限る。）

又 外国法人の株式若しくは持分又はこれらに類似するものの取得（当該外国法人が外国関係法人である場合又は当該取得により当該外国法人が外国関係法人となる場合に限る。）

ル 外国関係法人の株式若しくは持分又はこれらに類似するものの譲渡（当該株式若しくは持分又はこれらに類似するものを配当財産とする剰余金の配当を含む。）を含み、当該譲渡により当該事業者の外国関係法人でなくなる場合に限る。）

ヲ 会社又は外国法人の設立又は清算

ワ 有限責任事業組合（有限責任事業組合契約に関する法律（平成十七年法律第四十号）第二条に規定する有限責任事業組合をいう。第二十六項において同じ。）に対する出資

カ 保有する施設の相当程度の撤去又は設備の相当程度の廃棄

二 事業者がその経営資源を活用して行う事業の全部又は一部の分野又は方式の変更であつて、次に掲げるもののいずれかを行うものであること。

- イ 新商品の開発及び生産又は新たな役務の開発及び提供により、生産若しくは販売に係る商品の構成又は提供に係る役務の構成を相当程度変化させること。
- ロ 商品の新たな生産の方式の導入又は設備の能率の向上により、商品の生産を著しく効率化すること。
- ハ 商品の新たな販売の方式の導入又は役務の新たな提供の方式の導入により、商品の販売又は役務の提供を著しく効率化すること。
- ニ 新たな原材料、部品若しくは半製品の使用又は原材料、部品若しくは半製品の新たな購入の方式の導入により、商品の生産に係る費用を相当程度低減すること。

五年法律第九十号）第二条第二項に規定するプログラムをいう。）であつて、事業の生産性の向上に特に資するものとして経済産業省令で定めるものをいう。

19 この法律において「事業再生」とは、過大な債務を負つている事業者が、その全部又は一部の債権者の協力を得ながらその事業の再生を図ること（再生手続、更生手続その他政令で定める法律に定める手続によりその事業の再生を図ることを除く。）をいう。

20 この法律において「特定認証紛争解決事業者」とは、認証紛争解決事業者（裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律（平成十六年法律第五十一号）第二条第四号に規定する者をいう。第四十七条において同じ。）であつて、同条第一項の認定を受けたものをいう。

21 この法律において「特定認証紛争解決手続」とは、認証紛争解決手続（裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律（平成十六年法律第五十一号）第四十七条第一項第二号において同じ。）であつて、特定認証紛争解決事業者が事業再生に係る紛争について行うものをいう。

22 この法律において「中小企業者」とは、次の各号のいずれかに該当する者をいう。

- 一 資本金の額又は出資の総額が三億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が三百人以下の会社及び個人であつて、製造業、建設業、運輸業その他の業種（次号から第四号までに掲げる業種及び第五号の政令で定める業種を除く。）に属する事業を主たる事業として営むもの
- 二 資本金の額又は出資の総額が一億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が百人以下の会社及び個人であつて、卸売業（第五号の政令で定める業種を除く。）に属する事業を主たる事業として営むもの
- 三 資本金の額又は出資の総額が五千万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が百人以下の会社及び個人であつて、サービス業（第五号の政令で定める業種を除く。）に属する事業を主たる事業として営むもの
- 四 資本金の額又は出資の総額が五千万円以下の人以下の会社及び個人であつて、小売業（次号の政令で定める業種を除く。）に属する事業を主たる事業として営むもの

五 資本金の額又は出資の総額がその業種ごとに政令で定める金額以下の会社並びに常時使用する従業員の数がその業種ごとに政令で定める数以下の会社及び個人であつて、その政令で定める業種に属する事業を主たる事業として営むもの

六 企業組合

七 協業組合

八 事業協同組合、協同組合連合会その他の特別の法律により設立された組合及びその連合会であつて、政令で定めるもの

23 この法律において「技術等情報漏えい防止措置」とは、技術及びこれに関する研究開発の成果、生産方法その他の事業活動に有用な情報の漏えいの防止のために事業者が実施する措置をいう。

24 この法律において「技術等情報漏えい防止措置認証業務」とは、次に掲げる業務をいう。

- 一 他の事業者が実施する技術等情報漏えい防止措置が、技術及びこれに関する研究開発の成果、生産方法その他の事業活動に有用な情報の漏えいを防止するために必要なものとして主務大臣が定める基準に適合している旨の認証を行うこと。
  - 二 前号に掲げる業務に附帯して、技術等情報漏えい防止措置を適切に実施するために必要な指導及び助言を行うこと。
- この法律において「特定事業活動」とは、自らの経営資源以外の経営資源を活用し、高い生産性が見込まれる事業を行うこと又は新たな事業の開拓を行うことを目指した事業活動をいう。
- 26 この法律において「特定投資事業者」とは、民法（明治二十九年法律第八十九号）第六百六十七條第一項に規定する組合契約によつて成立する組合、商法（明治三十二年法律第四十八号）第五百三十五條に規定する匿名組合契約によつて成立する匿名組合、投資事業有限責任組合若しくは有限責任事業組合若しくは外国に所在するこれらの組合に類似する団体又は株式会社、合同会社、資産の流動化に関する法律（平成十年法律第五号）第二条第三項に規定する特定目的会社若しくは投資信託及び投資法人に関する法律（昭和二十六年法律第九十八号）第二条第十二項に規定する投資法人であつて、特定事業活動に対する資金供給その他の支援又は特定事業活動に対する資金供給その他の支援

を行う事業活動に対する資金供給その他の支援を行うものをいう。

27 この法律において「特定政府出資会社」とは、政府がその発行している株式の総数の二分の一以上に当たる数の株式を保有する株式会社であつて、出資を行うことを主たる業務とするもののうち、株式会社産業革新投資機構がその業務の遂行に支障のない範囲内で、その株式を保有する株式会社業務の支援を行うことにより、当該株式会社が行う出資に係る業務のより効果的な実施を図ることが必要なものとして政令で定めるものをいう。

28 この法律において「創業」とは、次に掲げる行為をいう。  
一 事業を営んでいない個人が新たに事業を開始すること（次号に掲げるものを除く。）  
二 事業を営んでいない個人が新たに会社を設立し、当該新たに設立された会社が事業を開始すること（中小企業者の行為に限る。）

29 この法律において「創業者」とは、次に掲げる者をいう。  
一 前項第一号に掲げる創業を行うとする個人であつて、一月以内（認定創業支援等事業計画（第二百二十八条第二項に規定する認定創業支援等事業計画をいう。）に記載された特定創業支援等事業（第三号において「認定特定創業支援等事業」という。）により経済産業省令で定めるところにより支援を受けて創業を行う者とする者）であつて、六月以内に当該創業を行う具体的な計画を有するもの  
二 前項第一号に掲げる創業を行った個人であつて、事業を開始した日以後五年を経過していないもの

三 前項第二号に掲げる創業を行うとする個人であつて、二月以内（認定特定創業支援等事業により経済産業省令で定めるところにより支援を受けて創業を行う者とする者）であつて、六月以内に当該創業を行う具体的な計画を有するもの  
四 前項第二号に掲げる創業により設立された会社であつて、その設立の日以後五年を経過していないもの  
五 前項第三号に掲げる創業を行うとする会社であつて、当該創業を行う具体的な計画を有するもの

30 この法律において「創業支援等事業」とは、次の各号のいずれかに該当する事業をいう。  
一 創業を行う者に対する創業に必要な情報の提供、研修又は創業についての指導若しくは助言、創業者の新たに開始する事業の用に供する工場、事業場、店舗その他の施設の整備並びにこれらの賃貸及び管理その他の取組により創業を支援する事業  
二 事業を営んでいない個人に対する創業の意義に関する学習の機会を提供するための講座の開設、創業者（前項第二号及び第四号に掲げるものに限る。）の事業の用に供する工場、事業場、店舗その他の施設において職業を体験する機会の提供その他の創業に関する普及啓発を行う事業

31 この法律において「特定創業支援等事業」とは、創業支援等事業（前項第一号に係るものに限る。）のうち、特に創業の促進に寄与するものとして経済産業省令で定めるものをいう。  
32 この法律において「特定信用状」とは、国内に本店又は主たる事務所を有する事業者の依頼により銀行、信用金庫、信用協同組合その他の政令で定める金融機関（次項において単に「金融機関」という。）が発行する信用状であつて、当該事業者の外国関係法人の外国銀行等（銀行法（昭和五十六年法律第五十九号）第四条第三項に規定する外国銀行等をいう。）からの借入れ（手形の割引を受けることを含む。）による債務の不履行が生じた場合に当該信用状に基づく債務を履行する旨を表示するものをいう。

33 この法律において「特定信用状発行契約」とは、事業者と金融機関との間で締結される契約であつて、当該金融機関が特定信用状を発行することを約し、当該金融機関が当該特定信用状に基づく債務を履行した場合において当該事業者が当該金融機関に対して当該債務を履行した額に相当する金額その他経済産業省令で定める金額を支払うことを約するものをいう。  
34 この法律において「特定中小企業者」とは、過大な債務を負っていることその他の事情によつて財務の状況が悪化していることにより、事業の継続が困難となつている中小企業者をいう。  
35 この法律において「中小企業承継事業再生」とは、特定中小企業者が会社の分割又は事業の

六 前項第三号に掲げる創業により設立された会社であつて、その設立の日以後五年を経過していないもの

36 譲渡によりその事業の全部又は一部を他の事業者に承継させるとともに、当該他の事業者が承継した事業について収支の改善その他の強化を図ることにより、当該事業の再生を図ることをいう。  
（基本理念）  
第三条 産業競争力の強化は、事業者が、経済事情の変動に対応して、経営改革を推進することにより、生産性の向上及び需要の拡大を目指すことにより、新たな事業の開始又は収益性の低い事業からの撤退、事業再生、設備投資その他の事業活動を積極的に進めることにより、国が、これらの取組を促進するために、規制の見直しその他の必要な事業環境の整備を行うとともに、事業者に対する支援措置を講ずることを旨として、行われなければならない。  
（国の責務）  
第四条 国は、前条に定める基本理念にのっとり、事業者による新たな事業の開始、事業適応、事業再編による新たな事業の開始又は収益性の低い事業からの撤退、事業再生、設備投資その他の事業活動が積極的に進められるよう、規制の見直しその他の必要な事業環境の整備及び事業者に対する支援措置を行う責務を有する。  
（事業者の責務）  
第五条 事業者は、第三条に定める基本理念にのっとり、当該事業者の属する事業分野における商品若しくは役務に関する需給の動向又は事業者間の競争の状況その他の当該事業者の事業を取り巻く環境を踏まえて、経営改革を推進することにより、生産性の向上及び需要の拡大を目指すことにより、新たな事業の開始、事業適応、事業再編による新たな事業の開始若しくは収益性の低い事業からの撤退、事業再生、設備投資その他の事業活動を積極的に進めるよう努めなければならない。

37 前項第三号に掲げる創業により設立された会社であつて、その設立の日以後五年を経過していないもの  
38 この法律において「創業支援等事業」とは、次の各号のいずれかに該当する事業をいう。  
一 創業を行う者に対する創業に必要な情報の提供、研修又は創業についての指導若しくは助言、創業者の新たに開始する事業の用に供する工場、事業場、店舗その他の施設の整備並びにこれらの賃貸及び管理その他の取組により創業を支援する事業  
二 事業を営んでいない個人に対する創業の意義に関する学習の機会を提供するための講座の開設、創業者（前項第二号及び第四号に掲げるものに限る。）の事業の用に供する工場、事業場、店舗その他の施設において職業を体験する機会の提供その他の創業に関する普及啓発を行う事業

39 この法律において「特定創業支援等事業」とは、創業支援等事業（前項第一号に係るものに限る。）のうち、特に創業の促進に寄与するものとして経済産業省令で定めるものをいう。  
40 この法律において「特定信用状」とは、国内に本店又は主たる事務所を有する事業者の依頼により銀行、信用金庫、信用協同組合その他の政令で定める金融機関（次項において単に「金融機関」という。）が発行する信用状であつて、当該事業者の外国関係法人の外国銀行等（銀行法（昭和五十六年法律第五十九号）第四条第三項に規定する外国銀行等をいう。）からの借入れ（手形の割引を受けることを含む。）による債務の不履行が生じた場合に当該信用状に基づく債務を履行する旨を表示するものをいう。

41 この法律において「特定信用状発行契約」とは、事業者と金融機関との間で締結される契約であつて、当該金融機関が特定信用状を発行することを約し、当該金融機関が当該特定信用状に基づく債務を履行した場合において当該事業者が当該金融機関に対して当該債務を履行した額に相当する金額その他経済産業省令で定める金額を支払うことを約するものをいう。  
42 この法律において「特定中小企業者」とは、過大な債務を負っていることその他の事情によつて財務の状況が悪化していることにより、事業の継続が困難となつている中小企業者をいう。  
43 この法律において「中小企業承継事業再生」とは、特定中小企業者が会社の分割又は事業の

44 前項第三号に掲げる創業により設立された会社であつて、その設立の日以後五年を経過していないもの  
45 この法律において「創業支援等事業」とは、次の各号のいずれかに該当する事業をいう。  
一 創業を行う者に対する創業に必要な情報の提供、研修又は創業についての指導若しくは助言、創業者の新たに開始する事業の用に供する工場、事業場、店舗その他の施設の整備並びにこれらの賃貸及び管理その他の取組により創業を支援する事業  
二 事業を営んでいない個人に対する創業の意義に関する学習の機会を提供するための講座の開設、創業者（前項第二号及び第四号に掲げるものに限る。）の事業の用に供する工場、事業場、店舗その他の施設において職業を体験する機会の提供その他の創業に関する普及啓発を行う事業

46 この法律において「特定創業支援等事業」とは、創業支援等事業（前項第一号に係るものに限る。）のうち、特に創業の促進に寄与するものとして経済産業省令で定めるものをいう。  
47 この法律において「特定信用状」とは、国内に本店又は主たる事務所を有する事業者の依頼により銀行、信用金庫、信用協同組合その他の政令で定める金融機関（次項において単に「金融機関」という。）が発行する信用状であつて、当該事業者の外国関係法人の外国銀行等（銀行法（昭和五十六年法律第五十九号）第四条第三項に規定する外国銀行等をいう。）からの借入れ（手形の割引を受けることを含む。）による債務の不履行が生じた場合に当該信用状に基づく債務を履行する旨を表示するものをいう。

48 この法律において「特定信用状発行契約」とは、事業者と金融機関との間で締結される契約であつて、当該金融機関が特定信用状を発行することを約し、当該金融機関が当該特定信用状に基づく債務を履行した場合において当該事業者が当該金融機関に対して当該債務を履行した額に相当する金額その他経済産業省令で定める金額を支払うことを約するものをいう。  
49 この法律において「特定中小企業者」とは、過大な債務を負っていることその他の事情によつて財務の状況が悪化していることにより、事業の継続が困難となつている中小企業者をいう。  
50 この法律において「中小企業承継事業再生」とは、特定中小企業者が会社の分割又は事業の

2 基本方針には、次に掲げる事項について定めるものとする。  
一 新技術等実証及び新事業活動の意義に関する事項  
二 新技術等実証及び新事業活動の推進のために政府が実施すべき施策に関する基本的な方針  
三 第八条の二第一項に規定する新技術等実証計画及び第九条第一項に規定する新事業活動計画の認定に関する基本的な事項  
四 その他新技術等実証及び新事業活動に関する重要事項  
内閣総理大臣は、基本方針の案を作成し、閣議の決定を求めるものとする。

3 政府は、前項の規定による閣議の決定があつたときは、遅滞なく、基本方針を公表しなければならない。  
4 政府は、経済事情の変動その他の情勢の推移により必要が生じたときは、基本方針を変更するものとする。  
5 第三項及び第四項の規定は、前項の規定による基本方針の変更について準用する。  
6 第三項及び第四項の規定は、前項の規定による基本方針の変更について準用する。  
（新たな規制の特例措置の求め）  
第六条 新たな規制の特例措置の適用を受けて新技術等実証又は新事業活動を実施しようとする者は、主務省令で定めるところにより、主務大臣に対し、当該新たな規制の特例措置の整備を求めることができる。

7 前項の規定による求めを受けた主務大臣は、当該求めを踏まえた新たな規制の特例措置を講ずることが必要かつ適当であると認めるときは、遅滞なく、その旨及び講ずることとする新たな規制の特例措置の内容を当該求めをした者に通知するとともに、講ずることとする新たな規制の特例措置の内容を公表するものとする。  
8 第一項の規定による求めを受けた主務大臣は、当該求めを踏まえた新たな規制の特例措置を講ずることが必要でないとき、又は適当でないとき、遅滞なく、その旨及びその理由を当該求めをした者に通知するものとする。

9 第一項の規定による求めを受けた主務大臣は、当該求めを踏まえた新たな規制の特例措置（新技術等実証に係るものに限る。）を講ずるか否かを判断するに当たっては、新技術等効果評価委員会（第十四条の二の新技術等効果評価

10 政府は、新技術等実証及び新事業活動の推進の総合的かつ効果的な推進を図るための基本的な方針（以下この条、第八条の二第四項第一号及び第九条第四項第一号において「基本方針」という。）を定めるものとする。

11 政府は、新技術等実証及び新事業活動の推進の総合的かつ効果的な推進を図るための基本的な方針（以下この条、第八条の二第四項第一号及び第九条第四項第一号において「基本方針」という。）を定めるものとする。

12 政府は、新技術等実証及び新事業活動の推進の総合的かつ効果的な推進を図るための基本的な方針（以下この条、第八条の二第四項第一号及び第九条第四項第一号において「基本方針」という。）を定めるものとする。

13 政府は、新技術等実証及び新事業活動の推進の総合的かつ効果的な推進を図るための基本的な方針（以下この条、第八条の二第四項第一号及び第九条第四項第一号において「基本方針」という。）を定めるものとする。

員会をいう。以下この節において同じ。）の意見を聴くものとする。

5 第一項の規定による求めを受けた主務大臣は、当該求めを踏まえた新たな規制の特例措置（新事業活動に係るものに限る。）を講ずるか否かを判断するに当たって必要があると認めるときは、新技術等効果評価委員会の意見を聴くことができる。

**（解釈及び適用の確認）**

**第七条** 新技術等実証又は新事業活動を実施しようとする者は、主務省令で定めるところにより、主務大臣に対し、その実施しようとする新技術等実証又は新事業活動及びこれに関連する事業活動（以下この項及び第十四条において「新事業活動等」という。）に関する規制について規定する法律及び法律に基づく命令（告示を含む。以下この節及び第四百七条第一項において同じ。）の規定の解釈並びに当該新技術等実証又は新事業活動等に対するこれらの規定の適用の有無について、その確認を求めることができる。

2 前項の規定による求めを受けた主務大臣は、遅滞なく、当該求めをした者に理由を付して回答するとともに、その回答の内容を公表するものとする。

**（情報の提供等）**

**第八条** 主務大臣は、第六条第一項又は前条第一項の規定による求めをしようとする者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うものとする。

**（新技術等実証計画の認定）**

**第八条の二** 新技術等実証を実施しようとする者は、その実施しようとする新技術等実証に関する計画（以下「新技術等実証計画」という。）を作成し、主務省令で定めるところにより、これを主務大臣に提出して、その認定を受けることができる。

2 二以上の者が新技術等実証を共同して実施しようとする場合にあつては、当該二以上の者は共同して新技術等実証計画を作成し、前項の認定を受けることができる。

3 新技術等実証計画には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

- 一 新技術等実証の目標
- 二 次に掲げる新技術等実証の内容
- イ 新技術等及び当該新技術等を用いて実施しようとする事業活動の内容

ロ 第二条第三項第一号に規定する実証の内容及びその実施方法

ハ 第二条第三項第二号に規定する分析の内容及びその実施方法

三 新技術等実証の実施期間及び実施場所

四 参加者等の具体的な範囲及び当該参加者等の同意の取得方法

五 新技術等実証の実施に必要な資金の額及びその調達方法

六 第二条第三項第二号に規定する規制について規定する法律及び法律に基づく命令の規定

七 第十二条の規定による政令又は主務省令で規定された規制の特例措置（新技術等実証に係るものに限る。）の適用を受けようとする場合にあつては、当該規制の特例措置の内容

八 その他新技術等実証の実施に関し必要な事項

4 主務大臣は、第一項の認定の申請があつた場合において、その新技術等実証計画が次の各号のいずれにも適合するものであると認めるときは、その認定をするものとする。この場合においては、主務大臣は、新技術等効果評価委員会の意見を聴くものとする。

- 一 基本方針に照らし適切なものであること。
- 二 当該新技術等実証計画に係る新技術等実証（前項第四号に規定する同意の取得を含む。）が円滑かつ確実に実施されると見込まれるものであること。
- 三 当該新技術等実証計画の内容がこの法律及びこの法律に基づく命令その他関係法令に違反するものでないこと。

5 主務大臣は、第一項の認定をしたときは、主務省令で定めるところにより、当該認定に係る新技術等実証計画の内容を公表するものとする。

**（認定証の交付等）**

**第八条の三** 主務大臣は、前条第一項の認定をしたときは、主務省令で定めるところにより、速やかに、同項の認定を受けた者（以下「認定新技術等実証実施者」という。）に対し、認定証を交付するものとする。

2 前項の認定証には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

- 一 認定の年月日
- 二 認定新技術等実証実施者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名

三 当該認定に係る新技術等実証計画の内容及び実施期間

四 当該認定に係る新技術等実証計画が前条第四項各号のいずれにも適合する旨

3 認定新技術等実証実施者は、参加者等の同意を求めるときは、第一項の認定証を提示しなければならない。

4 認定新技術等実証実施者は、前条第三項第四号に規定する同意を取得したときは、その旨を主務大臣に報告しなければならない。

**（新技術等実証計画の変更等）**

**第八条の四** 認定新技術等実証実施者は、当該認定に係る新技術等実証計画を変更しようとするときは、主務省令で定めるところにより、当該認定に係る認定証を提出して、主務大臣の認定を受けなければならない。

2 主務大臣は、認定新技術等実証実施者が当該認定に係る新技術等実証計画（前項の規定による変更の認定があつたときは、その変更後のもの。以下「認定新技術等実証計画」という。）に従つて新技術等実証を実施していないと認めるときは、その認定を取り消すことができる。

3 主務大臣は、認定新技術等実証計画が第八条の二第四項各号のいずれかに適合しないものとなつたと認めるときは、認定新技術等実証実施者に対し、当該認定新技術等実証計画の変更を指示し、又はその認定を取り消すことができる。

4 主務大臣は、前二項の規定により第八条の二第一項の認定を取り消したときは、その旨を、当該認定新技術等実証実施者に通知するとともに、公表するものとする。

5 認定新技術等実証実施者は、第二項又は第三項の規定により第八条の二第一項の認定を取り消されたときは、速やかに、認定証を主務大臣に返納しなければならない。

6 第八条の二第四項及び第五項並びに前条の規定は、第一項の認定について準用する。

**（新事業活動計画の認定）**

**第九条** 新事業活動を実施しようとする者は、その実施しようとする新事業活動に関する計画（以下「新事業活動計画」という。）を作成し、主務省令で定めるところにより、これを主務大臣に提出して、その認定を受けることができる。

2 二以上の者が新事業活動を共同して実施しようとする場合にあつては、当該二以上の者は共同して新事業活動計画を作成し、前項の認定を受けることができる。

同して新事業活動計画を作成し、前項の認定を受けることができる。

3 新事業活動計画には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

- 一 新事業活動の目標
- 二 新事業活動の内容及び実施時期
- 三 新事業活動の実施に必要な資金の額及びその調達方法
- 四 この法律若しくは他の法律に規定する規制の特例措置又は第十二条の規定による政令若しくは主務省令で規定された規制の特例措置（新事業活動に係るものに限る。）の適用を受けようとする場合にあつては、当該規制の特例措置の内容

4 主務大臣は、第一項の認定の申請があつた場合において、その新事業活動計画が次の各号のいずれにも適合するものであると認めるときは、その認定をするものとする。この場合において、主務大臣は、必要があると認めるときは、新技術等効果評価委員会の意見を聴くことができる。

- 一 基本方針に照らし適切なものであること。
- 二 当該新事業活動計画に係る新事業活動が円滑かつ確実に実施されると見込まれるものであること。
- 三 当該新事業活動計画の内容がこの法律及びこの法律に基づく命令その他関係法令に違反するものでないこと。

5 主務大臣は、第一項の認定をしたときは、主務省令で定めるところにより、当該認定に係る新事業活動計画の内容を公表するものとする。

**（新事業活動計画の変更等）**

**第十条** 前条第一項の認定を受けた者（以下「認定新事業活動実施者」という。）は、当該認定に係る新事業活動計画を変更しようとするときは、主務省令で定めるところにより、主務大臣の認定を受けなければならない。

2 主務大臣は、認定新事業活動実施者が当該認定に係る新事業活動計画（前項の規定による変更の認定があつたときは、その変更後のもの。以下「認定新事業活動計画」という。）に従つて新事業活動を実施していないと認めるときは、その認定を取り消すことができる。

3 主務大臣は、認定新事業活動計画が前条第四項各号のいずれかに適合しないものとなつたと認めるときは、認定新事業活動実施者に対し

て、当該認定新事業活動計画の変更を指示し、又はその認定を取り消すことができる。この場合において、主務大臣は、必要があると認めるときは、新技術等効果評価委員会の意見を聴くことができる。

4 主務大臣は、前二項の規定により前条第一項の認定を取り消したときは、その旨を、当該認定新事業活動実施者に通知するとともに、公表するものとする。

5 前条第四項及び第五項の規定は、第一項の認定について準用する。

(情報の提供等)

第十一条 主務大臣は、認定新技術等実証実施者が新技術等実証を実施している間又は認定新事業活動実施者が新事業活動を実施している間、必要に応じ、当該認定新技術等実証実施者又は当該認定新事業活動実施者に対し必要な情報の提供及び助言を行うものとする。

(債権譲渡の通知等に関する特例)

第十一条の二 債権の譲渡（現に発生していない債権の譲渡を含む。）の通知又は承諾（以下この項において「債権譲渡通知等」という。）が認定新事業活動実施者が認定新事業活動計画（次条第一項又は第三項の規定による公示に係るものに限る。）に従って提供する情報システム（次の各号のいずれにも該当するものに限る。）を利用してされたときは、当該債権譲渡通知等は、民法第四百六十七条第二項に規定する確定日付のある証書による通知又は承諾とみなす。この場合においては、当該債権譲渡通知等がされた日付をもって確定日付とする。

一 債権譲渡通知等をした者及びこれを受けた者が当該債権譲渡通知等がされた日時及びその内容を容易に確認することができること。

二 債権譲渡通知等がされた日時及びその内容の記録を保存し、及びその改変を防止するために必要な措置として主務省令で定める措置が講じられていること。

2 前項の規定は、債権を目的とする質権の設定（現に発生していない債権を目的とするものを含む。）の通知又は承諾について準用する。

3 第一項の規定は、民法第五百条において準用する同法第四百六十七条第一項の弁済による代位の通知又は承諾について準用する。この場合において、第一項中「第四百六十七条第一項」とあるのは、「第五百条において準用する同法第四百六十七条第二項」と読み替えるものとする。

4 第一項の規定は、信託法（平成十八年法律第百八号）第二条第七項に規定する受益権の譲渡の通知又は承諾について準用する。この場合において、第一項中「民法第四百六十七条第二項」とあるのは、「信託法（平成十八年法律第百八号）第九十四条第二項」と読み替えるものとする。

第十一条の三 主務大臣は、第九条第三項第四号に掲げる事項として前条に規定する規制の特例措置を記載した新事業活動計画について第九条第一項の認定をしたときは、当該認定を受けた者の氏名、商号又は名称及び住所を公示するものとする。

2 前項の規定による公示に係る認定新事業活動実施者は、その氏名、商号若しくは名称又は住所を変更しようとするときは、主務省令で定めるところにより、あらかじめ、その旨を主務大臣に届けなければならない。

3 主務大臣は、前項の規定による届出があったときは、その旨を公示するものとする。

4 第一項又は前項の規定による公示に係る認定新事業活動実施者は、その公示に係る認定新事業活動計画に従って実施する新事業活動を廃止しようとするときは、主務省令で定めるところにより、あらかじめ、その旨を主務大臣に届けなければならない。

5 主務大臣は、第十条第二項若しくは第三項の規定により第一項若しくは第三項の規定による公示に係る認定新事業活動計画の認定を取り消したとき、又は前項の規定による届出があったときは、その旨を公示するものとする。

(政令等で規定された規制の特例措置)

第十二条 認定新技術等実証実施者が認定新技術等実証計画に従って実施する新技術等実証又は認定新事業活動実施者が認定新事業活動計画に従って実施する新事業活動については、政令により規定された規制に係るものについては政令で、主務省令により規定された規制に係るものについては主務省令で、それぞれ定めるところにより、規制の特例措置を適用する。

(規制の特例措置の見直し)

第十三条 主務大臣（第六条第一項の規定による求めに係る新たな規制の特例措置に係る法律及び法律に基づく命令を所管する大臣に限る。）は、第四百四十四条第一項の報告を踏まえ、当該報告に係る規制の特例措置について、必要があると認めるときは、その見直しその他必要な措置を講ずるものとする。

第十四条の二 次に掲げるものを行うため、内閣府に、新技術等効果評価委員会（以下この節において「委員会」という。）を置く。

(規制改革の推進)

第十四条 主務大臣（第六条第一項の規定による求めに係る新たな規制の特例措置若しくは第七條第一項の規定による求めに係る法律及び法律に基づく命令又は第八条の二第三項第六号に規定する法律及び法律に基づく命令を所管する大臣に限る。）は、新技術等又は新事業活動等に関する規制について規定する法律及び法律に基づく命令の規定に基づく規制の在り方について、規制の特例措置の整備及び適用の状況、諸外国における規制の状況、技術の進歩の状況その他の事情を踏まえて検討を加え、その結果に基づき、規制の撤廃又は緩和のために必要な法制上の措置その他の措置を講ずるものとする。

第二節 新技術等効果評価委員会

第十四条の二 次に掲げるものを行うため、内閣府に、新技術等効果評価委員会（以下この節において「委員会」という。）を置く。

一 新技術等実証及び新事業活動に係る新たな規制の特例措置が及ぼす経済全般への効果に関する評価

二 新技術等実証計画及び新事業活動計画が及ぼす経済全般への効果に関する評価

三 前二号に掲げる評価を行うために必要な調査その他の政令で定める事項

(所掌事務)

第十四条の三 委員会は、この法律の規定によりその権限に属させられた事項を処理する。

2 委員会は、前項の規定によりその権限に属させられた事項に関し、内閣総理大臣を通じて主務大臣に対し、必要な勧告をすることができる。

3 委員会は、前項の勧告をしたときは、遅滞なく、その勧告の内容を公表しなければならない。

4 主務大臣は、第二項の勧告に基づき講じた措置について委員会に通知しなければならない。

第十四条の六 この法律に定めるもののほか、委員会に関し必要な事項は、政令で定める。

第三章 産業活動における新陳代謝の活性化

第一節 新たな事業の開拓

第一款 特定新事業開拓投資事業、外部経営資源活用促進投資事業及び特定研究成果活用支援事業の促進

(特定新事業開拓投資事業、外部経営資源活用促進投資事業及び特定研究成果活用支援事業の実施に関する指針)

第十五条 経済産業大臣及び文部科学大臣（文部科学大臣にあつては、次項第三号に掲げる事項に限る。）は、特定新事業開拓投資事業、外部経営資源活用促進投資事業及び特定研究成果活用支援事業の実施に関する指針（以下この款において「実施指針」という。）を定めるものとする。

2 実施指針においては、次に掲げる事項について定めるものとする。

一 特定新事業開拓投資事業の実施方法に関する事項その他特定新事業開拓投資事業に関する重要事項

二 外部経営資源活用促進投資事業の実施方法に関する事項その他外部経営資源活用促進投資事業に関する重要事項

三 特定研究成果活用支援事業の実施方法に関する事項その他特定研究成果活用支援事業に関する重要事項

3 経済産業大臣及び文部科学大臣は、経済事情の変動により必要が生じたときは、実施指針を変更するものとする。

4 経済産業大臣及び文部科学大臣は、実施指針を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、関係行政機関の長（当該行政機関が合議制である場合にあつては、当該行政機関。以下同じ。）に協議するものとする。

5 経済産業大臣及び文部科学大臣は、実施指針を定め、又はこれを変更したときは、遅滞なく、これを公表するものとする。

(特定新事業開拓投資事業の認定)

第十六条 特定新事業開拓投資事業を実施しようとする投資事業有限責任組合は、当該特定新事業開拓投資事業に関する計画（以下この条、次



条及び第四百四十九条において「特定新事業開拓投資事業計画」という。を)を作成し、経済産業省令で定めるところにより、これを経済産業大臣に提出して、その認定を受けることができる。

2 特定新事業開拓投資事業計画には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

- 一 特定新事業開拓投資事業を実施する投資事業有限責任組合に関する事項
- 二 特定新事業開拓投資事業の内容及び実施時期
- 三 特定新事業開拓投資事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

3 経済産業大臣は、第一項の認定の申請があった場合において、その特定新事業開拓投資事業計画が次の各号のいずれにも適合するものであると認めるときは、その認定をするものとする。

- 一 実施指針に照らし適切なものであること。
- 二 当該特定新事業開拓投資事業計画に係る特定新事業開拓投資事業が円滑かつ確実に実施されると見込まれるものであること。

4 経済産業大臣は、第一項の認定をしたときは、経済産業省令で定めるところにより、当該認定に係る特定新事業開拓投資事業計画の内容を公表するものとする。

(特定新事業開拓投資事業計画の変更等)

第十七条 前条第一項の認定を受けた投資事業有限責任組合(以下「認定特定新事業開拓投資事業組合」という。)は、当該認定に係る特定新事業開拓投資事業計画を変更しようとするときは、経済産業省令で定めるところにより、経済産業大臣の認定を受けなければならない。

2 経済産業大臣は、認定特定新事業開拓投資事業組合が当該認定に係る特定新事業開拓投資事業計画(前項の規定による変更の認定があったときは、その変更後のもの。以下「認定特定新事業開拓投資事業計画」という。)に従って特定新事業開拓投資事業を実施していないと認めるときは、その認定を取り消すことができる。

3 経済産業大臣は、認定特定新事業開拓投資事業計画が前条第三項各号のいずれかに適合しないものとなつたと認めるときは、認定特定新事業開拓投資事業組合に対して、当該認定特定新事業開拓投資事業計画の変更を指示し、又はその認定を取り消すことができる。

4 経済産業大臣は、前二項の規定による認定の取消をしたときは、その旨を公表するものとする。

5 前条第三項及び第四項の規定は、第一項の認定について準用する。

(外部経営資源活用促進投資事業計画の認定)

第十七条の二 外部経営資源活用促進投資事業を実施しようとする者(投資事業有限責任組合を含む。)は、当該外部経営資源活用促進投資事業に関する計画(以下この条、次条及び第四百四十九条において「外部経営資源活用促進投資事業計画」という。)を作成し、経済産業省令で定めるところにより、これを経済産業大臣に提出して、その認定を受けることができる。

2 外部経営資源活用促進投資事業計画には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

- 一 外部経営資源活用促進投資事業を実施しようとする者が投資事業有限責任組合に關する法律第三条第一項の投資事業有限責任組合契約(以下「組合契約」という。)によつて成立させようとする投資事業有限責任組合(当該者が投資事業有限責任組合である場合にあつては、当該投資事業有限責任組合)に関する事項
- 二 外部経営資源活用促進投資事業の内容及び実施時期
- 三 外部経営資源活用促進投資事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

3 経済産業大臣は、第一項の申請があつた場合において、その外部経営資源活用促進投資事業計画が次の各号のいずれにも適合するものであると認めるときは、その認定をするものとする。

- 一 実施指針に照らし適切なものであること。
- 二 当該外部経営資源活用促進投資事業に係る外部経営資源活用促進投資事業が円滑かつ確実に実施されると見込まれるものであること。

4 経済産業大臣は、第一項の認定をしたときは、経済産業省令で定めるところにより、当該認定に係る外部経営資源活用促進投資事業計画の内容を公表するものとする。

(外部経営資源活用促進投資事業計画の変更等)

第十七条の三 前条第一項の認定を受けた者(当該者が組合契約によつて投資事業有限責任組合(当該認定に係る外部経営資源活用促進投資事業計画に記載されたものに限る。)を成立させた場合にあつては、当該投資事業有限責任組合)以下「認定外部経営資源活用促進投資事業組合」という。)は、当該認定に係る外部経営資源活用促進投資事業計画を変更しようとするときは、経済産業省令で定めるところにより、経済産業大臣の認定を受けなければならない。

源活用促進投資事業計画を変更しようとするときは、経済産業省令で定めるところにより、経済産業大臣の認定を受けなければならない。

2 経済産業大臣は、認定外部経営資源活用促進投資事業が当該認定に係る外部経営資源活用促進投資事業計画(前項の規定による変更の認定があつたときは、その変更後のもの。以下「認定外部経営資源活用促進投資事業計画」という。)に従つて外部経営資源活用促進投資事業を実施していないと認めるときは、その認定を取り消すことができる。

3 経済産業大臣は、認定外部経営資源活用促進投資事業計画が前条第三項各号のいずれかに適合しないものとなつたと認めるときは、認定外部経営資源活用促進投資事業に対して、当該認定外部経営資源活用促進投資事業計画の変更を指示し、又はその認定を取り消すことができる。

4 経済産業大臣は、前二項の規定による認定の取消をしたときは、その旨を公表するものとする。

5 前条第三項及び第四項の規定は、第一項の認定について準用する。

(投資事業有限責任組合契約に関する法律の特例)

第十七条の四 認定外部経営資源活用促進投資事業者(当該認定外部経営資源活用促進投資事業者が投資事業有限責任組合である場合にあつては、その組合員)は、組合契約において、投資事業有限責任組合契約に関する法律第三条第一項各号に掲げる事業のほか、各当事者が共同で、外国法人(新たに設立されるものを含む。以下この項において同じ。)の発行する株式新株予約権若しくは指定有価証券(同条第三項第三号に規定する指定有価証券をいう。第三十三条第一項において同じ。)若しくは外国法人の持分又はこれらに類似するものの取得及び保有(認定外部経営資源活用促進投資事業計画に従つて行われることについて経済産業大臣の認定を受けたものに限る。)の事業を営むことを約することができる。

2 前項に規定する事業を営むことを約して成立した投資事業有限責任組合の組合員(認定外部経営資源活用促進投資事業者が投資事業有限責任組合である場合にあつては、同項に規定する事業を営むことを約した投資事業有限責任組合の組合員)に対する投資事業有限責任組合契約

に関する法律第七条第四項の規定の適用については、同項中「第三条第一項に掲げる事業以外の行為」とあるのは「第三条第一項に掲げる事業及び産業競争力強化法(平成二十五年法律第九十八号)第十七条の四第一項に規定する事業以外の行為」と、同項に掲げる事業以外の行為」とあるのは「第三条第一項に掲げる事業及び同法第十七条の四第一項に規定する事業以外の行為」とする。

(独立行政法人中小企業基盤整備機構の行う特定新事業開拓投資事業及び外部経営資源活用促進投資事業(円滑化業務))

第十八条 独立行政法人中小企業基盤整備機構は、特定新事業開拓投資事業及び外部経営資源活用促進投資事業を円滑化するため、認定特定新事業開拓投資事業組合が認定特定新事業開拓投資事業計画に従つて特定新事業開拓投資事業を実施するために必要な資金及び認定外部経営資源活用促進投資事業者が認定外部経営資源活用促進投資事業計画に従つて外部経営資源活用促進投資事業を実施するために必要な資金の借入れに係る債務の保証の業務を行う。

(特定研究成果活用支援事業計画の認定)

第十九条 特定研究成果活用支援事業を実施しようとする者(特定研究成果活用支援事業を実施する法人を設立しようとする者並びに特定研究成果活用支援事業を実施しようとする投資事業有限責任組合及び特定研究成果活用支援事業を実施する投資事業有限責任組合を組合契約によつて成立させようとする者を含む。)は、その実施しようとする特定研究成果活用支援事業に関する計画(以下この条、次条及び第四百四十七條第一項第五号において「特定研究成果活用支援事業計画」という。)を作成し、主務省令で定めるところにより、これを主務大臣に提出して、その認定を受けることができる。

2 特定研究成果活用支援事業計画には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

- 一 特定研究成果活用支援事業を実施する者に関する事項
- 二 特定研究成果活用支援事業の内容及び実施時期
- 三 特定研究成果活用支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

主務大臣は、第一項の認定の申請があつた場合において、その特定研究成果活用支援事業計

画が前条第三項各号のいずれかに適合しないものとなつたと認めるときは、認定特定新事業開拓投資事業組合に対して、当該認定特定新事業開拓投資事業計画の変更を指示し、又はその認定を取り消すことができる。

4 経済産業大臣は、前二項の規定による認定の取消をしたときは、その旨を公表するものとする。

経済産業大臣は、前二項の規定による認定の取消をしたときは、その旨を公表するものとする。

画が次の各号のいずれにも適合するものであると認めるときは、その認定をするものとする。

- 一 実施指針に照らし適切なものであること。
- 二 当該特定研究成果活用支援事業計画に係る特定研究成果活用支援事業が円滑かつ確実に実施されることと見込まれるものであること。

主務大臣は、第一項の認定をしたときは、主務省令で定めるところにより、当該認定に係る特定研究成果活用支援事業計画の内容を公表するものとする。

**第二十条 前条第一項の認定を受けた者（その者の設立に係る同項の法人又はその者による成立に係る同項の投資事業有限責任組合を含む。以下「認定特定研究成果活用支援事業者」という。）は、当該認定に係る特定研究成果活用支援事業計画を変更しようとするときは、主務省令で定めるところにより、主務大臣の認定を受けなければならない。**

主務大臣は、認定特定研究成果活用支援事業者が当該認定に係る特定研究成果活用支援事業計画（前項の規定による変更の認定があつたときは、その変更後のもの。以下「認定特定研究成果活用支援事業計画」という。）に従つて特定研究成果活用支援事業を実施していないと認めるときは、その認定を取り消すことができる。

主務大臣は、認定特定研究成果活用支援事業計画が前条第三項各号のいずれかに適合しないものとなつたと認めるときは、認定特定研究成果活用支援事業者に対して、当該認定特定研究成果活用支援事業計画の変更を指示し、又はその認定を取り消すことができる。

主務大臣は、前二項の規定による認定の取消をしたときは、その旨を公表するものとする。

前条第三項及び第四項の規定は、第一項の認定について準用する。

**第二十一条 国立大学法人等は、当該国立大学法人等における技術に関する研究成果の活用を促進するため、認定特定研究成果活用支援事業者が認定特定研究成果活用支援事業計画に従つて実施する特定研究成果活用支援事業の実施に必要な資金の出資並びに人的及び技術的援助の業務を行う。**

**第二款 革新的技術研究成果活用事業活動の促進**

（革新的技術研究成果活用事業活動の実施に関する指針）

**第二十一条の二 経済産業大臣は、革新的技術研究成果活用事業活動の実施に関する指針（以下**

この款において「実施指針」という。）を定めるものとする。

実施指針においては、次に掲げる事項について定めるものとする。

- 一 革新的技術研究成果活用事業活動の実施方法に関する事項
- 二 革新的技術研究成果活用事業活動を実施するために必要な資金の調達の方法（当該資金の調達に係る指定金融機関等の名称を含む。）

指定金融機関等（第二十一条の六第一項の規定により指定された指定金融機関等）のうち、次条第二項第二号及び第二十一条の五において同じ。が果たすべき役割に関する事項

- 三 その他革新的技術研究成果活用事業活動に関する重要事項

経済産業大臣は、経済事情の変動により必要が生じたときは、実施指針を変更するものとする。

経済産業大臣は、実施指針を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、関係行政機関の長に協議するものとする。

経済産業大臣は、実施指針を定め、又はこれを変更したときは、遅滞なく、これを公表するものとする。

**第二十一条の三 革新的技術研究成果活用事業活動を実施しようとする新事業開拓事業者は、当該革新的技術研究成果活用事業活動に関する計画（以下この条、次条及び第四百九十九条において「革新的技術研究成果活用事業活動計画」という。）を作成し、経済産業省令で定めるところにより、これを経済産業大臣に提出して、その認定を受けることができる。**

革新的技術研究成果活用事業活動計画には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

- 一 革新的技術研究成果活用事業活動の内容及び実施時期
- 二 革新的技術研究成果活用事業活動の実施に必要な資金の額及びその調達方法（当該資金の調達に係る指定金融機関等の名称を含む。）

経済産業大臣は、第一項の認定の申請があつた場合において、その革新的技術研究成果活用事業活動計画が次の各号のいずれにも適合するものであると認めるときは、その認定をするものとする。

実施指針に照らし適切なものであること。

当該革新的技術研究成果活用事業活動計画に係る革新的技術研究成果活用事業活動が円滑かつ確実に実施されると見込まれるものであること。

（革新的技術研究成果活用事業活動計画の変更等）

**第二十一条の四 前条第一項の認定を受けた者（以下「認定革新的技術研究成果活用事業活動実施者」という。）は、当該認定に係る革新的技術研究成果活用事業活動計画を変更しようとするときは、経済産業省令で定めるところにより、経済産業大臣の認定を受けなければならない。**

経済産業大臣は、認定革新的技術研究成果活用事業活動実施者が、当該認定に係る革新的技術研究成果活用事業活動計画（前項の規定による変更の認定があつたときは、その変更後のもの。以下「認定革新的技術研究成果活用事業活動計画」という。）に従つて革新的技術研究成果活用事業活動を実施していないと認めるときは、その認定を取り消すことができる。

経済産業大臣は、認定革新的技術研究成果活用事業活動計画が前条第三項各号のいずれかに適合しないものとなつたと認めるときは、認定革新的技術研究成果活用事業活動実施者に対して、当該認定革新的技術研究成果活用事業活動計画の変更を指示し、又はその認定を取り消すことができる。

前条第三項の規定は、第一項の認定について準用する。

**第二十一条の五 独立行政法人中小企業基盤整備機構は、革新的技術研究成果活用事業活動を円滑化するため、認定革新的技術研究成果活用事業活動実施者が認定革新的技術研究成果活用事業活動計画に従つて革新的技術研究成果活用事業活動を実施するために必要な資金を調達するために発行する社債（社債、株式等の振替に関する法律（平成十三年法律第七十五号）第六十六条第一号に規定する短期社債を除き、指定金融機関等が引き受けるものに限る。）及び当該資金の借入れ（指定金融機関等が貸し付けるものに限る。）に係る債務の保証の業務を行う。**

（指定金融機関等の指定）

**第二十一条の六 経済産業大臣は、経済産業省令で定めるところにより、革新的技術研究成果活用事業活動を実施するために必要な資金を貸し付ける業務（以下「革新的技術研究成果活用事業活動支援業務」という。）に、次に掲げる者のいずれにも適合すると認められる者（投資事業有限責任組合を含む。）を、その申請により、指定金融機関等として指定することができる。**

一 金銭の貸付けその他金融に関する業務を行う者が政令で定めるものであること。

二 次項に規定する業務規程が、法令及び実施指針に適合し、かつ、革新的技術研究成果活用事業活動支援業務を適正かつ確実に実施するために十分なものであること。

三 人的構成に照らして、革新的技術研究成果活用事業活動支援業務を適正かつ確実に実施することができる知識及び経験を有していること。

前項の規定による指定を受けようとする者は、経済産業省令で定めるところにより、実施指針に即して革新的技術研究成果活用事業活動支援業務に関する規程（次項及び第二十一条の八において「業務規程」という。）を定め、これを申請書に添えて、経済産業大臣に提出しなければならない。

業務規程には、革新的技術研究成果活用事業活動支援業務の実施体制及び実施方法に関する事項その他の経済産業省令で定める事項を定めなければならない。

次の各号のいずれかに該当する者は、第一項の規定による指定を受けることができない。

- 一 この法律、銀行法その他の政令で定める法律若しくはこれらの法律に基づく命令又はこれらに基づく処分違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から起算して五年を経過しない者
- 二 第二十一条の十第一項又は第二項の規定により指定を取り消され、その取消しの日から起算して五年を経過しない者
- 三 役員等（法人にあつては法人の業務を行う役員を、投資事業有限責任組合にあつては投資事業有限責任組合の業務の決定及び執行を行う者をいう。ロにおいて同じ。）のうち、次のいずれかに該当する者がある者
- イ 心身の故障のため職務を適正に執行することができない者として経済産業省令で定める者又は破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- ロ 指定金融機関等が第二十一条の十第一項又は第二項の規定により指定を取り消され

業活動支援業務」という。）に、次に掲げる者のいずれにも適合すると認められる者（投資事業有限責任組合を含む。）を、その申請により、指定金融機関等として指定することができる。

一 金銭の貸付けその他金融に関する業務を行う者が政令で定めるものであること。

二 次項に規定する業務規程が、法令及び実施指針に適合し、かつ、革新的技術研究成果活用事業活動支援業務を適正かつ確実に実施するために十分なものであること。

三 人的構成に照らして、革新的技術研究成果活用事業活動支援業務を適正かつ確実に実施することができる知識及び経験を有していること。

前項の規定による指定を受けようとする者は、経済産業省令で定めるところにより、実施指針に即して革新的技術研究成果活用事業活動支援業務に関する規程（次項及び第二十一条の八において「業務規程」という。）を定め、これを申請書に添えて、経済産業大臣に提出しなければならない。

業務規程には、革新的技術研究成果活用事業活動支援業務の実施体制及び実施方法に関する事項その他の経済産業省令で定める事項を定めなければならない。

次の各号のいずれかに該当する者は、第一項の規定による指定を受けることができない。

- 一 この法律、銀行法その他の政令で定める法律若しくはこれらの法律に基づく命令又はこれらに基づく処分違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から起算して五年を経過しない者
- 二 第二十一条の十第一項又は第二項の規定により指定を取り消され、その取消しの日から起算して五年を経過しない者
- 三 役員等（法人にあつては法人の業務を行う役員を、投資事業有限責任組合にあつては投資事業有限責任組合の業務の決定及び執行を行う者をいう。ロにおいて同じ。）のうち、次のいずれかに該当する者がある者
- イ 心身の故障のため職務を適正に執行することができない者として経済産業省令で定める者又は破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- ロ 指定金融機関等が第二十一条の十第一項又は第二項の規定により指定を取り消され

た場合において、当該指定の取消しに係る  
聴聞の期日及び場所の公示の前六十日以内  
にその指定金融機関等の役員等であつた  
者で当該指定の取消しの日から起算して五  
年を経過しないもの  
(指定の公示等)

**第二十一条の七** 経済産業大臣は、前条第一項の  
規定による指定をしたときは、指定金融機関等  
の商号又は名称、住所及び革新的技術研究成果  
活用事業活動支援業務を行う営業所又は事務所  
の所在地を公示するものとする。

**第二十一条の八** 指定金融機関等は、業務規程を  
変更しなかつたときは、経済産業大臣の認可  
を受けなければならない。  
**第二十一条の九** 指定金融機関等は、革新的技術  
研究成果活用事業活動支援業務の全部又は一部  
を休止し、又は廃止しようとするときは、経済  
産業省令で定めるところにより、あらかじめ、  
その旨を経済産業大臣に届け出なければならない  
(業務の休止)

**第二十一条の十** 経済産業大臣は、指定金融機関  
等が第二十一条の六第四項各号(第二号を除  
く。)のいずれかに該当するに至つたときは、  
その指定を取り消すものとする。  
**第二十一条の十一** 指定金融機関等が次の各号  
のいずれかに該当するときは、その指定を取り  
消すことができる。

1 革新的技術研究成果活用事業活動支援業務  
を適正かつ確実に実施することができないと  
認められるとき。  
2 その指定に関し不正の行為があつたとき。  
3 この法律又はこの法律に基づく命令若しく  
は処分違反したとき。  
4 経済産業大臣は、前二項の規定によりその指  
定を取り消したときは、その旨を公示するもの  
とする。  
(指定の取消し等に伴う業務の終了)

**第二十一条の十二** 国立研究開発法人産業技術総  
合研究所は、その保有する研究開発に係る施設  
(土地を含む)及び設備のうち、事業者による  
新たな事業の開拓に資するものとして経済産業  
省令で定めるものを、新商品の開発又は生産、  
新たな役務の開発又は提供、商品の新たな生産  
又は販売の方式の導入、役務の新たな提供の方  
式の導入その他の新たな事業活動を行う者の利  
用(鉱工業の科学技術に関する研究開発である  
もの又はその成果を活用するものに限る。)に  
供する業務を行うことができる。  
**第三款** 研究開発施設等の活用

**第二十一条の十三** 経済産業大臣及び財務大臣  
(財務大臣にあつては、次項第一号ハ、第二号  
ハ及び第三号ハに掲げる事項に限る。以下この  
条において同じ。)は、事業適応の実施に関す  
る指針(以下この節において「実施指針」とい  
う。)を定めるものとする。  
2 実施指針においては、次に掲げる事項につい  
て定めるものとする。

一 成長発展事業適応(第二条第十二項第一号  
に該当する事業適応をいう。以下この号にお  
いて同じ。)にあつては、次に掲げる事項  
イ 成長発展事業適応の促進の意義及び目標  
その他の成長発展事業適応に関する基本的  
事項  
ロ 成長発展事業適応の実施に必要な研究開  
発、設備投資その他の成長発展事業適応の  
内容に関する事項  
ハ 成長発展事業適応のための措置を行うの  
に必要な資金の調達円滑化に関して株式  
会社日本政策金融公庫(以下「公庫」とい  
う。)及び指定金融機関(第二十一条の十  
九第一項の規定により指定された指定金融  
機関をいう。以下この項並びに第二十一条  
の十七第一項第一号及び第二号において同  
じ。)が果たすべき役割に関する事項  
ニ その他成長発展事業適応に関する重要  
事項  
一 情報技術事業適応(第二条第十二項第二号  
に該当する事業適応をいう。以下この号及び  
第二十一条の二十八において同じ。)にあつ  
ては、次に掲げる事項  
イ 情報技術事業適応の促進の意義及び目標  
その他の情報技術事業適応に関する基本的  
事項  
ロ 情報技術事業適応の実施に必要な情報処  
理技術、情報通信技術その他の情報技術を  
活用するために必要な投資その他の情報技  
術事業適応の内容に関する事項  
ハ 情報技術事業適応のための措置を行うの  
に必要な資金の調達の円滑化に関して公庫  
及び指定金融機関が果たすべき役割に関す  
る事項  
ニ その他情報技術事業適応に関する重要  
事項  
三 エネルギー利用環境負荷低減事業適応(第  
二条第十二項第三号に該当する事業適応をい  
う。以下この号及び第二十一条の十七第一項  
第二号において同じ。)にあつては、次に掲  
げる事項  
イ エネルギー利用環境負荷低減事業適応の  
促進の意義及び目標その他のエネルギー利  
用環境負荷低減事業適応に関する基本的  
事項  
ロ エネルギー利用環境負荷低減事業適応の  
実施に必要な生産工程効率化等設備及び需  
要開拓商品生産設備の導入その他のエネル  
ギー利用環境負荷低減事業適応の内容に関  
する事項  
ハ エネルギー利用環境負荷低減事業適応の  
ための措置を行うのに必要な資金の調達  
の円滑化に関して公庫及び指定金融機関が果  
たすべき役割に関する事項

ニ その他エネルギー利用環境負荷低減事業  
適応に関する重要事項  
3 経済産業大臣及び財務大臣は、経済事情の変  
動により必要が生じたときは、実施指針を変更  
するものとする。  
4 経済産業大臣及び財務大臣は、実施指針を定  
め、又はこれを変更しようとするときは、あら  
かじめ、関係行政機関の長に協議するものとす  
る。  
5 経済産業大臣及び財務大臣は、実施指針を定  
め、又はこれを変更しようとするときは、遅滞なく、こ  
れを公表するものとする。  
(事業分野別実施指針)

**第二十一条の十四** 主務大臣は、実施指針に基づ  
き、所管に係る事業分野のうち、当該事業分野  
の特性に応じた事業適応を図ることが適当と認  
められるものを指定し、当該事業分野に係る事  
業適応の実施に関する指針(以下この条及び次  
条第四項第一号において「事業分野別実施指  
針」という。)を定めることができる。  
2 事業分野別実施指針においては、前項の規定  
により指定した事業分野に係る事業適応の実施  
方法に関し必要な事項を定めるものとする。  
3 主務大臣は、経済事情の変動により必要が生  
じたときは、事業分野別実施指針を変更するも  
のとする。  
4 主務大臣は、事業分野別実施指針を定め、又  
はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、  
経済産業大臣その他関係行政機関の長に協  
議するものとする。  
5 主務大臣は、事業分野別実施指針を定め、又  
はこれを変更したときは、遅滞なく、これを公  
表するものとする。  
(事業適応計画の認定)

**第二十一条の十五** 事業者は、その実施しよう  
とする事業適応(当該事業者が法人を設立し、そ  
の法人が実施しようとするものを含む。以下同  
じ。)に関する計画(以下「事業適応計画」とい  
う。)を作成し、主務省令で定めるところによ  
り、これを主務大臣に提出して、その認定を  
受けることができる。  
2 二以上の事業者が事業適応を共同して行おう  
とする場合にあっては、当該二以上の事業者は  
共同して事業適応計画を作成し、前項の認定を  
受けることができる。  
3 事業適応計画には、次に掲げる事項を記載し  
なければならない。

1 事業適応計画の概要  
2 事業適応の目的及び意義  
3 事業適応の実施方法  
4 事業適応の実施に必要な資金の調達方法  
5 事業適応の実施に必要な設備及び人材  
6 事業適応の実施に必要な環境負荷低減措置  
7 事業適応の実施に必要なリスク管理  
8 事業適応の実施に必要な情報管理  
9 事業適応の実施に必要な安全管理  
10 事業適応の実施に必要な労働管理  
11 事業適応の実施に必要な社会貢献  
12 その他事業適応の実施に必要な事項

1 事業適応計画の概要  
2 事業適応の目的及び意義  
3 事業適応の実施方法  
4 事業適応の実施に必要な資金の調達方法  
5 事業適応の実施に必要な設備及び人材  
6 事業適応の実施に必要な環境負荷低減措置  
7 事業適応の実施に必要なリスク管理  
8 事業適応の実施に必要な情報管理  
9 事業適応の実施に必要な安全管理  
10 事業適応の実施に必要な労働管理  
11 事業適応の実施に必要な社会貢献  
12 その他事業適応の実施に必要な事項



- 一 事業適応の目標
- 二 事業適応の内容及び実施時期
- 三 事業適応に係る経営の方針の決議又は決定の過程
- 四 主務大臣は、第一項の認定の申請があつた場合において、その事業適応計画が次の各号のいずれにも適合するものであると認めるときは、その認定をするものとする。
  - 一 実施指針（当該事業適応計画に係る事業が属する分野について前条第一項の規定により事業分野別実施指針が定められている場合にあっては、実施指針及び当該事業分野別実施指針）に照らし適切なものであること。
  - 二 当該事業適応計画に係る事業適応が円滑かつ確実に実施されると見込まれるものであること。
  - 三 当該事業適応計画に係る事業適応による生産性の向上又は需要の開拓が、当該事業分野における市場構造に照らして、持続的なものと見込まれるものであること。
- 五 主務大臣は、第一項の認定をしたときは、主務省令で定めるところにより、当該認定に係る事業適応計画の内容を公表するものとする。（事業適応計画の変更等）

- （公庫の行う事業適応促進円滑化業務）
- 第二十一条の十七 公庫は、株式会社日本政策金融公庫法（平成十九年法律第五十七号）次項及び第三十五条において「公庫法」という。第一項及び第三十一条の規定にかかわらず、次に掲げる業務（以下「事業適応促進円滑化業務」という。）を行うことができる。
  - 一 指定金融機関に対し、認定事業適応事業者が認定事業適応計画に従つて行う事業適応のための措置のうち研究開発、情報技術を活用するために必要な投資、生産工程効率化等設備又は需要開拓商品生産設備の導入その他政令で定めるもの（次号及び第二十一条の十九第一項において「認定事業適応関連措置」という。）を行うのに必要な資金の貸付けに必要な資金を貸し付ける業務及びこれに附帯する業務
  - 二 認定事業適応事業者（エネルギー利用環境負荷低減事業適応を実施するものに限る。）が認定事業適応関連措置を行うのに必要な資金の指定金融機関による貸付けについて、予算の範囲内において当該指定金融機関に対し利子補給金を支給する業務及びこれに附帯する業務
- 2 事業適応促進円滑化業務が行われる場合には、事業適応促進円滑化業務をエネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律（平成二十二年法律第三十八号）第六十一条の規定する特定事業促進円滑化業務とみなし、かつ、同法第十七条の表の上欄に掲げる公庫法の規定中同表の中欄に掲げる字句（次の表の上欄に掲げる公庫法の規定中同表の中欄に掲げる字句を除く。）は、それぞれ同表の表の下欄に掲げる字句とし、次の表の上欄に掲げる公庫法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。この場合において、必要な技術的読替えは、政令で定める。

第十九条	第一項	第五十九条	この法律、産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）
第七十条	第五十九条	この法律、産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）	この法律、産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）
第七十一条	第五十九条	この法律、産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）	この法律、産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）
第七十二条	第五十九条	この法律、産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）	この法律、産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）
第七十三条	第五十九条	この法律、産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）	この法律、産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）
第七十四条	第五十九条	この法律、産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）	この法律、産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）
第七十五条	第五十九条	この法律、産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）	この法律、産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）
第七十六条	第五十九条	この法律、産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）	この法律、産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）
第七十七条	第五十九条	この法律、産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）	この法律、産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）
第七十八条	第五十九条	この法律、産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）	この法律、産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）
第七十九条	第五十九条	この法律、産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）	この法律、産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）
第八十条	第五十九条	この法律、産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）	この法律、産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）
第八十一条	第五十九条	この法律、産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）	この法律、産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）
第八十二条	第五十九条	この法律、産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）	この法律、産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）
第八十三条	第五十九条	この法律、産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）	この法律、産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）
第八十四条	第五十九条	この法律、産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）	この法律、産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）
第八十五条	第五十九条	この法律、産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）	この法律、産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）
第八十六条	第五十九条	この法律、産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）	この法律、産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）
第八十七条	第五十九条	この法律、産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）	この法律、産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）
第八十八条	第五十九条	この法律、産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）	この法律、産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）
第八十九条	第五十九条	この法律、産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）	この法律、産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）
第九十条	第五十九条	この法律、産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）	この法律、産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）
第九十一条	第五十九条	この法律、産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）	この法律、産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）
第九十二条	第五十九条	この法律、産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）	この法律、産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）
第九十三条	第五十九条	この法律、産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）	この法律、産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）
第九十四条	第五十九条	この法律、産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）	この法律、産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）
第九十五条	第五十九条	この法律、産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）	この法律、産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）
第九十六条	第五十九条	この法律、産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）	この法律、産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）
第九十七条	第五十九条	この法律、産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）	この法律、産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）
第九十八条	第五十九条	この法律、産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）	この法律、産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）
第九十九条	第五十九条	この法律、産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）	この法律、産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）
第一百条	第五十九条	この法律、産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）	この法律、産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）

- （指定金融機関の指定）
- 第二十一条の十九 主務大臣は、主務省令で定めるところにより、認定事業適応事業者が認定事業適応関連措置を行うのに必要な資金を貸し付ける業務のうち、当該貸付けに必要な資金について公庫から貸付けを受け、又は利子補給金の支給を受けて行おうとするもの（以下「事業適応促進業務」という。）に関し、次の各号のいずれにも適合すると認められる者を、その申請により、指定金融機関として指定することができる。
  - 一 銀行その他の政令で定める金融機関であること。
  - 二 次項に規定する業務規程が、法令並びに実施指針及び事業適応促進円滑化業務実施方針に適合し、かつ、事業適応促進業務を適正かつ確実に実施するために十分なものであること。
  - 三 人的構成に照らして、事業適応促進業務を適正かつ確実に実施することができる知識及び経験を有していること。
- 2 前項の規定による指定を受けようとする者は、主務省令で定める手続に従い、実施指針及び事業適応促進円滑化業務実施方針に則して事業適応促進業務に関する規程（次項及び第二十一条の二十一において「業務規程」という。）を定め、これを申請書に添えて、主務大臣に提出しなければならない。
- 3 業務規程には、事業適応促進業務の実施体制及び実施方法に関する事項その他の主務省令で定める事項を定めなければならない。
- 4 次の各号のいずれかに該当する者は、第一項の規定による指定を受けることができない。
  - 一 この法律、銀行法その他の政令で定める法律若しくはこれらの法律に基づく命令又はこれらに基づく処分違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から起算して五年を経過しない者
  - 二 第二十一条の二十六第一項又は第二項の規定により指定を取り消され、その取消の日から起算して五年を経過しない者
  - 三 法人であつて、その業務を行う役員のうち、次のいずれかに該当する者がある者
  - イ 心身の故障のため職務を適正に執行することができない者として主務省令で定める者又は破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
  - ロ 指定金融機関が第二十一条の二十六第一項又は第二項の規定により指定を取り消された場合において、当該指定の取消しに係

る聴聞の期日及び場所の公示の日前六十日以内、その指定金融機関の役員であった者が当該指定の取消しの日から起算して五年を経過しないもの

(指定の公示等)

第二十一条の二十 主務大臣は、前条第一項の規定による指定をしたときは、指定金融機関の商号又は名称、住所及び事業適応促進業務を行う営業所又は事務所の所在地を公示するものとする。

2 指定金融機関は、その商号若しくは名称、住所又は事業適応促進業務を行う営業所若しくは事務所の所在地を変更しようとするときは、あらかじめ、その旨を主務大臣に届け出なければならない。

3 主務大臣は、前項の規定による届出があつたときは、その旨を公示するものとする。

(業務規程の変更の認可等)

第二十一条の二十一 指定金融機関は、業務規程を変更しようとするときは、主務大臣の認可を受けなければならない。

(協定)

第二十一条の二十二 公庫は、事業適応促進円滑化業務については、指定金融機関と次に掲げる事項をその内容を含む協定を締結し、これに従いその業務を行うものとする。

一 指定金融機関が行う事業適応促進業務(公庫から貸付けを受けて行おうとするものに限る。)に係る貸付けの条件の基準に関する事項

二 指定金融機関は、その財務状況及び事業適応促進業務の実施状況に関する報告書を作成し、公庫に提出すること。

三 前二号に掲げるもののほか、指定金融機関が行う事業適応促進業務及び公庫が行う事業適応促進円滑化業務の内容及び方法その他の主務省令で定める事項

2 公庫は、前項の協定を締結しようとするときは、主務大臣の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

(帳簿の記載)

第二十一条の二十三 指定金融機関は、事業適応促進業務について、主務省令で定めるところに

より、帳簿を備え、主務省令で定める事項を記載し、これを保存しなければならない。

(監督命令)

第二十一条の二十四 主務大臣は、この法律を施行するため必要があると認めるときは、指定金融機関に対し、事業適応促進業務に関し監督上必要な命令をすることが出来る。

(業務の休廃止)

第二十一条の二十五 指定金融機関は、事業適応促進業務の全部又は一部を休止し、又は廃止しようとするときは、主務省令で定めるところにより、あらかじめ、その旨を主務大臣に届け出なければならない。

2 主務大臣は、前項の規定による届出があつたときは、その旨を公示するものとする。

3 指定金融機関が事業適応促進業務の全部を廃止したときは、当該指定金融機関の指定は、その効力を失う。

(指定の取消し等)

第二十一条の二十六 主務大臣は、指定金融機関が第二十一条の十九第四項各号(第二号を除く。)のいずれかに該当するに至つたときは、その指定を取り消すものとする。

2 主務大臣は、指定金融機関が次の各号のいずれかに該当するときは、その指定を取り消すことができる。

一 事業適応促進業務を適正かつ確実に実施することができなかつたとき

二 その指定に関し不正の行為があつたとき

三 この法律又はこの法律に基づく命令若しくは処分違反したとき

3 主務大臣は、前二項の規定により指定を取り消したときは、その旨を公示するものとする。

(指定の取消し等に伴う業務の終了)

第二十一条の二十七 指定金融機関について、第二十一条の二十五第三項の規定により指定が効力を失つたとき、又は前条第一項若しくは第二項の規定により指定が取り消されたときは、当該指定金融機関であつた者又はその一般承継人は、当該指定金融機関が行つた事業適応促進業務の契約に基づく取引を結了する目的の範囲内において、なお指定金融機関とみなす。

(課税の特例)

第二十一条の二十八 認定事業適応計画に従つて実施される情報技術事業適応(生産性の向上又は需要の開拓に特に資するものとして主務大臣が定める基準に適合することについて主務大臣

の承認を受けたものに限る。)を行う認定事業適応事業者が、当該情報技術事業適応の用に供するために取得し、又は製作した機械及び装置、器具及び備品並びにソフトウェア並びに当該情報技術事業適応を実施するために利用したソフトウェアについては、租税特別措置法(昭和三十三年法律第二十六号)で定めるところにより、課税の特例の適用があるものとする。

第二節 事業再編の円滑化

(事業再編の実施に関する指針)

第二十二条 経済産業大臣及び財務大臣(財務大臣にあつては、次項第三号に掲げる事項に限る。以下この条において同じ。)は、事業再編の実施に関する指針(以下この節において「実施指針」という。)を定めるものとする。

2 実施指針においては、次に掲げる事項について定めるものとする。

一 事業再編による生産性及び財務内容の健全性の向上に関する目標の設定に関する事項

二 事業再編の実施方法に関する事項

三 事業再編のための措置のうち、合併、保有する施設の撤去若しくは保有する設備の廃棄又は生産性向上設備等の導入を行うのに必要な資金の調達に關して公庫及び指定金融機関(第三十七条第一項の規定により指定された指定金融機関をいう。第三十五条第一項において同じ。)が果たすべき役割に関する事項

四 その他事業再編に関する重要事項

3 経済産業大臣及び財務大臣は、経済事情の変動により必要が生じたときは、実施指針を変更するものとする。

4 経済産業大臣及び財務大臣は、実施指針を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、関係行政機関の長に協議するものとする。

5 経済産業大臣及び財務大臣は、実施指針を定め、又はこれを変更したときは、遅滞なく、これを公表するものとする。

(事業再編計画の認定)

第二十三条 事業者は、その実施しようとする事業再編(当該事業者が法人を設立し、その法人が実施しようとするものを含む。)に関する計画(以下「事業再編計画」という。)を作成し、主務省令で定めるところにより、これを主務大臣に提出して、その認定を受けることができる。

2 以上の事業者がその事業再編のための措置を共同して行おうとする場合にあつては、当該以上の事業者は共同して事業再編計画を作成し、前項の認定を受けることができる。

3 事業再編計画には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

一 事業再編の目標

二 事業再編による生産性及び財務内容の健全性の向上の程度を示す指標

三 事業再編の内容及び実施時期

四 事業再編の実施に必要な資金の額及びその調達方法

五 事業再編に伴う労務に関する事項

4 事業再編計画には、関係事業者及び外国関係法人が当該事業者の事業再編のために行う措置に関する計画を含めることができる。

5 主務大臣は、第一項の認定の申請があつた場合において、その事業再編計画が次の各号のいずれにも適合するものであると認めるときは、その認定をするものとする。

一 実施指針に照らし適切なものであること

二 当該事業再編計画に係る事業再編が円滑かつ確実に実施されると見込まれるものであること

三 当該事業再編計画に係る事業再編による生産性の向上が、当該事業分野における市場構造に照らして、持続的なものと見込まれるものであること

四 当該事業再編計画に係る事業の属する事業分野が過剰供給構造(供給能力が必要に照らし著しく過剰であり、かつ、その状態が長期にわたり継続することが見込まれる状態をいう。第四十六条第一号において同じ。)にある場合にあつては、当該事業再編計画に係る事業再編が、当該事業分野の過剰供給構造の解消に資するものであること

五 従業員の地位を不当に害するものでないこと

六 次のイ及びロに適合するものであること

イ 内外の市場の状況に照らして、当該申請を行う事業者とその営む事業と同一の事業分野に属する事業を営む他の事業者との間の適正な競争が確保されるものであること

ロ 一般消費者及び関連事業者の利益を不当に害するおそれがあるものでないこと

6 主務大臣は、第一項の認定をしたときは、主務省令で定めるところにより、当該認定に係る事業再編計画の内容を公表するものとする。

(事業再編計画の変更等)

第二十四条 前条第一項の認定を受けた者(当該認定に係る事業再編計画に従って設立された法人を含む。以下「認定事業再編事業者」という。)は、当該認定に係る事業再編計画を変更しようとするときは、主務省令で定めるところにより、主務大臣の認定を受けなければならない。

2 主務大臣は、認定事業再編事業者又はその関係事業者若しくは外国関係法人が当該認定に係る事業再編計画(前項の規定による変更の認定があったときは、その変更後のもの。以下「認定事業再編計画」という。)に従って事業再編のための措置を行っていないと認めるときは、その認定を取り消すことができる。

3 主務大臣は、認定事業再編計画が前条第五項各号のいずれかに適合しないものとなつたと認めるときは、認定事業再編事業者に対して、当該認定事業再編計画の変更を指示し、又はその認定を取り消すことができる。

4 主務大臣は、前二項の規定による認定の取消をしたときは、その旨を公表するものとする。

5 前条第五項及び第六項の規定は、第一項の認定について準用する。

第二十五条 主務大臣は、事業再編計画について第二十三条第一項の認定(前条第一項の変更の認定を含む。第三項において同じ。)をしようとする場合において、当該事業再編計画に従つて行おうとする事業再編のための措置(以下この項において「事業再編関連措置」という。)が、当該申請を行う事業者の営む事業の属する事業分野における適正な競争が確保されないおそれがある場合として政令で定める場合に該当するときは、当該認定に係る申請書の写しを公正取引委員会に送付するとともに、あらかじめ公正取引委員会に協議するものとする。この場合において、主務大臣は、事業再編関連措置が当該申請を行う事業者の営む事業の属する事業分野における競争に及ぼす影響に関する事項その他に必要な事項について意見を述べるとともに、当該事業分野における内外の市場の状況、事業再編関連措置を講ずることによる生産性の

向上の程度その他の当該意見の裏付けとなる根拠を示すものとする。

2 主務大臣及び公正取引委員会は、前項の協議に当たっては、産業競争力の強化を図ることの必要性に鑑み、所要の手續の迅速かつ的確な実施を図るため、相互に緊密に連絡するものとする。

3 主務大臣及び公正取引委員会は、第一項の規定による送付に係る事業再編計画であつて主務大臣が第二十三条第一項の認定をしたものに従つてする行為について、当該認定後の経済事情の変動により事業者間の適正な競争関係を阻害し、並びに一般消費者及び関連事業者の利益を不当に害することとならぬよう、相互に緊密に連絡するものとする。

第二十六条 事業者が認定事業再編計画に従つてその財産の全部又は一部を出資し、又は譲渡することにより新たに株式会社を設立する場合における当該新たに設立される株式会社の発起人に係る会社法(平成十七年法律第八十六号)第三十三条第十項第一号の規定の適用については、同号中「超えない場合」とあるのは、「超えない場合並びに産業競争力強化法(平成二十五年法律第九十八号)第二十六条第一項に規定する場合」とする。

2 前項の場合における商業登記法(昭和三十八年法律第二十五号)第四十七条第二項の規定の適用については、同項中「次の書面」とあるのは、「次の書面(第四号に掲げる書面を除く。及び産業競争力強化法(平成二十五年法律第九十八号)第二十四条第二項に規定する認定事業再編計画に従つた財産の出資又は譲渡であることを証する書面」とする。

第二十七条 事業者が認定事業再編計画に従つてその財産の全部又は一部を他の株式会社に出資する場合(新株予約権を行使する場合を含む。)における当該他の株式会社については、会社法第二百七条第一項から第八項まで及び第二百八十四条第一項から第八項までの規定は、適用しない。

2 前項の場合における商業登記法第五十六条及び第五十七条の規定の適用については、これらの規定中「次の書面」とあるのは、「次の書面(第三号イ及び第四号に掲げる書面を除く。)及

び産業競争力強化法(平成二十五年法律第九十八号)第二十四条第二項に規定する認定事業再編計画に従つた財産の出資であることを証する書面」とする。

(特別支配会社への事業譲渡等に関する特例)

第二十八条 認定事業再編事業者の特定関係事業者(関係事業者であつて、当該認定事業再編事業者及び当該認定事業再編事業者が発行済株式の全部を有する株式会社並びに認定事業再編計画に係る他の認定事業再編事業者及び当該他の認定事業再編事業者が発行済株式の全部を有する株式会社)がその総株主の議決権の三分の二以上を有しているものをいう。以下この条において同じ。である株式会社であつて認定事業再編計画に従つて次に掲げる行為(第四号から第七号までに掲げるものにあつては、株式会社とするものに限る。)をするものに係る会社法第四百六十八条第一項、第四百六十九条第二項第二号及び第三項、第七百八十四条第一項、第七百八十五条第二項第二号及び第三項、第七百九十六号第一項並びに第七百九十七条第二項第二号及び第三項の規定の適用については、同法第四百六十八条第一項中「特別支配会社(ある株式会社の総株主の議決権の十分の九(これを上回る割合を当該株式会社の定款で定めた場合にあっては、その割合)以上を他の会社及び当該他の会社が発行済株式の全部を有する株式会社その他これに準ずるものとして法務省令で定める法人が有している場合における当該他の会社をいう。以下同じ。）」とあるのは、「特定特別支配会社(産業競争力強化法(平成二十五年法律第九十八号)第二十四条第二項に規定する認定事業再編計画においてある株式会社)が特定関係事業者(同法第二十八条第一項に規定する特定関係事業者をいう。以下この条において同じ。))である場合における当該特定関係事業者に係る同法第二十四条第一項に規定する認定事業再編事業者若しくは当該認定事業再編事業者の他の特定関係事業者又は当該認定事業再編計画に係る他の認定事業再編事業者若しくは当該他の認定事業再編事業者の特定関係事業者をいう。以下同じ。）」と、同法第四百六十九条第二項第二号及び第三項、第七百八十四条第一項、第七百八十五条第二項第二号及び第三項、第七百九十九号第一項及び第二項並びに第七百九十七号第二項第二号及び第三項中「特別支配会社」とあるのは、「特定特別支配会社」とする。

一 事業の譲渡  
二 その子会社(会社法第二条第三号に規定する子会社をいう。)の株式又は持分の譲渡  
三 事業の全部の譲受け  
四 吸収合併  
五 吸収分割  
六 吸収分割による他の会社がその事業に関し有する権利義務の全部又は一部の承継  
七 株式交換  
八 株式交換による他の株式会社の発行済株式の全部の取得

2 認定事業再編事業者の特定関係事業者であつて株式会社であるものが、認定事業再編計画に従つて次に掲げる行為をする場合においては、当該特定関係事業者については、会社法第八百四条第一項の規定は、適用しない。

一 新設合併(当該認定事業再編事業者若しくは当該認定事業再編事業者の他の特定関係事業者又は当該認定事業再編計画に係る他の認定事業再編事業者若しくは当該他の認定事業再編事業者の特定関係事業者とするものであつて、新設合併により設立する会社が株式会社である場合に限る。)

二 新設分割(新設分割により設立する会社が持分会社である場合及び会社法第八百五条に規定する場合を除く。)

3 前項の場合における会社法第八百六条第三項及び第八百八条第三項の規定の適用については、同法第八百六条第三項中「決議の日」とあるのは、「決議の日(産業競争力強化法(平成二十五年法律第九十八号)第二十八条第二項に規定する場合にあつては、新設合併契約の日又は新設分割計画の作成の日)」と、同法第八百八条第三項中「作成の日」とあるのは、「作成の日、産業競争力強化法第二十八条第二項に規定する場合にあつては新設合併契約の日又は新設分割計画の作成の日」とする。

4 第一項及び第二項の場合における商業登記法第八十条、第八十一条、第八十五条、第八十六条及び第八十九条の規定の適用については、次の表の上欄に掲げる同法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

第八次	次の書面並びに産業競争力強化法(平成二十五年法律第九十八号)第二十三条第一項の認定(同法第
-----	---

八第	号六第条六十八第	条六十八第	条五十八第	号六第条一十八第	条一十八第	条十
の次	議事録	合場該当、	面書の次	面書の次	面書の次	面書
	議事録、産業競争力強化法第二十八條第二項に規定する場合に於つては当該場合に該当することを証する書面及び取締役の過半数の一致があつたことを証する書面又は取締役会の議事録	当該場合	次の書面並びに認定を受けたことを証する書面及び認定を受けた計画に従つた新設分割であることを証する書面	次の書面並びに認定を受けたことを証する書面及び認定を受けた計画に従つた吸収分割又は吸収分割による他の会社がその事業に関して有する権利義務の全部若しくは一部の承継であることを証する書面	次の書面並びに認定を受けたことを証する書面及び認定を受けた計画に従つた新設合併であることを証する書面	二十四條第一項の変更の認定を含む。以下単に「認定」という。）を受けたことを証する書面及び認定を受けた計画に従つた吸収合併であることを証する書面

九	十	
面書	面書	
に從つた株式交換又は株式交換による他の株式会社の発行済株式の全部の取得であることを証する書面	に從つた株式交換又は株式交換による他の株式会社の発行済株式の全部の取得であることを証する書面	
5 認定事業再編事業者が認定事業再編計画に從つてその特定関係事業者であつて株式会社であるもの株主（当該特定関係事業者及び当該認定事業再編事業者（この項の規定により読み替へて適用する会社法第七十九條第一項ただし書の規定により当該認定事業再編事業者が発行済株式の全部を有する株式会社又は当該認定事業再編計画に係る他の認定事業再編事業者若しくは当該他の認定事業再編事業者が発行済株式の全部を有する株式会社に対してこの項の規定による請求をしないこととする場合に於つては、当該者を含む。）を除く。）の全員に対しその有する当該特定関係事業者の株式の全部を当該認定事業再編事業者に売り渡すことを請求する場合における同法第五十一條第二項、第五十四條第三項、第七十九條、第七十九條の二第二項第一号、第四号イ及び第五号並びに第二項、第七十九條の三第一項、第二項及び第四項、第七十九條の四第一項各号、第三項及び第四項、第七十九條の五第一項第一号、第七十九條の六第一項、第三項及び第七項、第七十九條の七、第七十九條の八第二項及び第三項、第七十九條の九、第七十九條の十第一項、第七十九條第二項第二号及び第四項、第二百七十二條第四項、第二百九十三條第二項第一号及び第四項、第八百四十六條の三並びに第八百七十九條第五号の規定の適用については、次の表の上欄に掲げる同法規定の中欄に掲げる字句とするほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。	特別支配株主（第七十九條第一項に規定する特別支配株主をいふ。第五十四條第三項において同じ。）	特定特別支配株主（産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）第二十四條第二項に規定する認定事業再編計画においてある株式会社が特定関係事業者（同法第二十八條第一項に規定する認定事業再編事業者をいふ。以下同じ。）

第百五十四條第三項	特別支配株主	特定特別支配株主
第百七十九條第一項	（株式会社）の議決権の十分の九（これを上回る割合を当該株式会社）の定款で定められた場合に於ては、その割合）以上を当該株式会社以外及び当該者が発行済株式の全部を有する株式会社その他これに準ずるものとして法務省令で定める法人（以下この条及び次条第一項において「特別支配株主」といふ。）が有している場合における当該者をいう。以下同じ。	特定特別支配株主

第百七十九條第二項	特別支配株主	特定特別支配株主
第百七十九條第三項	特別支配株主	特定特別支配株主
第百七十九條第四号イ	特別支配株主	特定特別支配株主
第百七十九條第五号及び第二項、第七十九條の三第一項、第二項及び第四項、第七十九條の四第一号各号、第三項及び第四項、第七十九條	特別支配株主	特定特別支配株主

の五第一項、第一号、第百七十九条の六第一項、第三項及び第七項、第百七十九条の七、第百七十九条の八第二項及び第三項、第百七十九条の九、第百七十九条の十第一項、第二項、第十九条第二項第二号及び第四項、第二百七十一條第四項、第二百九十三條第二項第一号及び第四項、第八百四十六條の三並びに第八百七十条第二項第五号

**(株式の併合に関する特例)**

**第二十九條** 認定事業再編事業者又はその関係事業者である株式会社認定事業再編計画に従つて資本金、資本準備金又は利益準備金の額の減少と同時に発行株式の併合であつて次の各号のいずれにも該当する場合における会社法第八十條第二項の規定の適用については、同項中「株主総会」とあるのは、「株主総会（取締役会設置会社にあつては、取締役会）」とする。

一 当該株式の併合と同時に単元株式数を減少し、又はその数を廃止するものであること。

二 当該株式の併合後各株主がそれぞれ有する単元の数（当該株式の併合と同時に単元株式数を廃止する場合にあつては、各株主がそれぞれ有する株式の数）が当該株式の併合前において各株主がそれぞれ有する単元の数を下回るものでないこと。

2 前項の場合における商業登記法第六十一條の規定の適用については、同条中「掲げる書面」とあるのは、「掲げる書面及び産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）第二十四條第二項に規定する認定事業再編計画に従つた株式の併合であることを証する書面」とする。

（株式を対価とする他の株式会社の株式等の取得に際しての株式の発行等に関する特例）

**第三十條** 認定事業再編事業者である株式会社認定事業再編計画に従つて譲渡により他の株式会社の株式（外国法人の株式若しくは持分又はこれらに類似するものを含む。以下この項において同じ。）を取得する場合（当該他の株式会社又は当該外国法人がその関係事業者又は外国関係法人でない場合にあつては、当該取得により当該他の株式会社又は当該外国法人をその関係事業者又は外国関係法人としようとする場合に限る。以下この項において同じ。）であつて当該取得の対価として株式の発行若しくは自己株式の処分をするとき、又は認定事業再編事業者である株式会社認定事業再編計画に従つてその子会社（会社法第二條第三号に規定する株式会社をいい、会社が発行済株式の全部を有する株式会社その他これに準ずるものとして主務省令で定める法人に限る。以下この項において同じ。）に對して株式の発行若しくは自己株式の処分をするとき、当該子会社が当該認定事業再編計画に従つて譲渡により他の株式会社の株式を取得する場合であつて当該取得の対価として当該認定事業再編事業者である株式会社の株式（金融商品取引法（昭和二十三年法律第二十五号）第二條第一項第二十号に掲げる有価証券で当該株式に係る権利を表示するもの及び当該有価証券に表示されるべき権利を含む。）を交付するときにおける当該認定事業再編事業者に係る会社法第九十九條、第二百一十條（第一項及び第二項を除く）、第二百八十八條及び第四百四十五條の規定の適用については、次の表の上欄に掲げる同法の規定の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句と置き、必要な技術的読替は、政令で定めること。

記号部分	第九十條第一号	第九十條第一号	第九十條第一号
次に掲げる事項	募集株式の数（種類株式発行会社にあつては、募集株式の種類及び数。以下この節において同じ。）	募集株式の払込金額（募集株式一株と引換へに払い込む金銭又は給付する金銭以外の財産の額をいう。以下この節において同じ。）	募集株式一株と引換へに給付する当該他の株式会社の株式（当該他の株式会社の株式と併せて当該他の株式会社の新株予約権又は新株予約権付社債（外国法人の新株予約権又は新株予約権付社債に類似するものを含む。以下この号において同じ。）を取得する場合にあつては、当該新株予約権又は新株予約権付社債を含む。以下「特定株式等」という。）の数
次に掲げる事項（第三号に掲げる事項を除く。）の取得の対価として	募集株式の数（種類株式発行会社にあつては、募集株式の種類及び数。以下この節において同じ。）	募集株式の払込金額（募集株式一株と引換へに給付する当該他の株式会社の株式（当該他の株式会社の株式と併せて当該他の株式会社の新株予約権又は新株予約権付社債（外国法人の新株予約権又は新株予約権付社債に類似するものを含む。以下この号において同じ。）を取得する場合にあつては、当該新株予約権又は新株予約権付社債を含む。以下「特定株式等」という。）の数	募集株式一株と引換へに給付する当該他の株式会社の株式（当該他の株式会社の株式と併せて当該他の株式会社の新株予約権又は新株予約権付社債（外国法人の新株予約権又は新株予約権付社債に類似するものを含む。以下この号において同じ。）を取得する場合にあつては、当該新株予約権又は新株予約権付社債を含む。以下「特定株式等」という。）の数

第九十條第一号	第九十條第一号	第九十條第一号	第九十條第一号
次に掲げる事項（第三号に掲げる事項を除く。）の取得の対価として	募集株式の数（種類株式発行会社にあつては、募集株式の種類及び数。以下この節において同じ。）	募集株式の払込金額（募集株式一株と引換へに給付する当該他の株式会社の株式（当該他の株式会社の株式と併せて当該他の株式会社の新株予約権又は新株予約権付社債（外国法人の新株予約権又は新株予約権付社債に類似するものを含む。以下この号において同じ。）を取得する場合にあつては、当該新株予約権又は新株予約権付社債を含む。以下「特定株式等」という。）の数	募集株式一株と引換へに給付する当該他の株式会社の株式（当該他の株式会社の株式と併せて当該他の株式会社の新株予約権又は新株予約権付社債（外国法人の新株予約権又は新株予約権付社債に類似するものを含む。以下この号において同じ。）を取得する場合にあつては、当該新株予約権又は新株予約権付社債を含む。以下「特定株式等」という。）の数
次に掲げる事項	募集株式の数（種類株式発行会社にあつては、募集株式の種類及び数。以下この節において同じ。）	募集株式の払込金額（募集株式一株と引換へに給付する当該他の株式会社の株式（当該他の株式会社の株式と併せて当該他の株式会社の新株予約権又は新株予約権付社債（外国法人の新株予約権又は新株予約権付社債に類似するものを含む。以下この号において同じ。）を取得する場合にあつては、当該新株予約権又は新株予約権付社債を含む。以下「特定株式等」という。）の数	募集株式一株と引換へに給付する当該他の株式会社の株式（当該他の株式会社の株式と併せて当該他の株式会社の新株予約権又は新株予約権付社債（外国法人の新株予約権又は新株予約権付社債に類似するものを含む。以下この号において同じ。）を取得する場合にあつては、当該新株予約権又は新株予約権付社債を含む。以下「特定株式等」という。）の数

3 会社法第二百三十四條、第二百九十九條第二項、第七百九十六條第二項及び第三項、第七百九十七條、第七百九十八條、第八百六十八條から第八百七十六條まで並びに第九百四十條の規定は、第一項の場合について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる同法の規定の中欄に掲げる字句と読み替へるべきは、それぞれ同表の下欄に掲げる字句と読み替へるべきは、必要な技術的読替は、政令で定めること。



第七百九十六條第一号	次に掲げる額の合計額イ 吸収合併消滅株式会社若しくは株式交換完全子会社の株主、吸収合併消滅持分会社の社員又は吸収分割会社（以下この号において「消滅会社等	第七百九十六條第二項各号の部分	五分の一（これを下回る割合を存続株式会社等の定款で定めた場合にあっては、その割合）	第七百九十六條第二項各号	前条第一項から第三項まで五分の一（これを下回る割合を存続株式会社等の定款で定めた場合にあっては、その割合）	に定める者に当該株式会社の株式を交付する場合	発行又は自己株式の処分（以下「特定株式発行等」という。）に際してこれらの株式の引受けの申込みをした者にこれらの株式を交付する場合
第七百九十六條第三項	効力発生日会社等	第七百九十六條第二号	法務省令	第七百九十六條第二号	存続株式会社等	の株主等」という。）に対して交付する株式の純資産額を乗じて得た額	の株主等」という。）に対して交付する株式の純資産額を乗じて得た額
第七百九十七條第一号	第七百九十七條第一号（イ及びロ以外の部分に限る。）	第七百九十七條第一号	法務省令	第七百九十七條第一号	存続株式会社等	の株主等」という。）に対して交付する株式の純資産額を乗じて得た額	の株主等」という。）に対して交付する株式の純資産額を乗じて得た額
第七百九十七條第二号	第七百九十七條第二号	第七百九十七條第二号	法務省令	第七百九十七條第二号	存続株式会社等	の株主等」という。）に対して交付する株式の純資産額を乗じて得た額	の株主等」という。）に対して交付する株式の純資産額を乗じて得た額
第七百九十八條	第七百九十八條	第七百九十八條	法務省令	第七百九十八條	存続株式会社等	の株主等」という。）に対して交付する株式の純資産額を乗じて得た額	の株主等」という。）に対して交付する株式の純資産額を乗じて得た額



(公庫の行う事業再編促進円滑化業務)  
第三十五条 公庫は、公庫法第一条及び第十一

の規定にかかわらず、指定金融機関に対し、認定事業再編事業者等が認定事業再編計画に従って行う事業再編のための措置のうち、合併、保有する施設の撤去又は保有する設備の廃棄、生産性向上設備等の導入その他政令で定めるもの(第三十七条第一項において「認定事業再編関連措置」という。)を行うのに必要な資金の貸付けに必要な資金を貸し付ける業務及びこれに附帯する業務(以下「事業再編促進円滑化業務」という。)を行うことができる。

2 事業再編促進円滑化業務が行われる場合には、事業再編促進円滑化業務をエネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律第六条に規定する特定事業促進円滑化業務とみなし、かつ、同法第十七条の表の上欄に掲げる公庫法の規定中同表の中欄に掲げる字句(次の表の上欄に掲げる字句を除く。)は、それぞれ同条の表の下欄に掲げる字句とし、次の表の上欄に掲げる公庫法の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。この場合において、必要な技術的読替えは、政令で定める。

第五十 八条第 一項	この法律、産業競争力強化法(平成二十五年法律第九十八号)	この法律、産業競争力強化法(平成二十五年法律第九十八号)
第五十 八条第 二項及 び第五 十九條 第一項	この法律、産業競争力強化法	この法律、産業競争力強化法
第七十 三条第 一號	この法律(産業競争力強化法第三十五條第二項の規定により読み替えて適用する第五十九條第一項)	この法律(産業競争力強化法第三十五條第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)
第七十 三條第 三號	この法律(産業競争力強化法第三十五條第一項)	この法律(産業競争力強化法第三十五條第一項)

第七十 三條第 七號	第五十八條第二項(産業競争力強化法第三十五條第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)
附則第 四十七 條第一 項	公庫の業務(産業競争力強化法第三十五條第一項に規定する事業再編促進円滑化業務を除く。)

(事業再編促進円滑化業務実施方針)  
第三十六条 公庫は、実施指針(第二十二條第二項第三号に掲げる事項に限る。次條第一項第二号及び第二項において同じ。)に即して、主務省令で定めるところにより、事業再編促進円滑化業務の方法及び条件その他事業再編促進円滑化業務を実施するための方針(以下この条並びに次條第一項第二号及び第二項において「事業再編促進円滑化業務実施方針」という。)を定めなければならない。

2 公庫は、事業再編促進円滑化業務実施方針を定めようとするときは、主務大臣の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。  
3 公庫は、前項の主務大臣の認可を受けたときは、遅滞なく、事業再編促進円滑化業務実施方針を公表しなければならない。  
4 公庫は、事業再編促進円滑化業務実施方針に従って事業再編促進円滑化業務を行わなければならない。

(指定金融機関の指定)  
第三十七条 主務大臣は、主務省令で定めるところにより、認定事業再編事業者等が認定事業再編計画に従って認定事業再編関連措置を行うのに必要な資金を貸し付ける業務のうち、当該貸付けに必要な資金について公庫から貸付けを受けて行おうとするもの(以下「事業再編促進業務」という。)に関し、次の各号のいずれにも適合すると認められる者を、その申請により、指定金融機関として指定することができる。  
一 銀行その他の政令で定める金融機関であること。  
二 その次に規定する業務規程が、法令並びに実施指針及び事業再編促進円滑化業務実施方針に適合し、かつ、事業再編促進業務を適正かつ確実に実施するために十分なものであること。

三 人的構成に照らして、事業再編促進業務を適正かつ確実に実施することができる知識及び経験を有していること。

2 前項の規定による指定(以下この節において単に「指定」という。)を受けようとする者は、主務省令で定める手続に従い、実施指針及び事業再編促進円滑化業務実施方針に即して事業再編促進業務に関する規程(次項及び第三十九條において「業務規程」という。)を定め、これを申請書に添えて、主務大臣に提出しなければならない。  
3 業務規程には、事業再編促進業務の実施体制及び実施方法に関する事項その他の主務省令で定める事項を定めなければならない。  
4 次の各号のいずれかに該当する者は、指定を受けることができない。  
一 この法律、銀行法その他の政令で定める法律若しくはこれらに違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から起算して五年を経過しない者  
二 第四十四條第一項又は第二項の規定により指定を取り消され、その取消しの日から起算して五年を経過しない者  
三 法人であつて、その業務を行う役員のうち、次のいずれかに該当する者がある者  
イ 心身の故障のため職務を適正に執行することができない者として主務省令で定める者又は破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者  
ロ 指定金融機関が第四十四條第一項又は第二項の規定により指定を取り消された場合において、当該指定の取消しに係る聴聞の期日及び場所の公示の前六十日以内にその指定金融機関の役員であつた者で当該指定の取消しの日から起算して五年を経過しないもの  
(指定の公示等)

第三十八条 主務大臣は、指定をしたときは、指定金融機関の商号又は名称、住所及び事業再編促進業務を行う営業所又は事務所の所在地を公示するものとする。  
2 指定金融機関は、その商号若しくは名称、住所又は事業再編促進業務を行う営業所若しくは事務所の所在地を変更しようとするときは、あらかじめ、その旨を主務大臣に届け出なければならない。  
3 主務大臣は、前項の規定による届出があつたときは、その旨を公示するものとする。

(業務規程の変更の認可等)  
第三十九条 指定金融機関は、業務規程を変更しようとするときは、主務大臣の認可を受けなければならない。  
2 主務大臣は、指定金融機関の業務規程が事業再編促進業務の適正かつ確実な実施上不適当となつたと認めるときは、その業務規程を変更すべきことを命ずることができる。  
(協定)  
第四十条 公庫は、事業再編促進円滑化業務については、指定金融機関と次に掲げる事項をその内容を含む協定を締結し、これに従いその業務を行うものとする。  
一 指定金融機関が行う事業再編促進業務に係る貸付けの条件の基準に関する事項  
二 指定金融機関は、その財務状況及び事業再編促進業務の実施状況に関する報告書を作成し、公庫に提出すること。  
三 前二号に掲げるもののほか、指定金融機関が行う事業再編促進業務及び公庫が行う事業再編促進円滑化業務の内容及び方法その他の主務省令で定める事項  
2 公庫は、前項の協定を締結しようとするときは、主務大臣の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。  
(帳簿の記載)  
第四十一条 指定金融機関は、事業再編促進業務について、主務省令で定めるところにより、帳簿を備え、主務省令で定める事項を記載し、これを保存しなければならない。  
(監督命令)  
第四十二条 主務大臣は、この法律を施行するため必要があると認めるときは、指定金融機関に対し、事業再編促進業務に関し監督上必要な命令をすることができる。  
(業務の休廃止)  
第四十三条 指定金融機関は、事業再編促進業務の全部又は一部を休止し、又は廃止しようとするときは、主務省令で定めるところにより、あらかじめ、その旨を主務大臣に届け出なければならない。  
2 主務大臣は、前項の規定による届出があつたときは、その旨を公示するものとする。  
3 指定金融機関が事業再編促進業務の全部を廃止したときは、当該指定金融機関の指定は、その効力を失う。

第四十一条 指定金融機関は、事業再編促進業務について、主務省令で定めるところにより、帳簿を備え、主務省令で定める事項を記載し、これを保存しなければならない。  
(監督命令)  
第四十二条 主務大臣は、この法律を施行するため必要があると認めるときは、指定金融機関に対し、事業再編促進業務に関し監督上必要な命令をすることができる。  
(業務の休廃止)  
第四十三条 指定金融機関は、事業再編促進業務の全部又は一部を休止し、又は廃止しようとするときは、主務省令で定めるところにより、あらかじめ、その旨を主務大臣に届け出なければならない。  
2 主務大臣は、前項の規定による届出があつたときは、その旨を公示するものとする。  
3 指定金融機関が事業再編促進業務の全部を廃止したときは、当該指定金融機関の指定は、その効力を失う。

第四十一条 指定金融機関は、事業再編促進業務について、主務省令で定めるところにより、帳簿を備え、主務省令で定める事項を記載し、これを保存しなければならない。  
(監督命令)  
第四十二条 主務大臣は、この法律を施行するため必要があると認めるときは、指定金融機関に対し、事業再編促進業務に関し監督上必要な命令をすることができる。  
(業務の休廃止)  
第四十三条 指定金融機関は、事業再編促進業務の全部又は一部を休止し、又は廃止しようとするときは、主務省令で定めるところにより、あらかじめ、その旨を主務大臣に届け出なければならない。  
2 主務大臣は、前項の規定による届出があつたときは、その旨を公示するものとする。  
3 指定金融機関が事業再編促進業務の全部を廃止したときは、当該指定金融機関の指定は、その効力を失う。



第三條	保 険 額	業 務 競 争 力 強 化 法 ( 平 成 二 十 五 年 法 律 第 九 十 八 号 ) 第 五 十 三 条 第 一 項 に 規 定 する 事 業 再 生 計 画 実 施 関 連 保 証 ( 以 下 「 事 業 再 生 計 画 実 施 関 連 保 証 」 と し て 呼 ぶ ) に 係 る 保 険 額 の 合 計 額 と 其 の 他 の 保 険 額 の 合 計 額 と が 同 額 以 上 である こと
第 二 條	保 険 額	業 務 再 生 計 画 実 施 関 連 保 証 に 係 る 保 険 額 の 合 計 額 と 其 の 他 の 保 険 額 の 合 計 額 と が 同 額 以 上 である こと
第 一 條	保 険 額	業 務 再 生 計 画 実 施 関 連 保 証 に 係 る 保 険 額 の 合 計 額 と 其 の 他 の 保 険 額 の 合 計 額 と が 同 額 以 上 である こと

3 普通保険、無担保保険又は特別小口保険の保険関係であつて、事業再生円滑化関連保証に係るものについての保険料の額は、中小企業信用保険法第四条の規定にかかわらず、保険金額に年百分の二以内において政令で定める率を乗じて得た額とする。

**第五十三条** 普通保険、無担保保険又は特別小口保険の保険関係であつて、事業再生計画実施関連保証(中小企業信用保険法第三条第一項、第三条の二第一項又は第三条の三第一項に規定する債務の保証であつて、独立行政法人中小企業基盤整備機構又は認定支援機関による指導若しくは助言を受けて作成した第五十一条第二号の事業再生の計画(当該計画に係る債権者全員の合意が成立したものに限る。)その他経済産業省令で定めるところにより作成された事業再生の計画に従つて行われる事業再生に必要な資金に係るものをいう。以下この条において同じ。)を受けた中小企業者に係るものについての次の表の上欄に掲げる同法の規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、同表の下欄に掲げる字句とする。

第三條 保 険 額  
業 務 競 争 力 強 化 法 ( 平 成 二 十 五 年 法 律 第 九 十 八 号 ) 第 五 十 三 条 第 一 項 に 規 定 する 事 業 再 生 計 画 実 施 関 連 保 証 ( 以 下 「 事 業 再 生 計 画 実 施 関 連 保 証 」 と し て 呼 ぶ ) に 係 る 保 険 額 の 合 計 額 と 其 の 他 の 保 険 額 の 合 計 額 と が 同 額 以 上 である こと

第 二 條 保 険 額  
業 務 再 生 計 画 実 施 関 連 保 証 に 係 る 保 険 額 の 合 計 額 と 其 の 他 の 保 険 額 の 合 計 額 と が 同 額 以 上 である こと

第 一 條 保 険 額  
業 務 再 生 計 画 実 施 関 連 保 証 に 係 る 保 険 額 の 合 計 額 と 其 の 他 の 保 険 額 の 合 計 額 と が 同 額 以 上 である こと

2 普通保険の保険関係であつて、事業再生計画実施関連保証に係るものについての中小企業信用保険法第三条第二項及び第五条の規定の適用については、同項中「百分の七十」とあり、及び同条中「百分の七十(無担保保険、特別小口保険、流動資産担保保険、公害防止保険、エネルギー対策保険、海外投資関係保険、新事業開拓保険、事業再生保険及び特定社債保険にあつては、百分の八十)」とあるのは、「百分の八十」とする。

3 普通保険、無担保保険又は特別小口保険の保険関係であつて、事業再生計画実施関連保証に係るものについての保険料の額は、中小企業信用保険法第四条の規定にかかわらず、保険金額に年百分の二以内において政令で定める率を乗じて得た額とする。

(償還すべき社債の金額の減額に関する特定認証紛争解決事業者の確認)

**第五十四条** 特定認証紛争解決手続により事業再生を図ろうとする事業者は、当該特定認証紛争解決手続を行う特定認証紛争解決事業者に対し、社債権者集会の決議に基づき行う償還すべき社債の金額の減額が、当該事業者の事業再生に欠くことができないものとして経済産業省令・内閣府令で定める基準に適合するものであることの確認を求めることができる。

2 特定認証紛争解決事業者は、前項の確認を行ったときは、直ちに、その旨を、当該確認を求めた事業者に通知するものとする。

(社債権者集会の決議の認可に関する判断の特例)

**第五十五条** 裁判所は、前条第一項の規定により特定認証紛争解決事業者が確認を行った償還すべき社債の金額について減額を行う旨の社債権者集会の決議に係る会社法第七百三十二条に規定する認可の申立てが行われた場合には、当該減額が当該事業者の事業再生に欠くことができないものであることが確認されていることを考慮した上で、当該社債権者集会の決議が同法第七百三十三条第四号に掲げる場合に該当するかどうかを判断するものとする。

2 裁判所は、前項に規定する認可の申立てが行われた場合には、特定認証紛争解決事業者に対し、意見の陳述を求めることができる。

(資金の借入れに関する特定認証紛争解決事業者等の確認)

**第五十六条** 特定認証紛争解決手続により事業再生を図ろうとする事業者は、当該特定認証紛争解決手続を行う特定認証紛争解決事業者に対し、当該特定認証紛争解決手続の開始から終了に至るまでの間における当該事業者の資金の借入れが次の各号のいずれにも適合することの確認を求めることができる。

一 当該事業者の事業の継続に欠くことができないものとして経済産業省令で定める基準に適合すること

二 当該資金の借入れに係る債権の弁済を、当該特定認証紛争解決手続における紛争の当事者である債権者が当該事業者に対して当該資金の借入れの時点において有している他の債権の弁済よりも優先的に取り扱うことについて、当該債権者全員の同意を得ていること

2 特定認証紛争解決事業者は、前項の確認を行ったときは、直ちに、その旨を、当該確認を求めた事業者に通知するものとする。

3 前二項の規定は、独立行政法人中小企業基盤整備機構又は認定支援機関から事業再生の計画の作成についての指導又は助言を受けて事業再生を行うおとする中小企業者について準用する。この場合において、第一項中「当該特定認証紛争解決手続を行う特定認証紛争解決事業者」とあり、及び前項中「特定認証紛争解決事業者」とあるのは、「独立行政法人中小企業基盤整備機構又は認定支援機関」と、第一項中「当該特定認証紛争解決手続の開始から終了に至るまでの間」とあるのは、「第五十一条第二号に定める期間」と、同項第二号中「当該特定認証紛争解決手続における紛争の当事者である」とあるのは、「当該事業再生に係る」と読み替えるものとする。

**第五十七条** 裁判所は、前条第一項の規定による確認を受けた資金の借入れをした事業者について再生手続開始の決定があつた場合において、同項の規定による確認を受けた資金の借入れに係る再生債権と他の再生債権(同項第二号の債権者に同号の同意の際保有されていた再生債権に限る。)との間に権利の変更の内容に差を設ける再生計画案(民事再生法第六十三條第一項の再生計画案をいう。第六十二条において同じ。)が提出され、又は可決されたときは、当該資金の借入れが前条第一項各号のいずれにも適合することが確認されていることを考慮した上で、当該再生計画案が同法第五十五条第一項ただし書に規定する再生債権者の間に差を設けても衡平を害しない場合に該当するかどうかを判断するものとする。

(資金の借入れに関する更生手続の特例)

**第五十八条** 裁判所は、第五十六条第一項の規定による確認を受けた資金の借入れをした事業者について更生手続開始の決定があつた場合において、同項の規定による確認を受けた資金の借入れに係る更生債権等(会社更生法第二条第二項の更生債権等をいう。第六十四条及び第六十五条において同じ。)とこれと同一の種類の他の更生債権等(第五十六条第一項第二号の債権者に同号の同意の際保有されていた更生債権等に限る。)との間に権利の変更の内容に差を設ける更生計画案が提出され、又は可決されたときは、当該資金の借入れが同項各号のいずれにも適合することが確認されていることを考慮した上で、当該更生計画案が同法第六十八条第一項ただし書に規定する同一の種類の権利を有する更生債権者等(同法第二条第十三項の更生債権者等をいう。第六十五条において同じ。)の間に差を設けても衡平を害しない場合に該当するかどうかを判断するものとする。

(資金の借入れに関する特例の独立行政法人中小企業基盤整備機構等による確認への準用)

**第五十八条の二** 前二条の規定は、第五十六条第三項において準用する同条第一項の確認を受けた資金の借入れについて準用する。この場合において、第五十七条中「前条第一項各号」とあるのは、「第五十六条第三項において準用する同条第一項各号」と、前条中「第五十六条第一項第二号」とあるのは、「第五十六条第三項において準用する同条第一項第二号」と読み替えるものとする。

(債権に関する特定認証紛争解決事業者等の確認)

**第五十九条** 特定認証紛争解決手続により事業再生を図ろうとする事業者は、当該特定認証紛争解決手続を行う特定認証紛争解決事業者に対し、当該特定認証紛争解決手続の終了に至るまでの間の原因に基づいて生じた債権が次の各号のいずれにも適合することの確認を求めることができる。

一 当該債権が少額であること。

は、百分の八十」とあるのは、「百分の八十」とする。

3 普通保険、無担保保険又は特別小口保険の保険関係であつて、事業再生円滑化関連保証に係るものについての保険料の額は、中小企業信用保険法第四条の規定にかかわらず、保険金額に年百分の二以内において政令で定める率を乗じて得た額とする。

**第五十三条** 普通保険、無担保保険又は特別小口保険の保険関係であつて、事業再生計画実施関連保証(中小企業信用保険法第三条第一項、第三条の二第一項又は第三条の三第一項に規定する債務の保証であつて、独立行政法人中小企業基盤整備機構又は認定支援機関による指導若しくは助言を受けて作成した第五十一条第二号の事業再生の計画(当該計画に係る債権者全員の合意が成立したものに限る。)その他経済産業省令で定めるところにより作成された事業再生の計画に従つて行われる事業再生に必要な資金に係るものをいう。以下この条において同じ。)を受けた中小企業者に係るものについての次の表の上欄に掲げる同法の規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、同表の下欄に掲げる字句とする。

2 普通保険の保険関係であつて、事業再生計画実施関連保証に係るものについての中小企業信用保険法第三条第二項及び第五条の規定の適用については、同項中「百分の七十」とあり、及び同条中「百分の七十(無担保保険、特別小口保険、流動資産担保保険、公害防止保険、エネルギー対策保険、海外投資関係保険、新事業開拓保険、事業再生保険及び特定社債保険にあつては、百分の八十)」とあるのは、「百分の八十」とする。

3 普通保険、無担保保険又は特別小口保険の保険関係であつて、事業再生計画実施関連保証に係るものについての保険料の額は、中小企業信用保険法第四条の規定にかかわらず、保険金額に年百分の二以内において政令で定める率を乗じて得た額とする。

(償還すべき社債の金額の減額に関する特定認証紛争解決事業者の確認)

**第五十四条** 特定認証紛争解決手続により事業再生を図ろうとする事業者は、当該特定認証紛争解決手続を行う特定認証紛争解決事業者に対し、社債権者集会の決議に基づき行う償還すべき社債の金額の減額が、当該事業者の事業再生に欠くことができないものとして経済産業省令・内閣府令で定める基準に適合するものであることの確認を求めることができる。

2 特定認証紛争解決事業者は、前項の確認を行ったときは、直ちに、その旨を、当該確認を求めた事業者に通知するものとする。

(社債権者集会の決議の認可に関する判断の特例)

**第五十五条** 裁判所は、前条第一項の規定により特定認証紛争解決事業者が確認を行った償還すべき社債の金額について減額を行う旨の社債権者集会の決議に係る会社法第七百三十二条に規定する認可の申立てが行われた場合には、当該減額が当該事業者の事業再生に欠くことができないものであることが確認されていることを考慮した上で、当該社債権者集会の決議が同法第七百三十三条第四号に掲げる場合に該当するかどうかを判断するものとする。

2 裁判所は、前項に規定する認可の申立てが行われた場合には、特定認証紛争解決事業者に対し、意見の陳述を求めることができる。

(資金の借入れに関する特定認証紛争解決事業者等の確認)

**第五十六条** 特定認証紛争解決手続により事業再生を図ろうとする事業者は、当該特定認証紛争解決手続を行う特定認証紛争解決事業者に対し、当該特定認証紛争解決手続の開始から終了に至るまでの間における当該事業者の資金の借入れが次の各号のいずれにも適合することの確認を求めることができる。

一 当該事業者の事業の継続に欠くことができないものとして経済産業省令で定める基準に適合すること

二 当該資金の借入れに係る債権の弁済を、当該特定認証紛争解決手続における紛争の当事者である債権者が当該事業者に対して当該資金の借入れの時点において有している他の債権の弁済よりも優先的に取り扱うことについて、当該債権者全員の同意を得ていること

2 特定認証紛争解決事業者は、前項の確認を行ったときは、直ちに、その旨を、当該確認を求めた事業者に通知するものとする。

3 前二項の規定は、独立行政法人中小企業基盤整備機構又は認定支援機関から事業再生の計画の作成についての指導又は助言を受けて事業再生を行うおとする中小企業者について準用する。この場合において、第一項中「当該特定認証紛争解決手続を行う特定認証紛争解決事業者」とあり、及び前項中「特定認証紛争解決事業者」とあるのは、「独立行政法人中小企業基盤整備機構又は認定支援機関」と、第一項中「当該特定認証紛争解決手続の開始から終了に至るまでの間」とあるのは、「第五十一条第二号に定める期間」と、同項第二号中「当該特定認証紛争解決手続における紛争の当事者である」とあるのは、「当該事業再生に係る」と読み替えるものとする。

**第五十七条** 裁判所は、前条第一項の規定による確認を受けた資金の借入れをした事業者について再生手続開始の決定があつた場合において、同項の規定による確認を受けた資金の借入れに係る再生債権と他の再生債権(同項第二号の債権者に同号の同意の際保有されていた再生債権に限る。)との間に権利の変更の内容に差を設ける再生計画案(民事再生法第六十三條第一項の再生計画案をいう。第六十二条において同じ。)が提出され、又は可決されたときは、当該資金の借入れが前条第一項各号のいずれにも適合することが確認されていることを考慮した上で、当該再生計画案が同法第五十五条第一項ただし書に規定する再生債権者の間に差を設けても衡平を害しない場合に該当するかどうかを判断するものとする。

(資金の借入れに関する更生手続の特例)

**第五十八条** 裁判所は、第五十六条第一項の規定による確認を受けた資金の借入れをした事業者について更生手続開始の決定があつた場合において、同項の規定による確認を受けた資金の借入れに係る更生債権等(会社更生法第二条第二項の更生債権等をいう。第六十四条及び第六十五条において同じ。)とこれと同一の種類の他の更生債権等(第五十六条第一項第二号の債権者に同号の同意の際保有されていた更生債権等に限る。)との間に権利の変更の内容に差を設ける更生計画案が提出され、又は可決されたときは、当該資金の借入れが同項各号のいずれにも適合することが確認されていることを考慮した上で、当該更生計画案が同法第六十八条第一項ただし書に規定する同一の種類の権利を有する更生債権者等(同法第二条第十三項の更生債権者等をいう。第六十五条において同じ。)の間に差を設けても衡平を害しない場合に該当するかどうかを判断するものとする。

(資金の借入れに関する特例の独立行政法人中小企業基盤整備機構等による確認への準用)

**第五十八条の二** 前二条の規定は、第五十六条第三項において準用する同条第一項の確認を受けた資金の借入れについて準用する。この場合において、第五十七条中「前条第一項各号」とあるのは、「第五十六条第三項において準用する同条第一項各号」と、前条中「第五十六条第一項第二号」とあるのは、「第五十六条第三項において準用する同条第一項第二号」と読み替えるものとする。

(債権に関する特定認証紛争解決事業者等の確認)

**第五十九条** 特定認証紛争解決手続により事業再生を図ろうとする事業者は、当該特定認証紛争解決手続を行う特定認証紛争解決事業者に対し、当該特定認証紛争解決手続の終了に至るまでの間の原因に基づいて生じた債権が次の各号のいずれにも適合することの確認を求めることができる。

一 当該債権が少額であること。

該資金の借入れが前条第一項各号のいずれにも適合することが確認されていることを考慮した上で、当該再生計画案が同法第五十五条第一項ただし書に規定する再生債権者の間に差を設けても衡平を害しない場合に該当するかどうかを判断するものとする。

(資金の借入れに関する更生手続の特例)

**第五十八条** 裁判所は、第五十六条第一項の規定による確認を受けた資金の借入れをした事業者について更生手続開始の決定があつた場合において、同項の規定による確認を受けた資金の借入れに係る更生債権等(会社更生法第二条第二項の更生債権等をいう。第六十四条及び第六十五条において同じ。)とこれと同一の種類の他の更生債権等(第五十六条第一項第二号の債権者に同号の同意の際保有されていた更生債権等に限る。)との間に権利の変更の内容に差を設ける更生計画案が提出され、又は可決されたときは、当該資金の借入れが同項各号のいずれにも適合することが確認されていることを考慮した上で、当該更生計画案が同法第六十八条第一項ただし書に規定する同一の種類の権利を有する更生債権者等(同法第二条第十三項の更生債権者等をいう。第六十五条において同じ。)の間に差を設けても衡平を害しない場合に該当するかどうかを判断するものとする。

(資金の借入れに関する特例の独立行政法人中小企業基盤整備機構等による確認への準用)

**第五十八条の二** 前二条の規定は、第五十六条第三項において準用する同条第一項の確認を受けた資金の借入れについて準用する。この場合において、第五十七条中「前条第一項各号」とあるのは、「第五十六条第三項において準用する同条第一項各号」と、前条中「第五十六条第一項第二号」とあるのは、「第五十六条第三項において準用する同条第一項第二号」と読み替えるものとする。

(債権に関する特定認証紛争解決事業者等の確認)

**第五十九条** 特定認証紛争解決手続により事業再生を図ろうとする事業者は、当該特定認証紛争解決手続を行う特定認証紛争解決事業者に対し、当該特定認証紛争解決手続の終了に至るまでの間の原因に基づいて生じた債権が次の各号のいずれにも適合することの確認を求めることができる。

一 当該債権が少額であること。







(認定技術等情報漏えい防止措置認証機関の変更の認定等)

第七十一条 認定技術等情報漏えい防止措置認証機関は、第六十八条第二項第二号に掲げる事項を変更しようとするときは、主務大臣の認定を受けなければならない。ただし、主務省令で定める軽微な変更については、この限りでない。

2 第六十八条第二項、第三項及び第四項(第二号を除く。)の規定は、前項の変更の認定について準用する。この場合において、同条第二項中「次に掲げる事項」とあるのは、「次に掲げる事項(第二号に掲げる事項にあっては、変更に係るものに限る。)」と読み替えるものとする。

3 認定技術等情報漏えい防止措置認証機関は、第六十八条第二項第一号に掲げる事項に変更があったとき、又は第一項ただし書の主務省令で定める軽微な変更をしたときは、遅滞なく、その旨を主務大臣に届け出なければならない。

4 主務大臣は、第一項の変更の認定をしたときは、その旨を公表するものとする。

(認定技術等情報漏えい防止措置認証機関における秘密保持義務)

第七十二条 認定技術等情報漏えい防止措置認証機関の役員若しくは職員又はこれらの職に就いた者は、正当な理由がある場合を除き、技術等情報漏えい防止措置認証業務に関して知り得た秘密を漏らし、又は盗用してはならない。

(認定技術等情報漏えい防止措置認証機関に対する改善命令)

第七十三条 主務大臣は、認定技術等情報漏えい防止措置認証機関の技術等情報漏えい防止措置認証業務の運営に関し改善が必要であると認めるときは、当該認定技術等情報漏えい防止措置認証機関に対し、その改善に必要な措置を講ずべきことを命ずることができる。

第七十四条 認定技術等情報漏えい防止措置認証機関は、技術等情報漏えい防止措置認証業務を廃しようとするときは、主務省令で定めるところにより、あらかじめ、その旨を主務大臣に届け出なければならない。

2 主務大臣は、前項の規定による届出があったときは、その旨を公表するものとする。

(認定技術等情報漏えい防止措置認証機関の認定の取消し)

第七十五条 主務大臣は、認定技術等情報漏えい防止措置認証機関が次の各号のいずれかに該当

するときは、その認定を取り消すことができる。

一 その技術等情報漏えい防止措置認証業務の実施の方法が促進指針において定められた第六十七条第二項第三号に規定する基準に適合しなくなったとき。

二 第六十八条第四項第一号又は第三号のいずれかに該当するに至ったとき。

三 第七十一条第一項の規定に違反して、第六十八条第二項第二号に掲げる事項を変更したとき。

四 第七十三条の規定による命令に違反したとき。

五 不正の手段により第六十八条第一項の認定、第六十九条第一項の認定の更新又は第七十一条第一項の変更の認定を受けたとき。

主務大臣は、前項の規定による認定の取消しをしたときは、その旨を公表するものとする。

2 主務大臣は、前項の規定による認定の取消しをしたときは、その旨を公表するものとする。

(中小企業信用保険法の特例)

第七十六条 技術等情報漏えい防止措置認証業務の範囲を中小企業者に対して行うものに限定して第六十八条第一項の認定を受けた一般財団法人又は一般財団法人(一般財団法人にあってはその社員総会における議決権の二分の一以上を中小企業者が有しているもの、一般財団法人にあってはその設立に際して拠出された財産の価額の二分の一以上が中小企業者により拠出されているものに限る。以下この条において「認定一般財団法人等」という。)であつて、技術等情報漏えい防止措置認証業務の実施に必要な資金に係る中小企業信用保険法第三条第一項又は第三条の第二項に規定する債務の保証を受けたものについては、当該認定一般財団法人等を同法第二条第一項の中小企業者とみなして、同法第三条、第三條の二及び第四條から第八條までの規定を適用する。この場合において、同法第三条第一項及び第三條の二第一項の規定の適用については、これらの規定中「借入れ」とあるのは、「産業競争力強化法(平成二十五年法律第九十八号)第七十六条に規定する認定一般社団法人等が行う同法第二条第二十四項に規定する技術等情報漏えい防止措置認証業務の実施に必要な資金の借入れ」とする。

(独立行政法人情報処理推進機構の行う認定技術等情報漏えい防止措置認証機関協力業務)

第七十七条 独立行政法人情報処理推進機構は、認定技術等情報漏えい防止措置認証機関の依頼

に依じて、当該認定技術等情報漏えい防止措置認証機関が行う技術等情報漏えい防止措置認証業務に関する情報の提供その他必要な協力の業務(サイバーセキュリティ基本法(平成二十六年法律第四号)第二条に規定するサイバーセキュリティに関する情報の提供その他の技術等情報漏えい防止措置認証業務に係る情報処理の高度化を推進するものに限る。)を行う。

(独立行政法人中小企業基盤整備機構の行う認定技術等情報漏えい防止措置認証機関協力業務)

第七十八条 独立行政法人中小企業基盤整備機構は、中小企業者の技術等情報漏えい防止措置の実施の促進のため、認定技術等情報漏えい防止措置認証機関の依頼に依じて、当該認定技術等情報漏えい防止措置認証機関が行う第二項第二十四項第二号に掲げる業務に関する情報の提供その他必要な協力の業務を行う。

(認定技術等情報漏えい防止措置認証機関以外の者の表示の制限)

第七十九条 技術等情報漏えい防止措置認証業務を行う者は、当該技術等情報漏えい防止措置認証業務について、第六十八条第一項の認定を受けていないのに、認定技術等情報漏えい防止措置認証機関であると明らかに誤認されるおそれのある表示をしてはならない。

第四章 株式会社産業革新投資機構による特定事業活動の支援等

第一節 総則

(機構の目的)

第八十条 株式会社産業革新投資機構は、最近における産業構造及び国際的な競争条件の変化に我が国産業が的確に対応するためには、自らの経営資源以外の経営資源の有効な活用を通じて産業活動の革新が重要となつていくこと及びその業務が民間投資の拡大に寄与することに鑑み、特定投資事業者及び特定事業活動に対し投資をはじめとする資金供給その他の支援等を行うことにより、我が国において特定事業活動を推進することを目的とする株式会社とする。

第八十一条 株式会社産業革新投資機構(以下「機構」という。)は、一を限り、設立されるものとする。

(株式の政府保有)

第八十二条 政府は、常時、機構が発行している株式(株主総会において決議することができる

事項の全部について議決権を行使することができるもの)と定められた種類の株式を除く。以下この条において同じ。)の総数の三分の二以上に当たる数の株式を保有するものとする。

(株式、社債及び借入金金の認可等)

第八十三条 機構は、会社法第九十九条第一項に規定する募集株式(第六十条第一号において「募集株式」という。)、同法第二百三十八条第一項に規定する募集新株予約権(同号において「募集新株予約権」という。))若しくは同法第六百七十六条に規定する募集社債(第六百二十二条及び同号において「募集社債」という。))を引き受ける者の募集をし、株式交換若しくは株式交付に際しては、株式交換若しくは新株予約権を発行し、又は資金を借り入れようとするときは、経済産業大臣の認可を受けなければならない。

2 機構は、新株予約権の行使により株式を発行した後、遅滞なく、その旨を経済産業大臣に届け出なければならない。

(政府の出資)

第八十四条 政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、機構に出資することができる。

(商号)

第八十五条 機構は、その商号中に株式会社産業革新投資機構という文字を用いなければならない。

2 機構でない者は、その名称中に産業革新投資機構という文字を用いてはならない。

第二節 設立

(定款の記載又は記録事項)

第八十六条 機構の定款には、会社法第二十七条各号に掲げる事項のほか、次に掲げる事項を記載し、又は記録しなければならない。

一 機構の設立に際して発行する株式(次号、第三号及び次条において「設立時発行株式」という。)の数(機構の種類株式発行会社として設立しようとする場合にあつては、その種類及び種類ごとの数)

二 設立時発行株式の払込金額(設立時発行株式一株と引換えに払い込む金銭又は給付する金銭以外の財産の額をいう。)

三 政府が割当てを受ける設立時発行株式の数(機構の種類株式発行会社として設立しようとする場合にあつては、その種類及び種類ごとの数)

四 会社法第七十七条第一項第一号に掲げる事項  
五 取締役会及び監査役を置く旨  
六 第一百一条第一項各号に掲げる業務の完了に  
より解散する旨

2 機構の定款には、次に掲げる事項を記載し、  
又は記録してはならない。

一 監査等委員会又は会社法第十二条第二号に  
規定する指名委員会等を置く旨  
二 会社法第三十九条第一項ただし書に規定  
する別段の定め  
(設立の認可等)

第八十七條 機構の発起人は、定款を作成し、か  
つ、発起人が割当てを受ける設立時発行株式を  
引き受けた後、速やかに、定款及び事業計画書  
を経済産業大臣に提出して、設立の認可を申請  
しなければならない。

第八十八條 経済産業大臣は、前条の規定による  
認可の申請があつた場合においては、その申請  
が次の各号のいずれにも適合するかどうかを審  
査するものとする。

一 設立の手續及び定款の内容が法令の規定に  
適合するものであること。  
二 定款に虚偽の記載若しくは記録又は虚偽の  
署名若しくは記名押印(会社法第二十六条第  
二項の規定による署名又は記名押印に代わる  
措置を含む。)がないこと。

三 業務の運営が健全に行われ、我が国におけ  
る特定事業活動の推進に寄与することが確実  
であると認められること。  
2 経済産業大臣は、前項の規定により審査した  
結果、その申請が同項各号のいずれにも適合し  
ていないと認めるときは、設立の認可をするもの  
とする。

(設立時取締役及び設立時監査役の選任及び解  
任)

第八十九條 会社法第三十八條第一項に規定する  
設立時取締役及び同条第二項第二号に規定する  
設立時監査役の選任及び解任は、経済産業大臣  
の認可を受けなければ、その効力を生じない。  
(会社法の規定の読替え)

第九十條 会社法第三十條第二項、第三十四條第  
一項、第五十九條第一項第一号及び第九百六十  
三條第一項の規定の適用については、同法第三  
十條第二項中「前項の公証人の認証を受けた定  
款は、株式会社の前」とあるのは「産業競争  
力強化法(平成二十五年法律第九十八号)第九  
十八條第二項の認可の後株式会社産業革新投

資機構の成立前は、定款」と、同法第三十四條  
第一項中「設立時発行株式の引受け」とあるの  
は「産業競争力強化法第八十八條第二項の認可  
の一」と、同法第五十九條第一項第一号中「定款  
の認証の年月日及びその認証をした公証人の氏  
名」とあるのは「産業競争力強化法第八十八條  
第二項の認可の年月日」と、同法第九百六十三  
條第一項中「第三十四條第一項」とあるのは  
「第三十四條第一項(産業競争力強化法第九十  
條の規定により読み替えて適用する場合を含む。)  
」とする。

第九十一條 会社法第三十條第一項及び第三十三  
條の規定は、機構の設立については、適用しな  
い。

第三節 管理

(取締役及び監査役の選任等の認可)  
第九十二條 機構の取締役及び監査役の選任及び  
解任の決議は、経済産業大臣の認可を受けな  
ければ、その効力を生じない。

(取締役等の秘密保持義務)  
第九十三條 機構の取締役、会計参与(会計参与  
が法人であるときは、その職務を行うべき社  
員)、監査役若しくは職員又はこれらの職にあ  
つた者は、その職務上知ることができた秘密を  
漏らし、又は盗用してはならない。

(産業革新投資委員会の設置)  
第九十四條 機構に、産業革新投資委員会(以下  
この章において「委員会」という。)を置く。  
(委員会の権限)

第九十五條 委員会は、次に掲げる決定及び評価  
を行う。

一 第一百三條第一項の特定資金供給(機構が第  
百一条第一項第一号から第七号までに掲げる  
業務により特定投資事業者に対して行う資金  
供給をいう。以下同じ。)の対象となる事業  
者及び当該特定資金供給の内容の決定  
二 認可特定投資事業者(第六六條第一項に規  
定する認可特定投資事業者をいう。次号及び  
第九十一條第一項第十二号において同じ。)の  
業務の実績に関する評価

三 保有する認可特定投資事業者の有価証券  
(金融商品取引法第二條第一項各号に掲げる  
有価証券及び同条第二項の規定により有価証  
券とみなされるものをいう。第九十一條第一項  
第七号を除き、以下同じ。)又は債権の譲渡  
その他の処分決定

四 第一百八條第一項の直接資金供給(機構が第  
百一条第一項第一号から第七号までに掲げる  
業務により特定事業活動を行う事業者に対し  
て直接行う資金供給をいう。以下同じ。)の  
対象となる事業者及び当該直接資金供給の内  
容の決定(直接資金供給の内容が第九十一條第  
一項第一号に掲げる出資のみであつて、その  
額が一定額以下である場合その他の経済産業  
省令で定める場合を除く。)  
五 第九十條第一項の有価証券又は債権の譲渡  
その他の処分決定  
六 前各号に掲げるもののほか、会社法第三百  
六十二條第四項第一号及び第二号に掲げる事  
項のうち取締役会の決議により委任を受けた  
事項の決定

2 委員会は、前項第一号及び第三号から第五号  
までに掲げる事項の決定並びに同項第二号に掲  
げる評価について、取締役会から委任を受けた  
ものとみなす。

(委員会の組織)  
第九十六條 委員会は、取締役である委員三人以  
上七人以内で組織する。

2 委員の過半数は、社外取締役でなければなら  
ない。  
3 委員の中には、代表取締役が、一人以上含ま  
なければならない。  
4 委員は、取締役会の決議により定める。  
5 委員の選定及び解職の決議は、経済産業大臣  
の認可を受けなければ、その効力を生じない。  
6 委員は、それぞれ独立してその職務を執行す  
る。

7 委員会に委員長を置き、委員の互選によつて  
これを定める。  
8 委員長は、委員会の会務を総理する。  
9 委員会は、あらかじめ、委員のうちから、委  
員長に事故がある場合に委員長の職務を代理す  
る者を定めておかなければならない。  
(委員会の運営)

第九十七條 委員会は、委員長(委員長に事故が  
あるときは、前条第八項に規定する委員長の職  
務を代理する者。次項及び第三項において同  
じ。)が招集する。

2 委員会は、委員長が出席し、かつ、現に在任  
する委員の総数の三分の二以上の出席がなけれ  
ば、会議を開き、議決をすることができない。  
3 委員会の議事は、出席した委員の過半数をも  
つて決する。可否同数のときは、委員長が決す  
る。

4 前項の規定による決議について特別の利害関  
係を有する委員は、議決に加わることができな  
い。

5 前項の規定により議決に加わることができな  
い委員の数は、第二項に規定する現に在任する  
委員の数に算入しない。

6 監査役は、委員会に出席し、委員会が第九十  
五條第一項第二号に掲げる評価を行うとする  
ときその他必要があると認めるときは、意見を  
述べなければならない。

7 委員会の委員であつて委員会によつて選定さ  
れた者は、第三項の規定による決議後、遅滞な  
く、当該決議の内容を取締役に報告しなけれ  
ばならない。

8 委員会の議事については、経済産業省令で定  
めるところにより、議事録を作成し、議事録が  
書面をもって作成されているときは、出席した  
委員及び監査役は、これに署名し、又は記名押  
印しなければならない。

9 前項の議事録が電磁的記録(電子的方式、磁  
气的方式その他の他人の知覚によつては認識するこ  
とができない方式で作られる記録であつて、電  
子計算機による情報処理の用に供されるものを  
いう。以下この項及び次条第二項第二号におい  
て同じ。)をもつて作成されている場合におけ  
る当該電磁的記録に記録された事項について  
は、経済産業省令で定める署名又は記名押印に  
代わる措置をとらなければならない。

10 前各項及び次条に定めるもののほか、議事の  
手續その他委員会の運営に関し必要な事項は、  
委員会が定める。  
(委員会の議事録)

第九十八條 機構は、委員会の日から十年間、前  
条第八項の議事録をその本店に備え置かなけれ  
ばならない。  
2 株主は、その権利を行使するため必要がある  
ときは、裁判所の許可を得て、次に掲げる請求  
をすることができる。

一 前項の議事録が書面をもつて作成されてい  
るときは、当該書面の閲覧又は謄写の請求  
二 前項の議事録が電磁的記録をもつて作成さ  
れているときは、当該電磁的記録に記録され  
た事項を経済産業省令で定める方法により表  
示したものの閲覧又は謄写の請求  
3 債権者は、委員の責任を追及するため必要が  
あるときは、裁判所の許可を得て、第一項の議

事録について前項各号に掲げる請求をすることができ。

4 裁判所は、第二項各号に掲げる請求又は前項の請求に係る閲覧又は謄写をすることに、より、機構に著しい損害を及ぼすおそれがあると認めるときは、第二項又は前項の許可をすることができない。

5 会社法第八百六十八條第一項、第八百六十九條、第八百七十條第二項（第一号に係る部分に限る）、第八百七十條の二、第八百七十一條本文、第八百七十二條（第五号に係る部分に限る）、第八百七十二條の二、第八百七十三條本文、第八百七十五條及び第八百七十六條の規定は、第二項及び第三項の許可について準用する。

6 取締役は、第一項の議事録について第二項各号に掲げる請求をすることができ。

(委員の登記)

第九十九條 機構は、委員を選定したときは、二週間以内に、その本店の所在地において、委員の氏名を登記しなければならない。委員の氏名に変更を生じたときも、同様とする。

2 前項の規定による委員の選定の登記の申請書には、委員の選定及びその選定された委員が就任を承諾したことを証する書面を添付しなければならない。

3 委員の退任による変更の登記の申請書には、これを証する書面を添付しなければならない。

4 機構は、委員に選定された取締役のうち社外取締役であるものについて、社外取締役である旨を登記しなければならない。

(定款の変更)

第四節 業務

(業務の範囲)

第一百條 機構は、その目的を達成するため、次に掲げる業務を営むものとする。

一 対象事業者（特定投資事業者及び特定事業活動を行う事業者をいう。以下同じ。）に対する出資

二 対象事業者に対する基金（一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成十八年法律第四十八号）第三百一十一条に規定する基金をいう。）の拠出

三 対象事業者に対する資金の貸付け

四 対象事業者が発行する有価証券及び対象事業者が保有する有価証券の取得

五 対象事業者に対する金銭債権及び対象事業者が保有する金銭債権の取得

六 対象事業者の発行する社債及び資金の借入りに係る債務の保証

七 対象事業者のためにする有価証券（金融商品取引法第二条第二項の規定により有価証券とみなされる同項第五号又は第六号に掲げる権利に限る。）の募集又は私募

八 特定事業活動を行い、又は行おうとする事業者に対する専門家の派遣

九 特定事業活動を行い、又は行おうとする事業者に対する助言

十 特定事業活動を行い、又は行おうとする事業者に対する知的財産権（知的財産基本法（平成十四年法律第二百二十二号）第二条第二項の知的財産権及び外国におけるこれに相当するものをいう。次号において同じ。）の移転、設定若しくは許諾又は営業秘密（不正競争防止法（平成五年法律第四十七号）第二条第六項の営業秘密及び外国におけるこれに相当するものをいう。次号において同じ。）の開示

十一 前号に掲げる業務のために必要な知的財産権の取得をし、若しくは移転、設定若しくは許諾を受け、又は営業秘密の開示を受けること。

十二 認可特定投資事業者の業務の実績に関する評価

十三 保有する有価証券の譲渡その他の処分

十四 債権の管理及び譲渡その他の処分

十五 前各号に掲げる業務に関連して必要な交渉及び調査

十六 特定事業活動を推進するために必要な調査及び情報の提供

十七 前各号に掲げる業務に附帯する業務

機構は、前項各号に掲げる業務のほか、当該業務の遂行に支障のない範囲内で、次に掲げる業務を行うことができる。

一 特定政府出資会社が行う出資に係る業務の効果的な実施に関する基本方針の策定

二 特定政府出資会社が発行する株式の譲受け及び保有

三 特定政府出資会社が行う出資に係る業務の効果的な実施を確保するための専門家の派遣、助言その他の支援

四 主務大臣に対する、その行う特定政府出資会社の業務の実績の評価に関する必要な情報の提供

機構は、前二項に規定するもののほか、機構の目的に資する業務を営もうとするときは、あらかじめ、経済産業大臣の認可を受けて、当該業務を行うことができる。

(機構が従うべき投資基準)

第二百二條 経済産業大臣は、特定資金供給の対象となる特定投資事業者及び当該特定資金供給の内容を決定するに当たって機構が従うべき基準（以下この章において「投資基準」という。）を定めるものとする。

2 投資基準においては、次に掲げる事項について定めるものとする。

一 特定資金供給を特に重点的に実施すべき事業分野の選定に関する事項

二 特定資金供給の内容に関する事項

三 取得する特定投資事業者の有価証券及び債権の譲渡その他の処分の期限に関する事項

四 人材の育成及び活用その他の資金供給以外の支援を行う場合にあっては、その内容

経済産業大臣は、第一項の規定により投資基準を定めようとするときは、あらかじめ、事業所管大臣（特定投資事業者による特定事業活動に対する資金供給その他の支援又は特定事業活動に対する資金供給その他の支援を行う事業活動に対する資金供給その他の支援の対象となる活動に係る事業を所管する大臣をいう。第四百条第三項において同じ。）の意見を聴くものとする。

4 経済産業大臣は、第一項の規定により投資基準を定めるときは、これを公表するものとする。

5 経済産業大臣は、経済事情の変動により必要が生じたときは、投資基準を変更するものとする。

6 第三項及び第四項の規定は、前項の規定による投資基準の変更について準用する。

(特定資金供給の決定)

第二百三條 機構は、特定資金供給を行おうとするときは、投資基準に従って、その対象となる特定投資事業者及び当該特定資金供給の内容を決定しなければならない。

機構は、特定資金供給を行うかどうかを決定しようとするときは、あらかじめ、経済産業大臣の認可を受けなければならない。

3 機構は、前項の認可を受けようとするときは、次に掲げる事項を記載した申請書を経済産業大臣に提出しなければならない。

一 特定資金供給の内容

二 特定投資事業者による特定事業活動に対する資金供給その他の支援又は特定事業活動に対する資金供給その他の支援を行う事業活動に対する資金供給その他の支援の内容及び実施体制に関する事項

三 取得する特定投資事業者の有価証券及び債権の譲渡その他の処分の期限に関する事項

四 人材の育成及び活用その他の資金供給以外の支援を行う場合にあっては、その内容

第二百四條 経済産業大臣は、前条第三項の認可の申請があった場合においては、その申請が次の各号のいずれにも適合するかどうかを審査するものとする。

一 投資基準に適合するものであること。

二 特定投資事業者による特定事業活動に対する資金供給その他の支援又は特定事業活動に対する資金供給その他の支援を行う事業活動に対する資金供給その他の支援が円滑かつ確実に実施されると見込まれるものであること。

2 経済産業大臣は、前項の規定により審査した結果、その申請が同項各号のいずれにも適合していると認めるときは、前条第二項の認可をするものとする。

3 経済産業大臣は、前条第二項の認可をしようとするときは、あらかじめ、事業所管大臣の意見を聴くものとする。

(特定資金供給に関する認可の変更)

第二百五條 機構は、第二百三條各号に掲げる事項を変更しようとするときは、経済産業省令で定めるところにより、経済産業大臣の認可を受けなければならない。

2 前条の規定は、前項の認可について準用する。

(認可特定投資事業者の業務の実績に関する評価)

第二百六條 機構は、認可特定投資事業者（機構が第二百三條第二項の認可を受けて、特定資金供給を行う特定投資事業者をいう。以下同じ。）の事業年度ごとの業務の実績について、評価を行わなければならない。

機構は、前項の評価を行ったときは、遅滞なく、認可特定投資事業者に対し評価の結果を通





第四百六十九 条第六 項及び 第七項	事業譲渡等 の株式会 社	機構	求	当該株式会 社	機構	求	第四 百七 十條 第六 項
第四百 六十九 条第八 項	事業譲渡等	特定株式譲受け	求	株式買取請求	機構株式買取請 求	求	第四 百七 十條 第七 項
第四百 六十九 条第九 項	株式買取請求	機構株式買取請 求	求	株式買取請求	機構株式買取請 求	求	第四 百七 十條 第九 項
第四百 七十一 条	株式買取請求	機構株式買取請 求	求	株式買取請求	機構株式買取請 求	求	第四 百七 十條 第十 一項
第四百 七十一 条	株式買取請求	機構株式買取請 求	求	株式買取請求	機構株式買取請 求	求	第四 百七 十條 第十 二項
第四百 七十一 条	株式買取請求	機構株式買取請 求	求	株式買取請求	機構株式買取請 求	求	第四 百七 十條 第十 三項
第四百 七十一 条	株式買取請求	機構株式買取請 求	求	株式買取請求	機構株式買取請 求	求	第四 百七 十條 第十 四項
第四百 七十一 条	株式買取請求	機構株式買取請 求	求	株式買取請求	機構株式買取請 求	求	第四 百七 十條 第十 五項
第四百 七十一 条	株式買取請求	機構株式買取請 求	求	株式買取請求	機構株式買取請 求	求	第四 百七 十條 第十 六項
第四百 七十一 条	株式買取請求	機構株式買取請 求	求	株式買取請求	機構株式買取請 求	求	第四 百七 十條 第十 七項

（機構による特定株式の譲渡）  
**第四百七十一條** 機構は、特定株式の譲渡を行おうとするときは、経済産業大臣の認可を受けなければならない。  
**第四百七十二條** 前項の認可を受けて機構が特定株式の譲渡を行おうとする場合には、評価委員が評価した価額とする。  
**第四百七十三條** 評価委員は、前項の評価をしようとするときは、当該特定株式の譲渡がその効力を生ずる日における当該特定株式の時価を基準とするものとする。ただし、当該特定株式の種類その他の事項を勘案して時価によるものが適当でないこと認めるときは、当該特定株式の時価によらないことができる。  
**第四百七十四條** 前三項に規定するもののほか、機構による特定株式の譲渡に必要事項は、政令で定める。  
**第五節 国の援助等**  
**第一百五十五條** 経済産業大臣及び国の関係行政機関の長は、機構及び対象事業者に対し、その事業の円滑かつ確実な実施に関し必要な助言その他の援助を行うよう努めるものとする。  
**第一百五十六條** 前項に定めるもののほか、経済産業大臣及び国の関係行政機関の長は、機構及び対象事業者の行う事業の円滑かつ確実な実施が促進されるよう、相互に連携を図りながら協力するものとする。  
**第六節 財務及び会計**  
**第一百六十六條** 機構は、毎事業年度の開始前に、その事業年度の予算を経済産業大臣に提出して、その認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。  
**第一百六十七條** 前項の予算には、その事業年度の事業計画及び資金計画に関する書類を添付しなければならない。  
**第一百六十八條** 機構は、毎事業年度の終了後三月以内、その事業年度の貸借対照表、損益計算書及び事業報告書を経済産業大臣に提出しなければならない。  
**第一百六十九條** 政府は、法人に対する政府の財政援助の制限に関する法律（昭和二十一年法律第二十四号）第三條の規定にかかわらず、国会の議決を経た金額の範囲内において、機構の第八十三條第一項の社債又は借入れに係る債務について、保証契約をすることができる。  
**第一百七十條** 機構は、その取締役の報酬及び退職手当並びに職員との給与の支給の基準を定め、これを経済産業大臣に届け出るとともに、公表しなければならない。これを変更したときも、同様とする。  
**第一百七十一條** 機構は、専ら出資を行う業務に従事する職員（この項において「出資専従者」という。）の給与その他の処遇については、第十六條第一項の規定による認可を受けた予算の範囲内において、優秀な人材の確保並びに若年の出資専従者の育成及び活躍の推進に配慮して行うものとする。  
**第七節 監督**  
**第一百七十二條** 機構は、経済産業大臣がこの法律の定めるところに従い監督する。  
**第一百七十三條** 経済産業大臣は、この法律を施行するため必要があると認めるときは、機構に対し、機構及び認可特定投資事業者の業務に関し監督上必要な命令をすることができる。  
**第一百七十四條** 経済産業大臣は、第八十三條第一項（募集社債を引き受ける者の募集をし、株式交換若しくは株式交付に際して社債を発行し、又は資金を借り入れようとするときに限る。）、第八十八條第二項、第九十條、第九十一條第三項、第九十三條第二項、第九十五條第一項、第九十四條第一項、第九十六條第一項、第九十七條若しくは第九十八條第一項の規定により投資基準を定めるとき、又は同条第五項若しくは第九十六條第四項の規定により投資基準を変更するときは、財務大臣に協議するものとする。  
**第一百七十五條** 経済産業大臣は、機構の事業年度ごとの業務の実績について、評価を行うものとする。

（財務諸表）  
**第一百八十八條** 機構は、毎事業年度終了後三月以内、その事業年度の貸借対照表、損益計算書及び事業報告書を経済産業大臣に提出しなければならない。  
**第一百八十九條** 政府は、法人に対する政府の財政援助の制限に関する法律（昭和二十一年法律第二十四号）第三條の規定にかかわらず、国会の議決を経た金額の範囲内において、機構の第八十三條第一項の社債又は借入れに係る債務について、保証契約をすることができる。  
**第一百七十條** 機構は、その取締役の報酬及び退職手当並びに職員との給与の支給の基準を定め、これを経済産業大臣に届け出るとともに、公表しなければならない。これを変更したときも、同様とする。  
**第一百七十一條** 機構は、専ら出資を行う業務に従事する職員（この項において「出資専従者」という。）の給与その他の処遇については、第十六條第一項の規定による認可を受けた予算の範囲内において、優秀な人材の確保並びに若年の出資専従者の育成及び活躍の推進に配慮して行うものとする。  
**第七節 監督**  
**第一百七十二條** 機構は、経済産業大臣がこの法律の定めるところに従い監督する。  
**第一百七十三條** 経済産業大臣は、この法律を施行するため必要があると認めるときは、機構に対し、機構及び認可特定投資事業者の業務に関し監督上必要な命令をすることができる。  
**第一百七十四條** 経済産業大臣は、第八十三條第一項（募集社債を引き受ける者の募集をし、株式交換若しくは株式交付に際して社債を発行し、又は資金を借り入れようとするときに限る。）、第八十八條第二項、第九十條、第九十一條第三項、第九十三條第二項、第九十五條第一項、第九十四條第一項、第九十六條第一項、第九十七條若しくは第九十八條第一項の規定により投資基準を定めるとき、又は同条第五項若しくは第九十六條第四項の規定により投資基準を変更するときは、財務大臣に協議するものとする。  
**第一百七十五條** 経済産業大臣は、機構の事業年度ごとの業務の実績について、評価を行うものとする。

2 経済産業大臣は、前項の評価を行ったときは、遅滞なく、機構に対し、当該評価の結果を通知するとともに、これを公表するものとする。  
3 経済産業大臣は、第一項の評価を行うに当たっては、機構の業務が、産業構造及び国際的な競争条件の変化に対応するための高度に専門的かつ実践的な知見を活用することが求められるものであることを考慮するものとする。  
**第八節 解散等**  
**（機構の解散）**  
**第二百二十四條** 機構は、第一百一条第一項各号に掲げる業務の完了により解散する。  
**（合併等の決議）**  
**第二百五十五條** 機構の合併、分割、事業の譲渡又は譲受け及び解散の決議は、経済産業大臣の認可を受けなければならない。  
**第五章 中小企業の活力の再生**  
**第一節 創業等の支援**  
**（創業支援等事業の実施に関する指針）**  
**第二百二十六條** 経済産業大臣及び総務大臣は、創業支援等事業により創業を適切に支援し、及び創業に関する普及啓発を積極的に行い、中小企業の活力の再生に資するため、創業支援等事業の実施に関する指針（以下この条及び次条第四項第一号において「実施指針」という。）を定めるものとする。  
2 実施指針においては、次に掲げる事項について定めるものとする。  
一 創業支援等事業による創業の促進に関する目標の設定に関する事項  
二 創業支援等事業の実施方法に関する事項  
三 創業支援等事業の実施に関して市町村（特別区を含む。以下同じ。）が果たすべき役割に関する事項  
四 その他創業支援等事業に関する重要事項  
3 経済産業大臣及び総務大臣は、経済事情の変動により必要が生じたときは、実施指針を変更するものとする。  
4 経済産業大臣及び総務大臣は、実施指針を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、中小企業者の事業を所管する大臣に協議するとともに、中小企業政策審議会の意見を聴くものとする。ただし、経済産業省令・総務省令で定める軽微な変更については、この限りでない。

5 経済産業大臣及び総務大臣は、実施指針を定め、又はこれを変更したときは、遅滞なく、これを公表するものとする。

(創業支援等事業計画の認定)

第百二十七条 市町村は、その実施しようとする創業支援等事業（これと連携して市町村以外の者が実施しようとする創業支援等事業を含む。以下同じ。）に関する計画（以下「創業支援等事業計画」という。）を作成し、主務省令で定めるところにより、これを主務大臣に提出して、その認定を受けることができる。

2 二以上の市町村がその創業支援等事業を共同して実施しようとする場合にあつては、当該二以上の市町村は共同して創業支援等事業計画を作成し、前項の認定を受けることができる。

3 創業支援等事業計画には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

- 一 創業支援等事業の目標
- 二 当該市町村が実施する創業支援等事業の内容（当該創業支援等事業の全部又は一部が特定創業支援等事業に該当する場合にあつては、その旨を含む。）及び実施方法に関する事項
- 三 当該市町村が実施する創業支援等事業と連携して市町村以外の者が実施する創業支援等事業がある場合にあつては、次に掲げる事項
  - イ 当該創業支援等事業を実施する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名
  - ロ 当該創業支援等事業の内容（当該創業支援等事業の全部又は一部が特定創業支援等事業に該当する場合にあつては、その旨を含む。）及び実施方法に関する事項

ハ 当該市町村が実施する創業支援等事業との連携に関する事項

ニ 創業支援等事業（第二条第三十項第二号に係るものに限る。）の実施に当たり、学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第一条に規定する学校その他の教育機関との連携を図る場合にあつては、当該連携に関する事項

四 計画期間

4 主務大臣は、第一項の認定の申請があつた場合において、その創業支援等事業計画が次の各号のいずれにも適合するものであると認めるときは、その認定をするものとする。

- 一 実施指針に照らし適切なものであること。

二 当該創業支援等事業計画に係る創業支援等事業が円滑かつ確実に実施されると見込まれるものであること。

5 主務大臣は、第一項の認定をしたときは、主務省令で定めるところにより、当該認定に係る創業支援等事業計画の内容を公表するものとする。

(創業支援等事業計画の変更等)

第百二十八条 前条第一項の認定を受けた市町村（以下「認定市町村」という。）は、当該認定に係る創業支援等事業計画を変更しようとするときは、主務省令で定めるところにより、主務大臣の認定を受けなければならない。

2 主務大臣は、認定市町村（当該認定に係る創業支援等事業計画（前項の規定による変更の認定があつたときは、その変更後のもの。以下「認定創業支援等事業計画」という。）において認定市町村が実施する創業支援等事業と連携して市町村以外の者が実施する事業（第百三十条において「認定連携創業支援等事業」という。）を実施する者（第百三十一条第一項及び第百四十一条第一項において「認定連携創業支援等事業」という。）を含む。）が認定創業支援等事業計画に従つて創業支援等事業を実施していないと認めるときは、その認定を取り消すことができる。

3 主務大臣は、認定創業支援等事業計画が前条第四項各号のいずれかに適合しないものとなつたと認めるときは、認定市町村に対して、当該認定創業支援等事業計画の変更を指示し、又はその認定を取り消すことができる。

4 主務大臣は、前二項の規定による認定の取消をしたときは、その旨を公表するものとする。

5 前条第四項及び第五項の規定は、第一項の認定について準用する。

(中小企業信用保険法の特例)

第百二十九条 無担保保険の保険関係であつて、創業関連保証（中小企業信用保険法第三条の二第一項に規定する債務の保証であつて、創業者の要する資金のうち経済産業省令で定めるものに係るものをいう。以下この条において同じ。）を受けた創業者である中小企業者（第二条第二十九項第一号、第三号及び第五号に掲げる創業者を含む。以下同じ。）に係るものについては、同法第三条の二第一項及び第五項の規定の適用については、同条第一項中「中小企業者の」と

あるのは、「中小企業者（産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）第二条第二十九項第一号、第三号及び第五号に掲げる創業者を含む。以下同じ。）の」と、「保険価額の合計額が八千万円」とあるのは、「同法第百二十九条第一項に規定する創業関連保証（以下「創業関連保証」という。）に係る保険関係の保険価額の合計額及びその他の保険関係の保険価額の合計額がそれぞれ三千五百万円及び八千万円」と、同条第三項中「当該借入金額のうち保証をした額が八千万円（当該借入金額のうちの保証をした額が八千万円（創業関連保証及びその他の保証のうち保証をした額がそれぞれ三千五百万円及び八千万円（創業関連保証及びその他の保証）と、八千万円から円から」とする。

2 第二条第二十九項第二号に掲げる創業者であつて新たに会社（中小企業者に限る。以下この項において同じ。）を設立したもの（以下この項において「会社設立創業者」という。）が、事業の譲渡により事業の全部又は一部を当該会社に承継させるときは、当該会社設立創業者が事業を開始した日から起算して五年を経過するまでの間は、当該会社を、同条第二十九項第四号に掲げる創業者とみなして、前項の規定を適用する。この場合において、同項中「二千五百万円及び八千万円」とあるのは「三千五百万円（当該中小企業者を設立した会社設立創業者（同条第二項に規定する会社設立創業者をいい、当該会社設立創業者が新たに他の会社（中小企業者に限る。）を設立し、事業の譲渡により事業の全部又は一部を当該他の会社に承継させるときは、当該他の会社も含む。第三項において同じ。）について既に創業関連保証に係る保険関係が成立している場合にあつては、三千五百万円から当該保険関係における保険価額の合計額を控除した残額）及び八千万円」と、及びその他の保証」とする。

3 第二条第二十九項第一号、第三号及び第五号に掲げる創業者であつて、創業関連保証を受けたものについては、当該創業者を中小企業信用保険法第二条第一項の中小企業者とみなして、同法第三条の二及び第四条から第八条までの規定を適用する。

4 無担保保険の保険関係であつて、創業関連保証に係るものうち、次の各号のいずれにも該当する創業者である中小企業者に係るものについて、中小企業信用保険法第三条の二第二項及び第五項の規定の適用については、同項中「百分の八十」とあり、及び同条中「百分の七十（無担保保険、特別小口保険、流動資産担保保険、公害防止保険、エネルギー対策保険、海外投資関係保険、新事業開拓保険、事業再生保険及び特定社債保険にあつては、百分の八十）」とあるのは、「百分の九十」とする。

5 創業関連保証を受けた者一人についての無担保保険の保険関係であつて政令で指定するものの保険価額の合計額の限度額は、政令で定める。

6 無担保保険の保険関係であつて、創業関連保証に係るものについての保険料の額は、中小企業信用保険法第四条の規定にかかわらず、保険金額に年百分の二以内において政令で定める率を乗じて得た額とする。

第百三十条 認定連携創業支援等事業を実施する一般社団法人若しくは一般財団法人（一般社団法人にあつてはその社員総会に有している議決権の二分の一以上を中小企業者が有しているもの、一般財団法人にあつては設立に際して拠出され

る。二 当該保険関係に係る債務の保証の委託の申込みを、前号イ及びロに規定する事業の廃止の日又は解散の日から五年を経過する日前行つたこと。

イ 第二条第二十九項第四号に掲げる者（第二項の規定により当該者とみなされる会社を含む。）に該当する場合において、当該会社を設立した個人が過去に自ら営んでいた事業をその経営の状況の悪化により廃止した経験を経験を有すること又は当該会社を設立した個人が過去に経営の状況の悪化により解散した会社の当該解散の日において当該会社の業務を執行する役員であつたこと。

ロ 第二条第二十九項第四号に掲げる者（第二項の規定により当該者とみなされる会社を含む。）に該当する場合において、当該会社を設立した個人が過去に自ら営んでいた事業をその経営の状況の悪化により廃止した経験を経験を有すること又は当該会社を設立した個人が過去に経営の状況の悪化により解散した会社の当該解散の日において当該会社の業務を執行する役員であつたこと。

イ 第二条第二十九項第一号から第三号までに掲げる者に該当する場合において、過去に自ら営んでいた事業をその経営の状況の悪化により廃止した経験を経験を有すること又は過去に経営の状況の悪化により解散した会社の当該解散の日において当該会社の業務を執行する役員であつたこと。

イ 第二条第二十九項第一号から第三号までに掲げる者に該当する場合において、過去に自ら営んでいた事業をその経営の状況の悪化により廃止した経験を経験を有すること又は過去に経営の状況の悪化により解散した会社の当該解散の日において当該会社の業務を執行する役員であつたこと。

イ 第二条第二十九項第一号から第三号までに掲げる者に該当する場合において、過去に自ら営んでいた事業をその経営の状況の悪化により廃止した経験を経験を有すること又は過去に経営の状況の悪化により解散した会社の当該解散の日において当該会社の業務を執行する役員であつたこと。

た財産の価額の二分の一以上が中小企業者により拠出されているものに限る。又は特定非常利活動促進法（平成十年法律第七号）第二条第二項に規定する特定非常利活動法人（その社員総会における表決権の二分の一以上を中小企業者が有しているもの）に限り、かつ、中小企業信用保険法第二条第一項第六号に該当するものを除く。であつて、当該認定連携創業支援等事業の実施に必要な資金に係る中小企業信用保険法第三条第一項又は第三条の二第一項に規定する債務の保証を受けたもの（以下この条において「認定一般社団法人等」という。）については、当該認定一般社団法人等を同法第二条第一項の中小企業者とみなして、同法第三条、第三条の二及び第四条から第八条までの規定を適用する。この場合において、同法第三条第一項及び第三条の二第一項の規定の適用については、これらの規定中「借入れ」とあるのは、「産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）第一百六条に規定する認定一般社団法人等が行う同法第二百二十八条第二項に規定する認定連携創業支援等事業の実施に必要な資金の借入れ」とする。

（認定市町村に対する情報の提供等）

**第百三十一条** 独立行政法人中小企業基盤整備機構は、認定市町村又は認定連携創業支援等事業者の依頼に応じて、その行う創業支援等事業に関する情報の提供その他の援助を行うことができる。

2 都道府県は、創業支援等事業計画を作成しよととする市町村又は認定市町村に対し、創業支援等事業に関する情報の提供その他の援助を行うことができる。

（中小企業信用保険法の特例）

**第百三十二条** 中小企業者の特定信用状発行契約に基づく債務については、当該債務を中小企業信用保険法第三条第一項に規定する借入れによる債務とみなして、同法第三条及び第四条から第八条までの規定を適用する。この場合において、普通保険の保険関係であつて、特定信用状関連保証（特定信用状発行契約に基づく債務の保証をいう。以下この条において同じ。）を受けた中小企業者に係るものについては、同法第三条第一項の規定の適用については、同項中「保険価額の合計額」とあるのは「産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）第百三十二条第一項に規定する特定信用状関連保証に係る保険関係の保険価額の合計額」と、その他の保険関係の保険価額の合計額とがそれぞれ」と、「借入金」とあるのは「特定信用状発行契約（同法第二条第三十三項の特定信用状発行契約をいう。）に基づく債務の額（当該中小企業者の外国関係法人（同法第二条第十六項の外国関係法人をいう。）の外国銀行等（昭和三十六年法律第五十九号）第四条第三項の外国銀行等をいう。）からの借入金の額に相当する額に限る。）のうち保証をした額（特殊保証の場合は限度額）の総額と借入金」と、「総額」とあるのは「総額とがそれぞれ」とする。

第三項	借入金の額	百分の七十	百分の八十	この項及び第三項	この項及び第三項
第三項	借入金の額	百分の七十	百分の八十	この項及び第三項	この項及び第三項

第三項	借入金（手形の割引及び電子記録債権の割引の場合、支払。以下同じ。）	百分の七十（無担保保険、特別小口保険、流動資産担保保険、公害防止保険、エネルギー対策保険、海外投資関係保険、新事業開拓保険、事業再生保険及び特定社債保険にあつては、百分の八十）	百分の八十	相当する額に限る。以下同じ。） 保証をした額（特殊保証の場合は限度額）
第四項	借入金（手形の割引の場合、手形債権、電子記録債権の割引の場合、電子記録債権に係る債務）	百分の七十（無担保保険、特別小口保険、流動資産担保保険、公害防止保険、エネルギー対策保険、海外投資関係保険、新事業開拓保険、事業再生保険及び特定社債保険にあつては、百分の八十）	百分の八十	相当する額に限る。以下同じ。） 保証をした額（特殊保証の場合は限度額）

第五号	借入金又は社債に係る債務	特定信用状発行契約に基づく債務
-----	--------------	-----------------

**第二節 中小企業再生支援体制の整備**

**第百三十三条** 経済産業大臣は、中小企業承継事業再生その他の取組による中小企業の事業の再生を適切に支援し、その活力の再生に資するため、国、地方公共団体、独立行政法人中小企業基盤整備機構及び認定支援機関が講ずべき支援措置に関する基本的な指針（以下この条及び次条第一項において「支援指針」という。）を定めるものとする。

- 支援指針においては、次に掲げる事項について定めるものとする。
  - 中小企業の活力の再生の支援に関する基本的事項
  - 中小企業の活力の再生の支援内容に関する事項
  - 中小企業の活力の再生の支援体制に関する事項
  - その他中小企業の活力の再生の支援に関し配慮すべき事項
- 経済産業大臣は、経済事情の変動により必要が生じたときは、支援指針を変更するものとする。
- 経済産業大臣は、支援指針を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、中小企業者の事業を所管する大臣に協議するとともに、中小企業政策審議会の意見を聴くものとする。ただし、経済産業省令で定める軽微な変更については、この限りでない。
- 経済産業大臣は、支援指針を定め、又はこれを変更したときは、遅滞なく、これを公表するものとする。

**第百三十四条** 経済産業大臣は、支援指針に基づき、経済産業省令で定めるところにより、商工

会、都道府県商工会連合会、商工会議所又は中小企業支援法（昭和二十八年法律第四十七号）第七条第一項に規定する指定法人であつて、都道府県の区域の全部又は一部の地域において次項に規定する業務（以下「中小企業再生支援業務」という。）を適正かつ確実に行うことができると認められるものを、その申請により、中小企業再生支援業務を行う者として認定することができる。

2 前項の認定を受けた者（以下「認定支援機関」という。）は、他の法令に定めるもののほか、当該認定に係る第四項第四号ハの地域において、次の業務を行うものとする。

一 次に掲げるものいづれかを行い、又は行おうとする中小企業者（イに掲げるものを行い、又は行おうとする場合にあつては、事業を営んでいない個人を含む。）の求めに応じ、必要な指導又は助言を行うこと。

イ 現に有する経営資源及び合併、事業の譲受けその他これらに準ずるものにより他の中小企業者（中小企業者であつた者を含む。）から承継する事業に係る新たな経営資源を有効に組み合わせて一体的に活用することによる商品の生産若しくは販売又は役務の提供の効率化

ロ 中小企業承継事業再生その他の取組による事業の再生

ハ 過大な債務を負っている中小企業者又は既に債務の整理を行った中小企業者の債務の保証をしている者が有する当該保証債務の整理（破産手続又は再生手続によりその債務の整理を図ることを除く。）

ニ 会社である中小企業者の代表者の交代に伴い、その事業の実施に不可欠な資産を取得し、当該資産を活用し商品の生産若しくは販売又は役務の提供の効率化を行い、又は行おうとする者の求めに応じ、必要な指導又は助言を行うこと。

三 第一号イに掲げるものに係る合併、事業の譲渡又は譲受けその他これらに準ずるものに関し仲介を行うこと。

四 中小企業者及びその経営の改善を支援する事業を行う者並びにこれらの者の従業員に対し、第一号イからハまで又は第二号イに掲げるものに関する研修を行うこと。

五 前各号に掲げる業務に関連して必要な情報の収集、調査及び研究を行い、並びにその成果を普及すること。

六 独立行政法人中小企業基盤整備機構からの委託に基づき、第四百十号に掲げる業務の実施に必要な調査を行うこと。

七 認定支援機関は、他の法令に定める業務及び前項各号に掲げる業務のほか、裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第五条の認証を受け、かつ、第四十七条第一項の認定を受けて、事業再生に係る紛争について民間紛争解決手続（同法第二条第一号に規定する手続をいう。）を実施することができる。

八 第一項の認定を受けようとする者は、経済産業省令で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した認定申請書を経済産業大臣に提出しなければならない。

一 名称及び住所

二 事務所所在地

三 次条第一項に規定する中小企業再生支援協議会の委員として任命しようとする委員の候補者

四 中小企業再生支援業務に関する次に掲げる事項

イ 中小企業再生支援業務の実施体制

ロ 中小企業再生支援業務を行う地域

ハ その他経済産業省令で定める事項

九 認定支援機関は、前項第一号及び第二号に掲げる事項に変更があつたときは遅滞なく、同項第四号に掲げる事項の変更（経済産業省令で定める軽微な変更を除く。）をしようとするときはあらかじめ、その旨を経済産業大臣に届け出なければならない。

（中小企業再生支援協議会）

第三百三十五条 認定支援機関に、中小企業再生支援協議会を置く。

一 中小企業再生支援協議会は、認定支援機関の長及びその任命する委員をもって組織する。

二 中小企業再生支援協議会の委員は、中小企業再生支援業務に係る実務経験又は学識経験を有する者のうちから任命しなければならない。

三 認定支援機関の長は、中小企業再生支援協議会の委員を任命したときは、経済産業省令で定めるところにより、経済産業大臣にその旨を届け出なければならない。中小企業再生支援協議会の委員に変更があつたときも、同様とする。

四 中小企業再生支援協議会は、認定支援機関が行う中小企業再生支援業務の具体的内容、実施体制の確保その他の中小企業再生支援業務の遂

行に関する重要な事項を審議し、決定するほか、認定支援機関に対する専門的な助言を行う。

五 前各項に規定するもののほか、中小企業再生支援協議会の組織及び運営に関し必要な事項は、政令で定める。

（秘密保持義務）

第三百三十六条 認定支援機関の役員若しくは職員若しくは中小企業再生支援協議会の委員又はこの職に就いた者は、中小企業再生支援業務に関して知り得た秘密を漏らし、又は盗用してはならない。

六 前項の規定は、次に掲げる情報に関しては、適用しない。

一 独立行政法人中小企業基盤整備機構が第四百四十条第四号に掲げる業務を円滑に行うために認定支援機関から情報の提供を受けることが必要な場合において、当該認定支援機関の役員若しくは職員又は中小企業再生支援協議会の委員が、独立行政法人中小企業基盤整備機構に提供する当該業務に関する情報

二 認定支援機関が第三百三十四条第二項第一号に掲げる業務（同号ロ及びハに掲げるものに係るものに限る。）並びに同項第二号及び第三号に掲げる業務を円滑に行うために独立行政法人中小企業基盤整備機構の助言又は専門家の派遣を受けることが必要な場合において、認定支援機関の役員若しくは職員又は中小企業再生支援協議会の委員が、独立行政法人中小企業基盤整備機構に提供する当該業務に関する情報

三 認定支援機関が第三百三十四条第二項第二号及び第三号に掲げる業務を円滑に行うために他の認定支援機関から情報の提供を受けることが必要な場合において、当該認定支援機関の役員若しくは職員又は中小企業再生支援協議会の委員が、当該他の認定支援機関の役員若しくは職員又は中小企業再生支援協議会の委員に提供する当該業務に関する情報

（改善命令）

第三百三十七条 経済産業大臣は、認定支援機関の中小企業再生支援業務の運営に関し改善が必要であると認めるときは、その認定支援機関に対し、その改善に必要な措置を講ずべきことを命ずることができる。

（認定の取消）

第三百三十八条 経済産業大臣は、認定支援機関が前条の規定による命令に違反したときは、その認定を取り消すことができる。

（中小企業信用保険法の特例）

第三百三十九条 認定支援機関であつて、特定中小企業再生支援事業（中小企業再生支援協議会に係る事業であつて、中小企業再生支援協議会の決定を経たものをいう。）の実施に必要な資金に係る中小企業信用保険法第二条第一項又は第三条の二第一項に規定する債務の保証を受けたものについては、当該認定支援機関を同法第二条第一項の中小企業者とみなして、同法第三条、第三条の二及び第四条から第八条までの規定を適用する。この場合において、同法第三条第一項及び第三条の二第一項の規定の適用については、これらの規定中「借入れ」とあるのは、「産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）第三十九条に規定する特定中小企業再生支援事業の実施に必要な資金の借入れ」とする。

（独立行政法人中小企業基盤整備機構の行う再生支援業務）

第四百十条 独立行政法人中小企業基盤整備機構は、中小企業の活力の再生を支援するため、次に掲げる業務を行う。

一 投資事業有限責任組合（事業再編又は中小企業承継事業再生を実施する事業者に対する資金供給を行うものとして政令で定めるものに限る。次条第二項において「特定投資事業有限責任組合」という。）であつて中小企業に対する投資事業を実施するものに対する当該投資事業の実施に必要な資金の出資を行うこと。

二 第三百三十四条第二項第一号から第五号までに掲げる業務を行うこと。

三 認定支援機関の依頼に応じて、専門家の派遣その他中小企業再生支援業務の実施に関し必要な協力を行うこと。

四 中小企業再生支援業務の実施状況を評価し、及びその結果を経済産業大臣に報告すること。

第六章 雑則

（資金の確保）

第四百十一条 国は、認定事業再編事業者等が認定事業再編計画に従つて事業再編のための措置を行い、又は認定新技術等実証実施者、認定新事業活動実施者、認定特定新事業開拓投資事業者、組合、認定外部経営資源活用促進投資事業者、認定特定研究成果活用支援事業者、認定革新的技術研究成果活用事業活動実施者、認定事業適





。とする。ただし、人事院、公正取引委員会、国家公安委員会、個人情報保護委員会、カジノ管理委員会、公害等調整委員会、公安審査委員会、中央労働委員会、運輸安全委員会又は原子力規制委員会の所管に係る規制については、それぞれ人事院規則、公正取引委員会規則、国家公安委員会規則、個人情報保護委員会規則、カジノ管理委員会規則、公害等調整委員会規則、公安審査委員会規則、中央労働委員会規則、運輸安全委員会規則又は原子力規制委員会規則とする。

**（権限の委任）**

**第四百四十八条** この法律による主務大臣の権限は、主務省令で定めるところにより、地方支分部局の長に委任することができる。

**（機構と事業活動の計画の認定等との関係）**

**第四十九條** 機構は、特定事業活動支援をするに当たっては、必要に応じ、対象事業者に対し、第八条の二第一項の新技術等実証計画の認定、第九条第一項の新事業活動計画の認定、第十六条第一項の特定新事業開拓投資事業計画の認定、第十七条の二第一項の外部経営資源活用促進投資事業計画の認定、第二十一条の三第一項の革新的技術研究成果活用事業活動計画の認定、第二十一条の十五第一項の事業適応計画の認定又は第二十三条第一項の事業再編計画の認定の申請を促すことその他の措置を講ずることにより、これらの施策と相まって、効果的にこれを行うよう努めなければならない。

**（経過措置）**

**第五十条** この法律に基づき命令を制定し、又は改廃する場合においては、その命令で、その制定又は改廃に伴い合理的に必要と判断される範囲内において、所要の経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）を定めることができる。

**第七章 罰則**

**第五十一条 機構の取締役、会計参与（会計参与が法人であるときは、その職務を行うべき社員）、監査役又は職員が、その職務に関して、**

賄賂を收受し、又はその要求若しくは約束をしたときは、三年以下の懲役に処する。これによつて不正の行為をし、又は相当の行為をしなかつたときは、五年以下の懲役に処する。

**2 前項の場合において、犯人が收受した賄賂は、没収する。その全部又は一部を没収することができないときは、その価額を追徴する。**

**第五十二条** 前条第一項の賄賂を供与し、又はその申込み若しくは約束をした者は、三年以下の懲役又は百万円以下の罰金に処する。

**2 前項の罪を犯した者が自首したときは、その刑を減輕し、又は免除することができる。**

**第五十三条** 第五十一条第一項の罪は、日本国外において同項の罪を犯した者にも適用する。

**2 前条第一項の罪は、刑法（明治四十年法律第四十五号）第二条の例に従う。**

**第五十四条 機構の取締役、会計参与（会計参与が法人であるときは、その職務を行うべき社員）、監査役若しくは職員又はこれらの職にある者が、第九十三条の規定に違反してその職務上知ることのできた秘密を漏らし、又は盗用したときは、一年以下の懲役又は五十万円以下の罰金に処する。**

**第五十五条** 第四百四十五条第三項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避した場合には、その違反行為をした機構の取締役、会計参与（会計参与が法人であるときは、その職務を行うべき社員）、監査役又は職員は、五十万円以下の罰金に処する。

**第五十六条** 次の各号のいずれかに該当するときは、その違反行為をした者は、三十万円以下の罰金に処する。

- 一 第二十一条の二十三又は第四十一条の規定に違反して、帳簿を備えず、帳簿に記載せず、若しくは帳簿に虚偽の記載をし、又は帳簿を保存しなかつたとき。
- 二 第二十一条の二十五第一項又は第四十三条第一項の規定による届出をしないで事業適応促進業務若しくは事業再編促進業務の全部若しくは一部を休止し、若しくは廃止し、又は虚偽の届出をしたとき。
- 三 第三十条第一項又は第三項から第五項までの規定による報告をせず、又は虚偽の報告をしたとき。
- 四 第四百四十五条第一項又は第二項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したとき。

**第五十七条** 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、前条の規定に違反したときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対して同条の刑を科する。

**第五十八条** 第三十条第三項において読み替えて準用する会社法第七百九十七条第三項又は第

四項の規定に違反して公告若しくは通知をすることを怠り、又は不正の公告若しくは通知をしたときは、その違反行為をした株式会社取締役、執行役、清算人、清算人代理、民事保全法（平成元年法律第九十一号）第五十六条に規定する仮処分命令により選任された取締役、執行役若しくは清算人の職務を代行する者、会社法第九百六十条第一項第五号に規定する一時取締役、代表取締役、執行役若しくは代表執行役の職務を行うべき者、同条第二項第三号に規定する一時清算人若しくは代表清算人の職務を行うべき者又は支配人は、百万円以下の過料に処する。

**第五十九条** 第二十一条の十八第二項、第二十一条の二十二第二項、第三十六条第二項又は第四十条第二項の規定に違反して、主務大臣の認可を受けなかつた場合には、その違反行為をした公庫の取締役又は執行役は、百万円以下の過料に処する。

**第六十条** 次の各号のいずれかに該当する場合には、その違反行為をした機構の取締役、会計参与（会計参与が法人であるときは、その職務を行うべき社員）又は監査役は、百万円以下の過料に処する。

- 一 第八十三条第一項の規定に違反して、募集株式、募集新株予約権若しくは募集社債を引き受ける者の募集をし、株式交換若しくは株式交付に際して株式、社債若しくは新株予約権を發行し、又は資金を借り入れたとき。
- 二 第八十三条第二項の規定に違反して、株式を發行した旨の届出を行わなかつたとき。
- 三 第九十九条第一項又は第四項の規定に違反して、登記することを怠つたとき。
- 四 第一百一条第三項の規定に違反して、業務を行つたとき。
- 五 第一百三十二条第二項又は第一百五十五条第一項の規定に違反して、資金供給の認可を受けなかつたとき。
- 六 第六十六条第三項の規定に違反して、報告をせず、又は虚偽の報告をしたとき。
- 七 第八十八条第二項又は第一百零一条第一項の規定に違反して、経済産業大臣に通知をしなかつたとき。
- 八 第一百四十四条第一項の規定に違反して、株式の譲渡の認可を受けなかつたとき。
- 九 第一百六条第一項の規定に違反して、予算の認可を受けなかつたとき。

第十 第一百八条の規定に違反して、貸借対照表、損益計算書若しくは事業報告書を提出せず、又は虚偽の記載若しくは記録をしたこれらのものを提出したとき。

第十一 第二百一十一条第二項の規定による命令に違反したとき。

**第六十一条** 次の各号のいずれかに該当する場合には、その違反行為をした機構の取締役、会計参与（会計参与が法人であるときは、その職務を行うべき社員）又は監査役は、二十万円以下の過料に処する。

- 一 第一百二十条第一項の規定に違反して、届出をせず、又は虚偽の届出をしたとき。
- 二 第二百一十条第一項の規定に違反して、公表をせず、又は虚偽の公表をしたとき。

**第六十二条** 次の各号のいずれかに該当する者は、十万円以下の過料に処する。

- 一 第十一条の三第二項の規定による届出をしないで同項に規定する事項を変更し、又は虚偽の届出をした者
- 二 第十一条の三第四項の規定による届出をしないで同項に規定する新事業活動を廃止し、又は虚偽の届出をした者
- 三 第七十九条の規定に違反して、技術等情報漏えい防止措置認証業務に関し、認定技術等情報漏えい防止措置認証機関であると明らかに誤認されるおそれのある表示をした者
- 四 第八十五条第二項の規定に違反して、その名称中に産業革新投資機構という文字を用いた者

**附則 抄**

**（施行期日）**

**第一条** この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- 一 附則第二十八条及び第三十九条の規定 公布の日
- 二 第十六条（特定研究成果活用支援事業に係る部分に限る。）、第二十条から第二十二條まで、第七十五条、第三十四条（特定研究成果活用支援事業に係る部分に限る。）、第三十七條第一項（特定研究成果活用支援事業に係る部分に限る。）、第一百五十五条第三項（同項（特定研究成果活用支援事業に係る部分に限る。）に係る部分に限る。）、第一百五十二条（同号に係る部分（同項（特定研究成果活用

支援事業に係る部分に限る。に係る部分に限る。に限り、並びに附則第二十六条及び第三十六条の規定 公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日(見直し)

第二条 政府は、この法律の施行後平成三十年三月三十一日までの間に、経済社会情勢の変化を勘案しつつ、第五章の規定の施行の状況について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

2 政府は、この法律の施行後平成三十年三月三十一日までの間に、経済社会情勢の変化を勘案しつつ、この法律(第五章の規定を除く。)の施行の状況について検討を加え、その結果に基づいて廃止を含めて見直しを行うものとする。(訓令又は通達に関する措置)

第三条 関係行政機関の長が発する訓令又は通達のうち新事業活動に関するものについては、産業競争力を強化することの必要性に鑑み、この法律の規定に準じて、必要な措置を講ずるものとする。(産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法の廃止)

第四条 産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法(平成十一年法律第三百一十一号)は、廃止する。(事業再構築計画に関する経過措置)

第五条 この法律の施行前にされた前条の規定による廃止前の産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法(以下「旧産活法」という。)第五条第一項の認定の申請であつて、この法律の施行の際、認定をすることがどうかの処分がされていないものに係る認定については、なお従前の例による。

2 旧産活法第六条第一項の認定事業再構築事業者(この法律の施行後に前項の規定に基づきなお従前の例により認定を受けた者を含む。)に關する計画の変更の認定、変更の指示及び認定の取消し、現物出資及び財産引受の調査に関する特例、株式の発行等に係る現物出資の調査に関する特例、特別支配会社への事業譲渡等に関する特例、株式の併合に関する特例、株式を対価とする公開買付けに際しての株式の発行等に関する特例、全部取得条項付種類株式の発行及び取得に関する特例、事業の譲渡の場合の債権者の異議の催告等、投資事業有限責任組合契約に関する法律の特例、中小企業投資育成株式会

社法の特例並びに報告の徴収については、なお従前の例による。(経営資源再活用計画に関する経過措置)

第六条 この法律の施行前にされた旧産活法第七条第一項の認定の申請であつて、この法律の施行の際、認定をすることがどうかの処分がされていないものに係る認定については、なお従前の例による。

2 旧産活法第八条第一項の認定経営資源再活用事業者(この法律の施行後に前項の規定に基づきなお従前の例により認定を受けた者を含む。)に關する計画の変更の認定、変更の指示及び認定の取消し、現物出資及び財産引受の調査に関する特例、株式の発行等に係る現物出資の調査に関する特例、特別支配会社への事業譲渡等に関する特例、株式の併合に関する特例、株式を対価とする公開買付けに際しての株式の発行等に関する特例、全部取得条項付種類株式の発行及び取得に関する特例、事業の譲渡の場合の債権者の異議の催告等、中小企業投資育成株式会

社法の特例並びに報告の徴収については、なお従前の例による。(経営資源融合計画に関する経過措置)

第七条 この法律の施行前にされた旧産活法第九条第一項の認定の申請であつて、この法律の施行の際、認定をすることがどうかの処分がされていないものに係る認定については、なお従前の例による。

2 旧産活法第十条第一項の認定経営資源融合事業者(この法律の施行後に前項の規定に基づきなお従前の例により認定を受けた者を含む。)に關する計画の変更の認定、変更の指示及び認定の取消し、現物出資及び財産引受の調査に関する特例、株式の発行等に係る現物出資の調査に関する特例、特別支配会社への事業譲渡等に関する特例、株式の併合に関する特例、株式を対価とする公開買付けに際しての株式の発行等に関する特例、全部取得条項付種類株式の発行及び取得に関する特例、事業の譲渡の場合の債権者の異議の催告等、中小企業投資育成株式会

社法の特例並びに報告の徴収については、なお従前の例による。(資源生産性革新計画に関する経過措置)

2 旧産活法第十二条第一項の認定資源生産性革新事業者(この法律の施行後に前項の規定に基づきなお従前の例により認定を受けた者を含む。)に關する計画の変更の認定、変更の指示及び認定の取消し、現物出資及び財産引受の調査に関する特例、株式の発行等に係る現物出資の調査に関する特例、特別支配会社への事業譲渡等に関する特例、株式の併合に関する特例、株式を対価とする公開買付けに際しての株式の発行等に関する特例、全部取得条項付種類株式の発行及び取得に関する特例、事業の譲渡の場合の債権者の異議の催告等、貨物利用運送事業法(平成元年法律第八十二号)の特例、貨物自動車運送事業法(平成元年法律第八十三号)の特例、中小企業投資育成株式会社法の特例並びに報告の徴収については、なお従前の例による。

(事業革新新商品生産設備導入計画に関する経過措置)

第九条 この法律の施行前にされた旧産活法第十四条第一項の認定の申請であつて、この法律の施行の際、認定をすることがどうかの処分がされていないものに係る認定については、なお従前の例による。

2 旧産活法第十五条第一項の認定事業革新新商品生産設備導入事業者(この法律の施行後に前項の規定に基づきなお従前の例により認定を受けた者を含む。)に關する計画の変更の認定、変更の指示及び認定の取消し、中小企業投資育成株式会社法の特例並びに報告の徴収については、なお従前の例による。

(資源制約対応製品生産設備導入計画に関する経過措置)

第十条 この法律の施行前にされた旧産活法第十六条第一項の認定の申請であつて、この法律の施行の際、認定をすることがどうかの処分がされていないものに係る認定については、なお従前の例による。

2 旧産活法第十七条第一項の認定資源制約対応製品生産設備導入事業者(この法律の施行後に前項の規定に基づきなお従前の例により認定を受けた者を含む。)に關する計画の変更の認定、変更の指示及び認定の取消し、中小企業投資育成株式会社法の特例並びに報告の徴収については、なお従前の例による。(独立行政法人中小企業基盤整備機構の行う事業再構築円滑化等業務に関する経過措置)

政法人中小企業基盤整備機構の業務については、同条の規定は、この法律の施行後も、なおその効力を有する。(公庫の行う損失補填業務に関する経過措置)

第十二条 この法律の施行の際現に行われている旧産活法第二十四条の第二項の損失の補填に係る公庫の業務については、同条の規定は、この法律の施行後も、なおその効力を有する。(公庫の行う事業再構築等促進円滑化業務に関する経過措置)

第十三条 この法律の施行の際現に行われている旧産活法第二十四条の第三項に規定する公庫の事業再構築等促進円滑化業務については、同条並びに旧産活法第二十四条の四及び第二十四条の八の規定は、この法律の施行後も、なおその効力を有する。この場合において、旧産活法第二十四条の第三項の表第五十八条第一項の項中「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法(平成十一年法律第三百一十一号。以下「特別措置法」という。）」とあるのは「産業競争力強化法(平成二十五年法律第九十八号) 附則第十三条の規定によりなおその効力を有することとされた同法附則第四条の規定による廃止前の産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法(平成十一年法律第三百一十一号。以下「旧特別措置法」という。))」と、同表第五十八条第二項及び第五十九条第一項の項、第七十一条の項、第七十三条第一号の項、第七十三条第七号の項、第七十三条第七号の項及び附則第四十七条第一項の項中「特別措置法」とあるのは「旧特別措置法」とする。

(旧産活法第二十四条の五第一項に規定する指定金融機関の行う事業再構築等促進業務に関する経過措置)

第十四条 この法律の施行の際現に行われている旧産活法第二十四条の五第一項に規定する指定金融機関の行う同項に規定する事業再構築等促進業務については、同条から旧産活法第二十四条の十三まで及び旧産活法第七十三条の二の規定は、この法律の施行後も、なおその効力を有する。(株式会社産業革新機構に関する経過措置)

第十五条 この法律の施行の際現に存する株式会社産業革新機構は、この法律及び会社法の規定に基づく株式会社産業革新機構として同一性をもって存続するものとする。

2 この法律の施行の際現に従前の産業革新委員会の委員長又は委員である者は、それぞれこの



**第一條** この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- 一 附則第十七条の規定 公布の日
- 二 第二条、第五条及び第七条の規定並びに附則第十八条、第二十条、第二十四条、第二十六條、第二十八条及び第三十条の規定 公布の日から起算して九月を超えない範囲内において政令で定める日

**第二条** 政府は、この法律の施行後三年を目途として、経済社会情勢の変化を勘案しつつ、この法律による改正後の規定の施行の状況について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

**第三条** 第一条の規定による改正前の産業競争力強化法（以下「旧産競法」という。）第九條第一項の規定による求めをした者に対する回答については、なお従前の例による。

**第四条** この法律の施行の日（以下「施行日」という。）前にされた旧産競法第二十四条第一項の認定の申請であつて、この法律の施行の際認定を申請するかどうかの処分がされていないものに係る認定については、なお従前の例による。

**第五條** 施行日前にされた旧産競法第二十六條第一項の認定の申請であつて、この法律の施行の際、認定を申請するかどうかの処分がされていないものに係る認定については、なお従前の例による。

**第六條** この法律の施行の際現に旧産競法第三十条の規定による認定を申請する株式会社は、この法律の施行後、なおその効力を有する。

**第七條** この法律の施行の際現に旧産競法第三十一条の規定による認定を申請する株式会社は、この法律の施行後、なおその効力を有する。

**第八條** この法律の施行の際現に旧産競法第三十二条の規定による認定を申請する株式会社は、この法律の施行後、なおその効力を有する。

**第九條** この法律の施行の際現に旧産競法第三十三条の規定による認定を申請する株式会社は、この法律の施行後、なおその効力を有する。

**第十條** この法律の施行の際現に旧産競法第三十四条の規定による認定を申請する株式会社は、この法律の施行後、なおその効力を有する。

**第十一條** この法律の施行の際現に旧産競法第三十五条の規定による認定を申請する株式会社は、この法律の施行後、なおその効力を有する。

**第十二條** この法律の施行の際現に旧産競法第三十六条の規定による認定を申請する株式会社は、この法律の施行後、なおその効力を有する。

**第十三條** この法律の施行の際現に旧産競法第三十七条の規定による認定を申請する株式会社は、この法律の施行後、なおその効力を有する。

**第十四條** この法律の施行の際現に旧産競法第三十八条の規定による認定を申請する株式会社は、この法律の施行後、なおその効力を有する。

**第十五條** この法律の施行の際現に旧産競法第三十九条の規定による認定を申請する株式会社は、この法律の施行後、なおその効力を有する。

**第十六條** この法律の施行の際現に旧産競法第四十条の規定による認定を申請する株式会社は、この法律の施行後、なおその効力を有する。

**第十七條** この法律の施行の際現に旧産競法第四十一条の規定による認定を申請する株式会社は、この法律の施行後、なおその効力を有する。

**第十八條** この法律の施行の際現に旧産競法第四十二条の規定による認定を申請する株式会社は、この法律の施行後、なおその効力を有する。

**第十九條** この法律の施行の際現に旧産競法第四十三条の規定による認定を申請する株式会社は、この法律の施行後、なおその効力を有する。

**第二十條** この法律の施行の際現に旧産競法第四十四条の規定による認定を申請する株式会社は、この法律の施行後、なおその効力を有する。

**第二十一條** この法律の施行の際現に旧産競法第四十五条の規定による認定を申請する株式会社は、この法律の施行後、なおその効力を有する。

**第二十二條** この法律の施行の際現に旧産競法第四十六条の規定による認定を申請する株式会社は、この法律の施行後、なおその効力を有する。

**第二十三條** この法律の施行の際現に旧産競法第四十七条の規定による認定を申請する株式会社は、この法律の施行後、なおその効力を有する。

**第二十四條** この法律の施行の際現に旧産競法第四十八条の規定による認定を申請する株式会社は、この法律の施行後、なおその効力を有する。

**第二十五條** この法律の施行の際現に旧産競法第四十九条の規定による認定を申請する株式会社は、この法律の施行後、なおその効力を有する。

**第二十六條** この法律の施行の際現に旧産競法第五十条の規定による認定を申請する株式会社は、この法律の施行後、なおその効力を有する。

**第二十七條** この法律の施行の際現に旧産競法第五十一条の規定による認定を申請する株式会社は、この法律の施行後、なおその効力を有する。

**第二十八條** この法律の施行の際現に旧産競法第五十二条の規定による認定を申請する株式会社は、この法律の施行後、なおその効力を有する。

**第二十九條** この法律の施行の際現に旧産競法第五十三条の規定による認定を申請する株式会社は、この法律の施行後、なおその効力を有する。

**第三十條** この法律の施行の際現に旧産競法第五十四条の規定による認定を申請する株式会社は、この法律の施行後、なおその効力を有する。

**第三十一條** この法律の施行の際現に旧産競法第五十五条の規定による認定を申請する株式会社は、この法律の施行後、なおその効力を有する。

**第三十二條** この法律の施行の際現に旧産競法第五十六条の規定による認定を申請する株式会社は、この法律の施行後、なおその効力を有する。

**第三十三條** この法律の施行の際現に旧産競法第五十七条の規定による認定を申請する株式会社は、この法律の施行後、なおその効力を有する。

**第三十四條** この法律の施行の際現に旧産競法第五十八条の規定による認定を申請する株式会社は、この法律の施行後、なおその効力を有する。

**第三十五條** この法律の施行の際現に旧産競法第五十九条の規定による認定を申請する株式会社は、この法律の施行後、なおその効力を有する。

**第三十六條** この法律の施行の際現に旧産競法第六十条の規定による認定を申請する株式会社は、この法律の施行後、なおその効力を有する。

**第三十七條** この法律の施行の際現に旧産競法第六十一条の規定による認定を申請する株式会社は、この法律の施行後、なおその効力を有する。

**第三十八條** この法律の施行の際現に旧産競法第六十二条の規定による認定を申請する株式会社は、この法律の施行後、なおその効力を有する。

**第三十九條** この法律の施行の際現に旧産競法第六十三条の規定による認定を申請する株式会社は、この法律の施行後、なおその効力を有する。

**第四十條** この法律の施行の際現に旧産競法第六十四条の規定による認定を申請する株式会社は、この法律の施行後、なおその効力を有する。

**第四十一條** この法律の施行の際現に旧産競法第六十五条の規定による認定を申請する株式会社は、この法律の施行後、なおその効力を有する。

**第四十二條** この法律の施行の際現に旧産競法第六十六条の規定による認定を申請する株式会社は、この法律の施行後、なおその効力を有する。

**第四十三條** この法律の施行の際現に旧産競法第六十七条の規定による認定を申請する株式会社は、この法律の施行後、なおその効力を有する。

**第四十四條** この法律の施行の際現に旧産競法第六十八条の規定による認定を申請する株式会社は、この法律の施行後、なおその効力を有する。

**第四十五條** この法律の施行の際現に旧産競法第六十九条の規定による認定を申請する株式会社は、この法律の施行後、なおその効力を有する。

**第四十六條** この法律の施行の際現に旧産競法第七十条の規定による認定を申請する株式会社は、この法律の施行後、なおその効力を有する。

**第四十七條** この法律の施行の際現に旧産競法第七十一条の規定による認定を申請する株式会社は、この法律の施行後、なおその効力を有する。

**第四十八條** この法律の施行の際現に旧産競法第七十二条の規定による認定を申請する株式会社は、この法律の施行後、なおその効力を有する。

**第四十九條** この法律の施行の際現に旧産競法第七十三条の規定による認定を申請する株式会社は、この法律の施行後、なおその効力を有する。





(施行期日)  
第一条 この法律は、令和三年九月一日から施行する。ただし、附則第六十条の規定は、公布の日から施行する。

(処分等に関する経過措置)

第五十七条 この法律の施行前にこの法律による改正前のそれぞれの法律（これに基づく命令を含む。以下この条及び次条において「旧法令」という。）の規定により従前の国の機関がした認定等の処分その他の行為は、法令に別段の定めがあるものほか、この法律の施行後は、この法律による改正後のそれぞれの法律（これに基づく命令を含む。以下この条及び次条において「新法令」という。）の相当規定により相当の国の機関がした認定等の処分その他の行為とみなす。

2 この法律の施行の際現に旧法令の規定により従前の国の機関に対してされている申請、届出その他の行為は、法令に別段の定めがあるものほか、この法律の施行後は、新法令の相当規定により相当の国の機関に対してされた申請、届出その他の行為とみなす。

3 この法律の施行前に旧法令の規定により従前の国の機関に対して申請、届出その他の手続をしなければならない事項で、この法律の施行の日前に従前の国の機関に対してその手続がされていないものについては、法令に別段の定めがあるものほか、この法律の施行後は、これを、新法令の相当規定により相当の国の機関に対してその手続がされていないものとみなして、新法令の規定を適用する。

(命令の効力に関する経過措置)

第五十八条 旧法令の規定により発せられた内閣府設置法第七条第三項の内閣府令又は国家行政組織法第十二条第一項の省令は、法令に別段の定めがあるものほか、この法律の施行後は、新法令の相当規定に基づいて発せられた相当の第七条第三項のデジタル庁令又は国家行政組織法第十二条第一項の省令としての効力を有するものとする。

(罰則の適用に関する経過措置)

第五十九条 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(政令への委任)

第六十条 附則第十五条、第十六条、第五十一条及び前三条に定めるもののほか、この法律の施

行に関し必要な経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）は、政令で定める。

附則（令和三年六月一六日法律第七〇号）抄

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第一号中産業競争力強化法目次の改正規定（事業活動における知的財産権を一場所の定めのない株主総会等）に改める部分に限る。及び同法第三章第四節の改正規定並びに附則第三条、第十九条及び第二十条の規定。公布の日

二 第一条の規定（前号に掲げる改正規定を除く。）、第三条の規定、第八条の規定（次号に掲げる改正規定を除く。）、及び第十条の規定並びに附則第四条から第六条まで、第十二条から第十八条まで、第二十三条、第二十四条、第二十六条、第二十八条、第三十条、第三十二条、第三十三条及び第三十五条の規定。令和三年六月五日又はこの法律の公布の日の日いずれか遅い日

(検討)

第二条 政府は、この法律の施行後三年を目途として、経済社会情勢の変化を勘案しつつ、この法律による改正後の規定の施行の状況について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

(産業競争力強化法の一部改正に伴う経過措置)

第三条 附則第一条第一号に掲げる規定の施行の際現に金融商品取引法（昭和二十三年法律第二十五号）第二条第十六項に規定する金融商品取引所上場されている株式を発行している株式会社（以下この条において「上場会社」という。）である株式会社又は同号に掲げる規定の施行の日（以下「第一号施行日」という。）から二年を経過する日までの間において上場会社となつた株式会社、第一号施行日から二年を経過する日（当該日までに上場会社でなくなつた株式会社にあつては、上場会社でなくなつた日）までの間に第一条の規定（同号に掲げる改正規定に限る。）による改正後の産業競争力強化法（次項において「新産競法」という。）第六十六条第一項に規定する経済産業大臣及び事務大臣の確認を受けた場合には、当該株式社

は、当該期間においては、その定款の定め（株主総会又は種類株主総会の場所の定めがある定款の当該定款に限る。）にかかわらず、その定款に同項の規定による定めがあるものとみなすことができる。

2 前項の規定によりその定款に新産競法第六十六条第一項の規定による定めがあるものとみなされた株式会社（取締役（会社法（平成十七年法律第八十六号）第二百九十七条第四項の規定により株主が株主総会を招集する場合にあつては、当該株主）が当該定めに基づいて招集する場所の定めのない株主総会において、新産競法第六十六条第一項の規定による定めを設ける定款の変更の決議をすることはできない。

第四条 附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日（以下「第二号施行日」という。）前にされた第一条の規定（附則第一条第一号に掲げる改正規定を除く。）による改正前の産業競争力強化法（以下「旧産競法」という。）第六条第一項の規定による求めであつて、附則第一条第二号に掲げる規定の施行の際、新たな規制の特例措置（旧産競法第二条第二項に規定する規制の特例措置をいう。以下この条において同じ。）を講ずる必要があるかどうかの判断がされていないものについての判断の手続（新たな規制の特例措置を講ずることとする場合における当該新たな規制の特例措置の内容の公表を含む。）及び当該求めをした者に対する通知については、なお従前の例による。

第五条 第二号施行日前にされた旧産競法第七条第一項の規定による求めであつて、附則第一条第二号に掲げる規定の施行の際、その回答がされていないものについての回答（その内容の公表を含む。）及び当該求めをした者に対する通知については、なお従前の例による。

第六条 第二号施行日前にされた旧産競法第九条第一項の規定の申請であつて、附則第一条第二号に掲げる規定の施行の際、認定をすることがどうかの処分がされていないものについての認定の処分については、なお従前の例による。

2 附則第一条第二号に掲げる規定の施行の際現に旧産競法第九条第一項の認定を受けている同項に規定する新事業活動計画（以下この条において「新事業活動計画」という。）及び前項の規定によりなお従前の例により第二号施行日以後に旧産競法第九条第一項の認定を受けた新事業活動計画についての計画の変更の認定、変更

の指示及び認定の取消し、政令等で規定された規制の特例措置並びに報告の徴収については、なお従前の例による。

3 附則第一条第二号に掲げる規定の施行の際現に旧産競法第九条第一項の認定を受けている新事業活動計画及び第一項の規定によりなお従前の例により第二号施行日以後に同条第一項の認定を受けた新事業活動計画に従つて実施される旧産競法第二条第三項に規定する新事業活動については、旧産競法第十二条の規定は、第二号施行日以後も、なおその効力を有する。

(罰則に関する経過措置)  
第十九条 この法律（附則第一条第二号から第四号までに掲げる規定にあつては、当該規定。以下この条及び次条において同じ。）の施行前にした行為並びにこの附則の規定によりなお従前の例によることとされる場合及びこの附則の規定によりなおその効力を有することとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(その他の経過措置の政令への委任)  
第二十条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）は、政令で定める。

附則（令和四年六月一七日法律第六八号）抄

(施行期日)  
1 この法律は、刑法等一部改正法施行日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第五百九条の規定。公布の日

附則（令和五年三月三十一日法律第三号）抄

(施行期日)  
第一条 この法律は、令和五年四月一日から施行する。

(罰則に関する経過措置)

第七十八条 この法律（附則第一条各号に掲げる規定にあつては、当該規定。以下この条において同じ。）の施行前にした行為及びこの附則の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。



(政令への委任)  
第七十九条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

附 則 (令和六年六月七日法律第四五号) 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第一条中産業競争力強化法第七十九条第一項並びに第一百十条第二項及び第三項の改正規定並びに附則第六条の規定 公布の日

二 第一条中産業競争力強化法第十七条の四第一項の改正規定(「又は」を「若しくは」に改め、「類似するもの」の下に「又は外国法人のために発行される暗号資産(資金決済に関する法律(平成二十一年法律第五十九号)第二条第十四項に規定する暗号資産をいう。)」を加える部分に限る。)及び第二条中投資事業有限責任組合契約に関する法律第三条第一項の改正規定(同項第一号及び第二号に係る部分を除く。) 公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日

(政令への委任)

第六条 前三条に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置(罰則に関する経過措置を含む。)は、政令で定める。